

中間ディスクロージャー誌

2014

財務データ及び自己資本の充実の
状況等に係る説明資料

目次

〈財務データ〉

平成26年度中間期 業績のご報告	1
------------------------	---

中間連結財務データ

中間連結財務諸表	4
リスク管理債権額等	12
損益の状況	13
預金・貸出金	13
時価等情報	14
デリバティブ	16

中間単体財務データ

中間財務諸表(単体)	18
資本金	24
損益の状況	25
預金	27
貸出金	28
有価証券	31
為替・国際業務	32
時価等情報	33
デリバティブ	35
信託業務	37
経営諸比率	37
店舗の推移	38

〈自己資本の充実の状況に係る説明資料〉

目次	39
----------	----

平成26年9月末自己資本比率の概要	40
-------------------------	----

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示事項	41
--------------------------	----

〈地域密着型金融の推進への取組み状況について〉

地域密着型金融の推進への取組み状況について	97
-----------------------------	----

索引	104
----------	-----

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)です。当行の各種取組みや業績ハイライト等については、「ミニ・ディスクロージャー誌2014 平成27年3月期 営業の中間ご報告」をご覧ください。

平成26年度中間期 業績のご報告

金融経済環境

当期のわが国経済をかえりみますと、個人消費は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動から落ち込みました。期後半にかけて持ち直しが進んだものの、悪天候の影響などにより一部で回復に弱さが見られました。一方、公共投資や設備投資は堅調に推移したほか、雇用情勢についても着実に改善し、総体として景気は緩やかに回復を続けました。

金融情勢をみますと、無担保コール翌日物金利は、期を通して0.1%を下回る水準で推移しました。長期国債の流通利回りにつきましては、期初は0.6%台でしたが、日銀の金融緩和などの影響から徐々に低下し、期末には0.5%台となりました。こうしたなか、日経平均株価は期を通して上昇を続け、期末には16,000円台となりました。

平成26年度中間期の業績

このような金融経済環境のもと、平成26年度中間期の業績は以下のとおりとなりました。

連結決算の状況

損益の状況

連結経常収益は、持分法による投資利益などその他経常収益の増加を主因に、前年同期比24億円増加し1,149億円となりました。連結経常費用は、貸出金償却などその他経常費用の増加を主因に、前年同期比11億円増加し700億円となりました。

これらの結果、連結経常利益は前年同期比13億円増加し448億円となりました。連結中間純利益は子会社株式の取得に伴う負のれん発生益を特別利益に計上したことなどにより、前年同期比83億円増加し349億円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは貸出金の増加などにより2,294億円のマイナス(前年同期比1,164億円減少)、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得などにより14億円のマイナス(前年同期比562億円減少)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは劣後特約付社債の発行などにより95億円のプラス(前年同期比205億円増加)となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前期末比2,212億円減少(前年同期比1,522億円減少)し、4,269億円となりました。

単体決算の状況

主要勘定の状況

預金につきましては、個人預金が前期末比1,265億円増加したことなどにより、期末残高は前期末比441億円増加し、10兆1,660億円となりました。

また、投資信託のお預かり残高は、前期末比105億円増加し、3,655億円となりました。

貸出金につきましては、法人・個人ともにお客さまのお借入のニーズに積極的に応えてまいりましたことにより、期末残高は前期末比1,922億円増加し、8兆2,752億円となりました。

有価証券につきましては、期末残高は前期末比358億円増加し、2兆2,148億円となりました。

総資産の期末残高は前期末比1,459億円増加し、12兆1,000億円となりました。純資産の部の期末残高は7,432億円となりました。

損益の状況

業務粗利益は、前年同期比11億円増加の777億円となりました。資金利益は前年同期程度を確保し、役務取引等利益などは前年同期比増加しました。

経費は、消費税率引き上げの影響などにより、前年同期比6億円増加の418億円となりました。

これらにより、債券関係損益を

除くコア業務純益は、前年同期比4億円増加の345億円となりました。

経常利益は、前年同期水準の401億円、中間純利益は、前年同期比14億円増加の268億円となりました。

対処すべき課題

わが国経済は、デフレからの脱却に向けた官民の取組みが実を結びつつあり、足元は消費税率引き上げや悪天候の影響を受けつつも、基本的には回復基調を維持しています。千葉県においても、人口の流入や雇用情勢の改善が続くなか、一部地域では地価の回復が見られるなど、先行きへの期待も高まっています。

こうしたなか、当行には、地域のお客さまの資金ニーズに積極的に応えて地域経済の活性化を後押ししていくことや、家計の安定的な資産形成をご支援して成長分野への投資を促進していくことが求められています。さらに、少子高齢化やグローバル化の進展などに伴う、中長期的な地域の課題にも迅速かつ的確に対応していくことが必要となっています。

当行は26年4月から29年3月までの3年間を計画期間とする第12次中期経営計画「ベストバンク2020～価値創造の3年」のもと、個人や中小企業をはじめとした地域のお客さまに最高の満足と感動を提供する「リテール・ベストバンク」グループの実現に向け、「新たな企業価値の創造」、「人材育成の一層の充実」及び「持続可能な経営態勢の構築」に取り組んでいます。

今後につきましても、お客さま、株主の皆さま、地域社会の方々などのご期待にお応えできるよう最大限の努力を尽くしてまいります。

〈財務データ〉 平成26年度中間期業績のご報告

主要な経営指標等の推移（連結）

		平成24年度 中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	平成25年度 中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	平成26年度 中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	平成24年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	平成25年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
連結経常収益	(百万円)	110,748	112,483	114,947	222,704	217,995
うち連結信託報酬	(百万円)	0	0	0	1	2
連結経常利益	(百万円)	36,734	43,535	44,869	72,759	78,201
連結中間純利益	(百万円)	22,023	26,614	34,966	—	—
連結当期純利益	(百万円)	—	—	—	44,152	46,438
連結中間包括利益	(百万円)	19,823	37,620	51,400	—	—
連結包括利益	(百万円)	—	—	—	83,693	57,044
連結純資産額	(百万円)	674,375	761,009	790,701	729,243	766,187
連結総資産額	(百万円)	11,013,163	11,378,758	12,169,098	11,373,741	12,023,627
1株当たり純資産額	(円)	767.82	875.70	948.97	839.15	895.60
1株当たり中間純利益金額	(円)	25.24	30.94	41.43	—	—
1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	50.88	54.29
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	(円)	25.22	30.91	41.39	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	50.84	54.23
自己資本比率	(%)	6.06	6.61	6.49	6.34	6.30
(連結自己資本比率(国際統一基準、バーゼルⅢ))						
連結総自己資本比率	(%)	—	14.27	13.92	14.05	13.69
連結Tier1比率	(%)	—	13.03	12.51	12.90	12.85
連結普通株式等Tier1比率	(%)	—	13.03	12.51	12.90	12.85
(連結自己資本比率(国際統一基準、バーゼルⅡ))						
連結自己資本比率	(%)	14.40	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 96,469	△ 112,973	△ 229,443	158,499	285,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	13,758	54,827	△ 1,416	3,904	23,823
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 9,500	△ 10,928	9,586	△ 57,301	△ 41,119
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高(百万円)		182,556	311,084	426,965	380,096	648,182
従業員数	(人)	4,554	4,531	4,504	4,454	4,399
[外、平均臨時従業員数]		[2,533]	[2,559]	[2,611]	[2,536]	[2,569]
信託財産額	(百万円)	198	185	217	186	219

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権－(中間)期末少数株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 連結自己資本比率(国際統一基準)は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しておりますが、新基準(バーゼルⅢ)に対応するために算式が変更されたことから、平成24年度から平成26年度中間連結会計期間における連結総自己資本比率、連結Tier1比率、連結普通株式等Tier1比率は、変更後の算式に基づき算出しております。なお、上表の平成24年度中間連結会計期間の連結自己資本比率は、変更前の旧基準(バーゼルⅡ)による算式に基づき算出しております。
4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

主要な経営指標等の推移 (単体)

		第107期中間期 (平成24年9月)	第108期中間期 (平成25年9月)	第109期中間期 (平成26年9月)	第107期 (平成25年3月)	第108期 (平成26年3月)
経常収益	(百万円)	98,918	100,539	101,768	196,854	193,319
うち信託報酬	(百万円)	0	0	0	1	2
経常利益	(百万円)	33,626	40,057	40,114	66,444	70,372
中間純利益	(百万円)	20,758	25,348	26,819	—	—
当期純利益	(百万円)	—	—	—	41,225	43,206
資本金	(百万円)	145,069	145,069	145,069	145,069	145,069
発行済株式総数	(千株)	875,521	875,521	875,521	875,521	875,521
純資産額	(百万円)	639,251	718,312	743,295	688,889	719,632
総資産額	(百万円)	10,958,047	11,317,149	12,100,095	11,312,385	11,954,152
預金残高	(百万円)	9,317,917	9,792,243	10,166,057	9,636,831	10,121,889
貸出金残高	(百万円)	7,806,718	8,039,346	8,275,299	7,912,140	8,083,049
有価証券残高	(百万円)	2,073,760	2,141,797	2,214,823	2,176,011	2,178,930
1株当たり中間純利益金額	(円)	23.77	29.47	31.78	—	—
1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	47.48	50.51
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	(円)	23.75	29.44	31.74	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	47.44	50.46
1株当たり配当額	(円)	5.50	6.00	6.00	12.00	12.00
自己資本比率	(%)	5.83	6.34	6.13	6.08	6.01
(単体自己資本比率(国際統一基準、バーゼルⅢ))						
単体総自己資本比率	(%)	—	13.72	13.41	13.21	13.04
単体Tier1比率	(%)	—	12.64	12.10	12.24	12.35
単体普通株式等Tier1比率	(%)	—	12.64	12.10	12.24	12.35
(単体自己資本比率(国際統一基準、バーゼルⅡ))						
単体自己資本比率	(%)	13.86	—	—	—	—
配当性向	(%)	23.13	20.35	18.87	25.27	23.75
従業員数	(人)	4,122	4,107	4,081	4,030	3,984
[外、平均臨時従業員数]		[2,127]	[2,119]	[2,321]	[2,131]	[2,123]
信託財産額	(百万円)	198	185	217	186	219
信託勘定貸出金残高	(百万円)	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	(百万円)	—	—	—	—	—

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出してしております。

3. 単体自己資本比率(国際統一基準)は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしておりますが、新基準(バーゼルⅢ)に対応するために算式が変更されたことから、第107期(平成25年3月)から第109期中間期(平成26年9月)における単体総自己資本比率、単体Tier1比率、単体普通株式等Tier1比率は、変更後の算式に基づき算出してしております。なお、上表の第107期中間期(平成24年9月)の単体自己資本比率は、変更前の旧基準(バーゼルⅡ)による算式に基づき算出してしております。

4. 従業員数は執行役員及び海外の現地採用者、嘱託並びに臨時従業員は含んでおりません。なお、海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は[]内に平均人員を外書きで記載しております。

〈財務データ〉 中間連結財務データ

中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けています。なお、前中間期の中間連結貸借対照表については、前年度の中間監査を受けております。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
資産の部		
現金預け金	392,668	688,413
コールローン及び買入手形	206,125	392,586
買現先勘定	34,995	24,995
債券貸借取引支払保証金	—	2,068
買入金銭債権	23,343	22,956
特定取引資産	275,138	273,811
金銭の信託	43,908	44,077
有価証券	2,142,147	2,218,279
貸出金	8,016,832	8,251,879
外国為替	5,555	13,654
その他資産	91,419	90,555
有形固定資産	99,197	102,840
無形固定資産	10,536	11,377
退職給付に係る資産	—	729
繰延税金資産	8,003	6,837
支払承諾見返	80,138	71,225
貸倒引当金	△ 51,253	△ 47,192
資産の部合計	11,378,758	12,169,098
負債の部		
預金	9,781,530	10,156,442
譲渡性預金	245,281	436,910
コールマネー及び売渡手形	71,926	69,680
債券貸借取引受入担保金	63,226	106,976
特定取引負債	24,308	23,042
借入金	193,029	302,714
外国為替	578	479
社債	20,000	40,000
その他負債	101,309	125,784
退職給付引当金	19,517	—
退職給付に係る負債	—	19,807
役員退職慰労引当金	190	157
睡眠預金払戻損失引当金	1,534	1,717
ポイント引当金	416	457
特別法上の引当金	23	27
繰延税金負債	1,571	9,816
再評価に係る繰延税金負債	13,166	13,157
支払承諾	80,138	71,225
負債の部合計	10,617,749	11,378,397
純資産の部		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	122,134	122,134
利益剰余金	422,966	463,355
自己株式	△ 7,549	△ 27,495
株主資本合計	682,620	703,063
その他有価証券評価差額金	60,596	76,408
繰延ヘッジ損益	84	△ 16
土地再評価差額金	9,848	9,834
退職給付に係る調整累計額	—	1,046
その他の包括利益累計額合計	70,529	87,273
新株予約権	295	364
少数株主持分	7,564	—
純資産の部合計	761,009	790,701
負債及び純資産の部合計	11,378,758	12,169,098

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
経常収益	112,483	114,947
資金運用収益	69,728	68,671
(うち貸出金利息)	(58,395)	(56,089)
(うち有価証券利息配当金)	(10,568)	(11,493)
信託報酬	0	0
役務取引等収益	23,338	23,552
特定取引収益	1,307	2,005
その他業務収益	3,331	2,454
その他経常収益	14,777	18,261
経常費用	68,948	70,077
資金調達費用	5,377	5,527
(うち預金利息)	(2,405)	(2,322)
役務取引等費用	8,019	8,227
その他業務費用	1,329	187
営業経費	44,282	44,978
その他経常費用	9,940	11,156
経常利益	43,535	44,869
特別利益	0	5,128
固定資産処分益	0	0
負ののれん発生益	—	5,127
特別損失	492	230
固定資産処分損	492	230
税金等調整前中間純利益	43,042	49,767
法人税、住民税及び事業税	14,791	14,064
法人税等調整額	1,170	735
法人税等合計	15,962	14,800
少数株主損益調整前中間純利益	27,079	34,966
少数株主利益	465	—
中間純利益	26,614	34,966

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
少数株主損益調整前中間純利益	27,079	34,966
その他の包括利益	10,540	16,434
その他有価証券評価差額金	9,274	16,283
繰延ヘッジ損益	1,251	△ 39
退職給付に係る調整額	—	180
持分法適用会社に対する持分相当額	14	9
中間包括利益	37,620	51,400
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	37,066	51,400
少数株主に係る中間包括利益	553	—

〈財務データ〉 中間連結財務データ

中間連結株主資本等変動計算書

平成25年度中間期

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,069	122,134	401,813	△ 7,581	661,435
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 5,589		△ 5,589
中間純利益			26,614		26,614
自己株式の取得				△ 32	△ 32
自己株式の処分			△ 6	63	57
土地再評価差額金の取崩			134		134
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	21,152	31	21,184
当中間期末残高	145,069	122,134	422,966	△ 7,549	682,620

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	51,396	△ 1,167	9,983	—	60,212	277	7,317	729,243
当中間期変動額								
剰余金の配当								△ 5,589
中間純利益								26,614
自己株式の取得								△ 32
自己株式の処分								57
土地再評価差額金の取崩								134
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	9,200	1,251	△ 134	—	10,317	17	246	10,581
当中間期変動額合計	9,200	1,251	△ 134	—	10,317	17	246	31,766
当中間期末残高	60,596	84	9,848	—	70,529	295	7,564	761,009

平成26年度中間期

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,069	122,134	437,645	△ 17,581	687,267
会計方針の変更による累積的影響額			△ 4,161		△ 4,161
会計方針の変更を反映した当期首残高	145,069	122,134	433,483	△ 17,581	683,106
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 5,076		△ 5,076
中間純利益			34,966		34,966
自己株式の取得				△ 10,025	△ 10,025
自己株式の処分			△ 18	111	92
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	29,871	△ 9,914	19,957
当中間期末残高	145,069	122,134	463,355	△ 27,495	703,063

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	59,757	23	9,834	866	70,482	374	8,064	766,187
会計方針の変更による累積的影響額								△ 4,161
会計方針の変更を反映した当期首残高	59,757	23	9,834	866	70,482	374	8,064	762,026
当中間期変動額								
剰余金の配当								△ 5,076
中間純利益								34,966
自己株式の取得								△ 10,025
自己株式の処分								92
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	16,650	△ 39	—	180	16,791	△ 9	△ 8,064	8,717
当中間期変動額合計	16,650	△ 39	—	180	16,791	△ 9	△ 8,064	28,674
当中間期末残高	76,408	△ 16	9,834	1,046	87,273	364	—	790,701

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	43,042	49,767
減価償却費	3,563	3,784
負ののれん発生益	—	△ 5,127
持分法による投資損益 (△は益)	△ 135	△ 1,888
貸倒引当金の増減 (△)	△ 4,277	△ 2,949
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	27	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	81
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△ 272
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 8	△ 59
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△ 316	△ 317
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	27	44
資金運用収益	△ 69,728	△ 68,671
資金調達費用	5,377	5,527
有価証券関係損益 (△)	△ 1,774	△ 2,411
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△ 577	△ 224
為替差損益 (△は益)	△ 62	△ 55
固定資産処分損益 (△は益)	492	229
特定取引資産の純増 (△) 減	10,438	2,128
特定取引負債の純増減 (△)	△ 6,044	△ 1,031
貸出金の純増 (△) 減	△ 130,798	△ 190,182
預金の純増減 (△)	153,412	44,562
譲渡性預金の純増減 (△)	△ 53,231	52,950
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 82,643	15,725
預け金(日銀預け金を除く)の純増 (△) 減	△ 18,722	△ 160,243
コールローン等の純増 (△) 減	17,819	18,682
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	—	△ 25
コールマネー等の純増減 (△)	17,753	△ 34,268
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△ 11,176	23,728
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	830	△ 7,405
外国為替 (負債) の純増減 (△)	220	△ 451
資金運用による収入	70,945	67,589
資金調達による支出	△ 5,763	△ 5,661
その他	△ 34,946	△ 18,099
小計	△ 96,256	△ 214,545
法人税等の支払額	△ 16,717	△ 14,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 112,973	△ 229,443
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 333,294	△ 489,413
有価証券の売却による収入	249,399	328,968
有価証券の償還による収入	143,899	167,243
金銭の信託の増加による支出	△ 2,400	△ 4,000
金銭の信託の減少による収入	2,400	3,900
有形固定資産の取得による支出	△ 3,820	△ 3,374
有形固定資産の売却による収入	13	△ 157
無形固定資産の取得による支出	△ 1,369	△ 2,157
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△ 2,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,827	△ 1,416
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 5,000	△ 5,000
劣後特約付社債の発行による収入	—	30,000
配当金の支払額	△ 5,589	△ 5,076
少数株主への配当金の支払額	△ 307	△ 314
自己株式の取得による支出	△ 32	△ 10,025
自己株式の売却による収入	0	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,928	9,586
現金及び現金同等物に係る換算差額	62	55
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 69,011	△ 221,217
現金及び現金同等物の期首残高	380,096	648,182
現金及び現金同等物の中間期末残高	311,084	426,965

注記事項 (平成26年度中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 9社
 主要な会社名
 ・ちばぎん証券株式会社
 ・ちばぎんリース株式会社
 ・ちばぎんジェシーピーカード株式会社

(2) 非連結子会社

- 主要な会社名
 ・ちばぎんコンピューターサービス株式会社
 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 4社
 主要な会社名
 ・ちばぎんコンピューターサービス株式会社

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 7社

- 主要な会社名
 ・ひまわりグロース1号投資事業有限責任組合
 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 9月末日 9社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価増減の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの増減相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定期法)、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式及び国内投資信託については中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

法)、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式及び国内投資信託については中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)
 当行の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物:6年~50年
 その他:2年~20年
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができると認められる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は35,514百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行及び連結子会社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、ちばぎん証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

□数理計算上の差異
 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日の為替相場により換算しております。

(12) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社の借手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
 また、貸手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(13)重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

当行では、上記(イ)(ロ)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(14)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15)消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が4,762百万円減少、退職給付に係る負債が1,679百万円増加し、利益剰余金が4,161百万円減少しております。なお、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響は軽微であります。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社の株式又は出資金の総額

株式	4,745百万円
出資金	1,082百万円

2. 現先取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	27,553百万円
-------------------------------	-----------

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	2,009百万円
延滞債権額	105,757百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額	1,602百万円
------------	----------

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	51,295百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	160,664百万円
-----	------------

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

18,152百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	782,052百万円
貸出金	55,209百万円
計	837,262百万円

担保資産に対応する債務	
預金	24,809百万円
債券貸借取引受入担保金	106,976百万円
借入金	300,901百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	91,854百万円
------	-----------

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金

融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	219百万円
金融商品等差入担保金	6,361百万円
保証金	6,403百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	2,013,424百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,898,178百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くは、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が次のとおりあります。

総合口座取引における当座貸越未実行残高	962,627百万円
---------------------	------------

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

□再評価を行った年月日 平成10年3月31日

□同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

11. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	93,729百万円
---------	-----------

12. 社債は、劣後特約付社債であります。

13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	28,322百万円
--	-----------

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益	2,355百万円
貸倒引当金戻入益	1,251百万円
持分法による投資利益	1,888百万円
リース子会社に係る受取りリース料	6,705百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	3,808百万円
リース子会社に係るリース原価	5,839百万円

〈財務データ〉 中間連結財務データ

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	875,521	—	—	875,521	
種類株式	—	—	—	—	
合計	875,521	—	—	875,521	
自己株式					
普通株式	29,448	13,428	186	42,691	(注)
種類株式	—	—	—	—	
合計	29,448	13,428	186	42,691	

(注) 増加株式数13,428千株は取締役会決議による自己株式の取得による増加13,393千株及び単元未満株式の買取請求による増加35千株であり、減少株式数186千株はストック・オプションの権利行使による減少182千株及び単元未満株式の買取請求による減少3千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末 期間末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間 増加	当中間連結会計期間 減少		
当行	ストック・オプション としての新株予約権				364		
合計					364		

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日定時株主総会	普通株式	5,076	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月7日取締役会	普通株式	4,996	利益剰余金	6.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	688,413百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△ 261,448百万円
現金及び現金同等物	426,965百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び当中間連結会計期間末残高相当額 (単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	当中間連結会計期間末残高相当額
有形固定資産	278	96	—	182
無形固定資産	—	—	—	—
合計	278	96	—	182

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料当中間連結会計期間末残高が有形固定資産の当中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

②未経過リース料当中間連結会計期間末残高相当額等 (単位：百万円)

1年内	13
1年超	168
合計	182
リース資産減損勘定の残高	—

(注) 未経過リース料当中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料当中間連結会計期間末残高が有形固定資産の当中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (単位：百万円)

支払リース料	6
リース資産減損勘定の取崩額	—
減価償却費相当額	6
減損損失	—

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (単位：百万円)

1年内	159
1年超	251
合計	411

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額(*1)
(1)有価証券			
満期保有目的の債券	4,529	4,512	△16
その他有価証券	2,200,003	2,200,003	—
(2)貸出金	8,251,879		
貸倒引当金(*2)	△45,200		
	8,206,679	8,310,305	103,626
資産計	10,411,211	10,514,821	103,609
(1)預金	10,156,442	10,156,907	△465
(2)譲渡性預金	436,910	436,910	—
負債計	10,593,353	10,593,818	△465
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,304	2,304	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(17,770)	(17,770)	—
デリバティブ取引計	(15,465)	(15,465)	—

(*1)差額は評価損益を記載しております。
 (*2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
 (*3)特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券は日本証券業協会公表の売買参考統計値、又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は取引金融機関から提示された基準価格等によっております。

このうち国内株式及び国内投資信託については、中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均等により時価を算定しております。また、自行保証付私簿債は、市場金利に予測デフォルト率を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「時価等情報 有価証券関係」に記載しております。

(2)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に予測デフォルト率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸出金については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1)預金、及び(2)譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ」に記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる主な金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(1)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	平成26年9月30日
①非上場株式(*1)(*2)	5,655
②投資事業組合等出資金(*3)	2,262
合 計	7,918

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2)当中間連結会計期間において、非上場株式についての減損処理はありません。

(*3)投資事業組合等出資金は、組合財産が主に非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象とはしていません。

(ストック・オプション等関係)

1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名
2. ストック・オプションの内容

5回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行取締役10名、執行役員10名、計20名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注1)	普通株式 243,000株
付与日	平成26年7月18日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成26年7月19日から平成56年7月18日まで
権利行使価格(注2)	1円
付与日における公正な評価単価(注2)	673円

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。
 2. 1株当たり換算して記載しております。

(企業結合等関係)

当行及びちばぎん保証株式会社他3社は、平成26年4月1日付で、連結子会社及び持分法適用の非連結子会社の株式を少数株主より取得しました。

1. 取引の概要
 - (1)結合当事業の名称及びその事業の内容
 - ・ちばぎん保証株式会社(住宅ローン等に係る信用保証業務)
 - ・ちばぎんジェーシーカード株式会社(クレジットカード業務、信用保証業務)
 - ・ちばぎんディーシーカード株式会社(クレジットカード業務、信用保証業務)
 - ・ちばぎんリース株式会社(リース業務)
 - ・ちばぎんコンピューターサービス株式会社(ソフトウェア開発業務、計算受託業務)
 - ・ちばぎんキャピタル株式会社(株式公開等コンサルティング業務)
 - ・ちばぎんアセットマネジメント株式会社(投資助言業務)
 - ・株式会社ちばぎん総合研究所(情報・調査業務、コンサルティング業務)

- (2)企業結合日 平成26年4月1日
- (3)企業結合の法的形式 少数株主からの株式取得
- (4)結合後企業の名称 結合後企業の名称に変更ありません。

(5)その他取引の概要に関する事項
 多様化、高度化していくお客さまのニーズに対応していくため、既存の概念にとらわれない柔軟なグループ一体経営を迅速かつ効果的に実践することを目的としております。本取引により当行が直接及び間接に保有する結合当事業の議決権比率は各社とも100%になります。

2. 実施した会計処理の概要
 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等のうち少数株主との取引として処理しております。
3. 子会社株式の追加取得に関する事項

- (1)取得原価及びその内訳

取得の対価	現金預け金	3,755百万円
取得原価		3,755百万円
- (2)発生した負ののれん発生益等の金額及び発生原因
 - ①発生した負ののれん発生益等の金額

負ののれん発生益	5,127百万円
持分法による投資利益	1,876百万円
 - ②発生原因 結合当事業にかかる当行持分額と取得原価との差額による。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額 948.97円

(注)1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	790,701百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	364百万円
(うち新株予約権)	364百万円
(うち少数株主持分)	—百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	790,336百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	832,829千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎
 - (1)1株当たり中間純利益金額(算定上の基礎)

中間純利益	34,966百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る中間純利益	34,966百万円
普通株式の期中平均株式数	843,915千株
 - (2)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額(算定上の基礎)

中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	855千株
うち新株予約権	855千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当中間連結会計期間より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の1株当たり純資産額が、4円99銭減少しております。なお、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額への影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リスク管理債権額等

リスク管理債権額

(単位：億円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
破綻先債権額	19	20
延滞債権額	1,108	1,057
3カ月以上延滞債権額	20	16
貸出条件緩和債権額	572	512
合 計	1,721	1,606

セグメント情報

セグメント情報(平成25年度中間期及び平成26年度中間期)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報(平成25年度中間期及び平成26年度中間期)

1. サービスごとの情報

当行グループは、銀行業務の区分の外部顧客に対する経常収益が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報(平成25年度中間期及び平成26年度中間期)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報(平成25年度中間期及び平成26年度中間期)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

平成25年度中間期 該当事項はありません。

平成26年度中間期 当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

損益の状況

国内・海外別収支

(単位：百万円)

	平成25年度中間期				平成26年度中間期			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用収支								
資金運用収益	68,357	2,821	△ 1,450	69,728	67,999	3,170	△ 2,498	68,671
資金調達費用	3,720	1,930	△ 284	5,366	3,600	2,183	△ 266	5,518
資金運用収支	64,637	890	△ 1,166	64,362	64,398	986	△ 2,232	63,153
信託報酬	0	—	—	0	0	—	—	0
役務取引等収支								
役務取引等収益	25,564	46	△ 2,272	23,338	25,802	85	△ 2,335	23,552
役務取引等費用	10,167	33	△ 2,182	8,019	10,425	55	△ 2,254	8,227
役務取引等収支	15,396	13	△ 90	15,319	15,377	29	△ 80	15,325
特定取引収支								
特定取引収益	1,307	—	—	1,307	2,005	—	—	2,005
特定取引費用	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	1,307	—	—	1,307	2,005	—	—	2,005
その他業務収支								
その他業務収益	3,321	9	—	3,331	2,360	94	—	2,454
その他業務費用	1,329	—	—	1,329	187	—	—	187
その他業務収支	1,992	9	—	2,001	2,172	94	—	2,267

- (注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店であります。
 3. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用（前中間連結会計期間10百万円、当中間連結会計期間9百万円）を控除して表示しております。
 4. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

預金・貸出金

預金の種類別残高(末残)

(単位：億円)

	平成25年度中間期				平成26年度中間期			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
預金								
流動性預金	60,455	15	△ 100	60,370	63,542	20	△ 90	63,472
定期性預金	34,164	1,631	△ 5	35,790	34,211	2,322	△ 5	36,528
その他	1,656	0	△ 1	1,654	1,563	0	△ 0	1,563
合計	96,275	1,646	△ 107	97,815	99,317	2,342	△ 96	101,564
譲渡性預金	1,946	861	△ 355	2,452	3,254	1,475	△ 361	4,369
総合計	98,222	2,507	△ 462	100,268	102,572	3,818	△ 457	105,933

- (注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店であります。
 3. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 4. 定期性預金＝定期預金
 5. 「相殺消去額」には、連結会社間の預金取引について相殺消去した金額を記載しております。

業種別貸出状況(末残・構成比)

(単位：億円、%)

	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	79,090	100.00	81,228	100.00
製造業	7,224	9.13	7,071	8.71
農業、林業	86	0.11	89	0.11
漁業	7	0.01	11	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	143	0.18	124	0.15
建設業	2,874	3.63	2,929	3.61
電気・ガス・熱供給・水道業	218	0.28	249	0.31
情報通信業	434	0.55	350	0.43
運輸業、郵便業	2,229	2.82	2,309	2.84
卸売業、小売業	6,666	8.43	6,942	8.55
金融業、保険業	4,125	5.22	4,021	4.95
不動産業、物品賃貸業	18,282	23.12	19,550	24.07
医療、福祉その他サービス業	4,808	6.08	4,811	5.92
国・地方公共団体	2,718	3.44	2,336	2.88
その他	29,268	37.00	30,431	37.46
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,077	100.00	1,290	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	243	22.56	175	13.58
その他	834	77.44	1,115	86.42
合計	80,168	—	82,518	—

- (注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

時価等情報

■ 有価証券関係

(注)1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

		平成25年度中間期			平成26年度中間期		
種類		中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結 貸借対照表 計上額を 超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	その他の	2,568	2,573	5	3,131	3,140	8
	うち外国債券	—	—	—	—	—	—
小計	2,568	2,573	5	3,131	3,140	8	
時価が中間連結 貸借対照表 計上額を 超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	その他の	3,962	3,947	△15	6,617	6,585	△32
	うち外国債券	—	—	—	4,529	4,512	△16
小計	3,962	3,947	△15	6,617	6,585	△32	
合計	6,530	6,520	△9	9,749	9,725	△23	

その他有価証券

(単位:百万円)

		平成25年度中間期			平成26年度中間期		
種類		中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	株式	173,365	93,896	79,468	189,968	97,722	92,246
	債券	1,419,476	1,408,055	11,421	1,376,411	1,365,628	10,783
	国債	960,684	953,031	7,653	838,838	831,933	6,905
	地方債	281,944	279,529	2,414	328,164	325,748	2,415
	短期社債	—	—	—	—	—	—
超えないもの	その他の	176,848	175,494	1,353	209,408	207,946	1,462
	うち外国債券	206,588	195,630	10,957	364,188	345,609	18,579
	小計	150,384	148,583	1,801	245,463	243,089	2,373
	小計	1,799,430	1,697,582	101,847	1,930,568	1,808,959	121,609
	株式	13,570	16,440	△2,870	9,934	11,142	△1,207
中間連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えないもの	債券	160,758	161,110	△351	114,549	114,822	△273
	国債	83,884	84,038	△154	74,363	74,574	△211
	地方債	47,389	47,465	△75	19,785	19,810	△24
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	29,484	29,605	△121	20,400	20,438	△37
超えないもの	その他の	156,086	160,955	△4,868	144,949	147,268	△2,318
	うち外国債券	142,959	146,853	△3,893	142,498	144,647	△2,148
	小計	330,415	338,505	△8,090	269,434	273,233	△3,799
合計	2,129,845	2,036,088	93,757	2,200,003	2,082,193	117,810	

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

平成25年度中間期における減損処理額は、66百万円（うち株式4百万円、社債等61百万円）であります。

平成26年度中間期における減損処理額は、8百万円（社債8百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

■ 金銭の信託関係

満期保有目的の金銭の信託

平成25年度中間期及び平成26年度中間期とも該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対 照表計上額が取得原 価を超えるもの	うち中間連結貸借対 照表計上額が取得原 価を超えないもの
平成25年度中間期	4,300	4,300	—	—	—
平成26年度中間期	7,306	7,306	—	—	—

(注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
評価差額	93,757	117,810
その他有価証券	93,757	117,810
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	32,997	41,592
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	60,760	76,217
(△) 少数株主持分相当額	252	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	89	190
その他有価証券評価差額金	60,596	76,408

〈財務データ〉 中間連結財務データ

デリバティブ

(1)ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位:百万円)

	種類	契約額等	平成25年度中間期				平成26年度中間期			
			うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品所 店頭	金利先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先物	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先物	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	1,373,600	1,087,323	23,821	23,821	1,185,697	767,064	22,640	22,640
	金利スワップ	受取変動・支払固定	1,366,448	1,065,428	△ 22,781	△ 22,781	1,176,873	739,583	△ 20,322	△ 20,322
	金利スワップ	受取変動・支払変動	100,700	67,700	57	57	137,980	113,980	70	70
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
金利オプション	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他	売建	16,340	9,897	△ 12	△ 12	11,709	7,853	△ 4	△ 4	
その他	買建	3,000	3,000	1	1	3,700	3,700	2	2	
合計				1,085	1,085			2,387	2,387	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

	種類	契約額等	平成25年度中間期				平成26年度中間期			
			うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品所 店頭	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨先物	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ		179,892	124,068	126	126	143,483	82,884	113	113
	為替予約	売建	11,246	—	138	138	19,477	—	△ 599	△ 599
	為替予約	買建	7,651	—	△ 63	△ 63	15,151	—	396	396
	通貨オプション	売建	17,442	—	△ 528	689	2,982	—	△ 85	59
	通貨オプション	買建	17,442	—	528	△ 351	2,982	—	85	△ 23
	その他	売建	675	136	△ 107	△ 107	155	10	△ 41	△ 41
その他	買建	675	136	135	135	155	10	46	46	
合計				229	567			△ 83	△ 47	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

(単位:百万円)

	種類	契約額等	平成25年度中間期				平成26年度中間期			
			うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品所 店頭	株式指数先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式指数先物	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式指数オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式指数オプション	買建	200	—	0	△ 0	—	—	—	—
	有価証券店頭オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	有価証券店頭オプション	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ	株価指数変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ	短期変動金利受取・株価指数変化率支払	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				0	△ 0			—	—	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

債券関連取引

(単位:百万円)

	種類	契約額等	平成25年度中間期			平成26年度中間期			
			うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品	債券先物	2,142	—	△ 19	△ 19	1,019	—	△ 1	△ 1
	債券先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭	—	—	—	—	—	—	—	—
	オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				△ 19	△ 19			△ 1	△ 1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

商品関連取引

(単位:百万円)

	種類	契約額等	平成25年度中間期			平成26年度中間期			
			うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品	商品先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	商品先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	商品先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	商品先物	80	53	△ 21	△ 21	22	—	△ 6	△ 6
	オプション	80	53	30	30	22	—	9	9
店頭	商品先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	商品先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				9	9			2	2

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。

3. 商品は燃料に係るものであります。

クレジット・デリバティブ取引

平成25年度中間期及び平成26年度中間期とも該当ありません。

(2)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ方針 の法	種類	主なヘッジ対象	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	金利	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—
	スワップ	受取変動・支払固定	184,556	152,086	△ 1,541	189,986	179,168	△ 1,746
	その他	受取変動・支払変動	3,000	—	△ 26	—	—	—
割引の 特別処理	金利	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—
	スワップ	受取変動・支払固定	12,164	10,209	(注)3	15,626	12,343	(注)3
	スワップ	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—
合計					△ 1,568		△ 1,746	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップの特別処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ方針 の法	種類	主なヘッジ対象	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	148,073	3,782	810	332,926	4,710	△ 16,023
合計					810			△ 16,023

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

平成25年度中間期及び平成26年度中間期とも該当ありません。

債券関連取引

平成25年度中間期及び平成26年度中間期とも該当ありません。

〈財務データ〉 中間単体財務データ

中間財務諸表(単体)

当行の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けています。なお、前中間期の中間貸借対照表については、前年度の中間監査を受けております。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しています。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
資産の部		
現金預け金	389,341	685,178
コールローン	206,125	392,586
買現先勘定	34,995	24,995
債券貸借取引支払保証金	—	2,068
買入金銭債権	14,327	13,656
特定取引資産	274,553	272,223
金銭の信託	39,608	38,777
有価証券	2,141,797	2,214,823
貸出金	8,039,346	8,275,299
外国為替	5,555	13,654
その他資産	45,089	40,854
その他の資産	45,089	40,854
有形固定資産	94,125	97,656
無形固定資産	10,396	11,226
前払年金費用	—	64
繰延税金資産	629	—
支払承諾見返	61,273	53,962
貸倒引当金	△ 40,016	△ 36,933
資産の部合計	11,317,149	12,100,095
負債の部		
預金	9,792,243	10,166,057
譲渡性預金	280,781	473,010
コールマネー	71,926	69,680
債券貸借取引受入担保金	63,226	106,976
特定取引負債	24,308	23,042
借入金	191,662	301,806
外国為替	578	479
社債	20,000	40,000
その他負債	59,008	79,216
未払法人税等	13,043	11,634
資産除去債務	222	221
その他の負債	45,742	67,360
退職給付引当金	18,951	20,168
睡眠預金払戻損失引当金	1,534	1,717
ポイント引当金	174	194
繰延税金負債	—	7,329
再評価に係る繰延税金負債	13,166	13,157
支払承諾	61,273	53,962
負債の部合計	10,598,836	11,356,800
純資産の部		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	122,134	122,134
資本準備金	122,134	122,134
利益剰余金	391,431	421,707
利益準備金	50,930	50,930
その他利益剰余金	340,501	370,777
固定資産圧縮積立金	33	33
別途積立金	305,971	335,971
繰越利益剰余金	34,496	34,772
自己株式	△ 7,549	△ 27,495
株主資本合計	651,084	661,415
その他有価証券評価差額金	56,999	71,697
繰延ヘッジ損益	84	△ 16
土地再評価差額金	9,848	9,834
評価・換算差額等合計	66,932	81,515
新株予約権	295	364
純資産の部合計	718,312	743,295
負債及び純資産の部合計	11,317,149	12,100,095

中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
経常収益	100,539	101,768
資金運用収益	70,273	70,255
(うち貸出金利息)	(58,197)	(55,934)
(うち有価証券利息配当金)	(11,395)	(13,325)
信託報酬	0	0
役務取引等収益	18,092	18,780
特定取引収益	687	1,315
その他業務収益	3,333	2,435
その他経常収益	8,153	8,981
経常費用	60,482	61,653
資金調達費用	5,375	5,520
(うち預金利息)	(2,406)	(2,322)
役務取引等費用	9,109	9,372
その他業務費用	1,329	187
営業経費	41,592	42,209
その他経常費用	3,075	4,363
経常利益	40,057	40,114
特別利益	0	0
特別損失	487	229
税引前中間純利益	39,569	39,886
法人税、住民税及び事業税	13,051	12,263
法人税等調整額	1,169	803
法人税等合計	14,221	13,066
中間純利益	25,348	26,819

〈財務データ〉 中間単体財務データ

中間株主資本等変動計算書

平成25年度中間期

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	145,069	122,134	—	122,134	50,930	320,614	371,544
当中間期変動額							
剰余金の配当						△ 5,589	△ 5,589
中間純利益						25,348	25,348
自己株式の取得							
自己株式の処分						△ 6	△ 6
土地再評価差額金の取崩						134	134
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	19,886	19,886
当中間期末残高	145,069	122,134	—	122,134	50,930	340,501	391,431

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 7,581	631,166	48,629	△ 1,167	9,983	57,445	277	688,889
当中間期変動額								
剰余金の配当		△ 5,589						△ 5,589
中間純利益		25,348						25,348
自己株式の取得	△ 32	△ 32						△ 32
自己株式の処分	63	57						57
土地再評価差額金の取崩		134						134
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			8,369	1,251	△ 134	9,486	17	9,504
当中間期変動額合計	31	19,918	8,369	1,251	△ 134	9,486	17	29,422
当中間期末残高	△ 7,549	651,084	56,999	84	9,848	66,932	295	718,312

平成26年度中間期

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	145,069	122,134	—	122,134	50,930	353,214	404,144
会計方針の変更による 累積的影響額						△ 4,161	△ 4,161
会計方針の変更を 反映した当期首残高	145,069	122,134	—	122,134	50,930	349,052	399,982
当中間期変動額							
剰余金の配当						△ 5,076	△ 5,076
中間純利益						26,819	26,819
自己株式の取得							
自己株式の処分						△ 18	△ 18
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	21,724	21,724
当中間期末残高	145,069	122,134	—	122,134	50,930	370,777	421,707

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 17,581	653,766	55,633	23	9,834	65,491	374	719,632
会計方針の変更による 累積的影響額		△ 4,161						△ 4,161
会計方針の変更を 反映した当期首残高	△ 17,581	649,605	55,633	23	9,834	65,491	374	715,471
当中間期変動額								
剰余金の配当		△ 5,076						△ 5,076
中間純利益		26,819						26,819
自己株式の取得	△ 10,025	△ 10,025						△ 10,025
自己株式の処分	111	92						92
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			16,063	△ 39	—	16,023	△ 9	16,013
当中間期変動額合計	△ 9,914	11,810	16,063	△ 39	—	16,023	△ 9	27,824
当中間期末残高	△ 27,495	661,415	71,697	△ 16	9,834	81,515	364	743,295

注記事項(平成26年度中間期)

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式及び国内投資信託については中間期末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び中間決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物:6年~50年

その他:2年~20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は22,095百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。

なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

□数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備える

ため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

上記(イ)(ロ)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

〔会計方針の変更〕

〔退職給付に関する会計基準等の適用〕

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の前払年金費用が4,762百万円減少、退職給付引当金が1,679百万円増加し、繰越利益剰余金が4,161百万円減少しております。なお、当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益への影響は軽微であります。

また、当中間会計期間の期首の1株当たり純資産額が4円99銭減少しております。なお、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額への影響は軽微であります。

〔中間貸借対照表関係〕

- 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	10,555百万円
出資金	1,074百万円
- 現先取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	27,553百万円
-----------------------------	-----------
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	2,528百万円
延滞債権額	107,826百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホ

までに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	1,602百万円
------------	----------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	51,278百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	163,235百万円
-----	------------

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	781,143百万円
貸出金	55,209百万円
計	836,352百万円
- 担保に供している資産

担保資産に対応する債務	
預金	24,809百万円
債券貸借取引受入担保金	106,976百万円
借入金	300,493百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	90,446百万円
------	-----------

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	199百万円
金融商品等差入担保金	6,361百万円
保証金	6,830百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,987,144百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,871,898百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が次のとおりあります。

総合口座取引における当座貸越未実行残高	962,627百万円
---------------------	------------

- 社債は、劣後特約付社債であります。
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	28,322百万円
--	-----------

〔中間損益計算書関係〕

- その他経常収益には、次のものを含んでおりません。

償却債権取立益	2,340百万円
貸倒引当金戻入益	1,492百万円
- 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	2,289百万円
無形固定資産	1,338百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおりません。

貸出金償却	3,689百万円
-------	----------

(中間株主資本等変動計算書関係)

「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当事業年度期首残高	当中間会計期間変動額	当中間会計期間末残高
固定資産圧縮積立金	33	—	33
別途積立金	305,971	30,000	335,971
繰越利益剰余金	43,047	△ 8,275	34,772

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

子会社株式	11,629
関連会社株式	—
合計	11,629

(企業結合等関係)

企業結合等関係については、中間連結財務諸表の注記事項に記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

〈財務データ〉 中間単体財務データ

資本金

資本金・発行済株式数の推移

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
資本金	145,069	145,069
発行済株式数	875,521千株	875,521千株

大株主上位10社 (平成26年9月30日現在)

	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	36,800千株	4.20%
株式会社三菱東京UFJ銀行	35,414	4.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	35,044	4.00
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	30,537	3.48
日本生命保険相互会社	26,870	3.06
第一生命保険株式会社	26,230	2.99
住友生命保険相互会社	17,842	2.03
明治安田生命保険相互会社	15,891	1.81
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	12,861	1.46
千葉銀行職員持株会	11,996	1.37
計	249,489	28.49

損益の状況

利益総括表

(単位：百万円)

		平成25年度中間期	(増減)	平成26年度中間期	(増減)
国内業務粗利益 (A)		74,262	(△ 306)	74,024	(△ 238)
(国内業務粗利益率) (%)		(1.45)	(△ 0.05)	(1.38)	(△ 0.06)
資金利益		62,836	(△ 1,685)	61,961	(△ 874)
役務取引等利益		8,840	(1,760)	9,222	(382)
特定取引利益		661	(116)	1,301	(639)
その他業務利益		1,924	(△ 498)	1,539	(△ 385)
国際業務粗利益 (B)		2,320	(△ 323)	3,692	(1,372)
(国際業務粗利益率) (%)		(0.69)	(△ 0.14)	(0.76)	(0.06)
資金利益		2,072	(338)	2,783	(711)
役務取引等利益		143	(△ 11)	185	(42)
特定取引利益		25	(3)	13	(△ 11)
その他業務利益		78	(△ 654)	708	(629)
業務粗利益 (A) + (B) (C)		76,582	(△ 629)	77,716	(1,133)
(業務粗利益率) (%)		(1.43)	(△ 0.07)	(1.37)	(△ 0.05)
経費 (除臨時経費) (D)		41,238	(△ 44)	41,844	(605)
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) (C) - (D) (E)		35,344	(△ 584)	35,872	(528)
一般貸倒引当金繰入額 (F)		—	(—)	—	(—)
業務純益 (E) - (F) (G)		35,344	(△ 584)	35,872	(528)
臨時損益 (H)		4,712	(7,015)	4,242	(△ 470)
経常利益 (G) + (H)		40,057	(6,430)	40,114	(57)

(注) 金銭の信託運用見合費用は、臨時損益に含めております。

業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。これは、貸出金や有価証券等の資金運用収益から預金等の資金調達費用を差し引いた「資金利益」、各種手数料収支を示す「役務取引等利益」、市場業務取引等による損益を示す「特定取引利益」、債券や外国

為替の売買損益を示す「その他業務利益」の4つを合計した「業務粗利益」から、臨時経費を除く「経費」、及び「一般貸倒引当金繰入額」を控除することにより算出します。なお、この業務純益は、損益計算書の中には記載されていません。

資金利益の内訳

(単位：億円、%)

		平成25年度中間期			平成26年度中間期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	102,149 (2,322)	659 (1)	1.28	106,393 (3,581)	646 (1)	1.21
	うち貸出金	78,448	574	1.45	79,741	548	1.37
	有価証券	17,629	81	0.92	17,423	93	1.06
	資金調達勘定	100,759	30	0.06	104,810	27	0.05
	うち預金	95,325	21	0.04	98,705	19	0.03
	譲渡性預金	2,705	0	0.06	3,591	1	0.06
国際業務部門	資金運用勘定	6,653	44	1.34	9,682	57	1.17
	うち貸出金	1,815	7	0.86	2,598	10	0.82
	有価証券	2,954	32	2.20	3,760	39	2.11
	資金調達勘定	6,663 (2,322)	24 (1)	0.72	9,681 (3,581)	29 (1)	0.60
	うち預金	2,099	2	0.23	2,805	3	0.24
	譲渡性預金	845	1	0.27	1,120	1	0.24
合計	資金運用勘定	106,480	702	1.31	112,495	702	1.24
	資金調達勘定	105,100	53	0.10	110,910	55	0.09

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では相殺して記載しております。

〈財務データ〉 中間単体財務データ

受取利息・支払利息の分析

(単位：億円)

		平成25年度中間期			平成26年度中間期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	24	△ 46	△ 22	27	△ 39	△ 12
	うち貸出金	17	△ 45	△ 27	9	△ 34	△ 25
	有価証券	△ 2	7	4	△ 0	12	12
	支払利息	1	△ 6	△ 5	1	△ 4	△ 3
	うち預金	0	△ 0	△ 0	0	△ 2	△ 1
	譲渡性預金	0	△ 0	0	0	△ 0	0
国際業務部門	受取利息	2	6	8	20	△ 8	12
	うち貸出金	2	△ 0	1	3	△ 0	2
	有価証券	5	2	7	8	△ 1	7
	支払利息	1	4	5	10	△ 5	5
	うち預金	0	△ 0	△ 0	0	0	1
	譲渡性預金	1	△ 0	0	0	△ 0	0
合計	受取利息	33	△ 46	△ 13	39	△ 39	△ 0
	支払利息	2	△ 1	0	2	△ 1	1

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

役務取引等の状況

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	
国内業務部門	役務取引等収益	17,839	18,460
	うち預金・貸出業務	5,304	5,197
	為替業務	3,576	3,614
	役務取引等費用	8,999	9,237
	うち為替業務	668	666
	役務取引等収支	8,840	9,222
国際業務部門	役務取引等収益	253	320
	役務取引等費用	110	134
	役務取引等収支	143	185
合計		8,983	9,408

特定取引の状況

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	
国内業務部門	特定取引収益	661	1,301
	うち商品有価証券収益	56	269
	特定金融派生商品収益	451	883
	その他の特定取引収益	153	147
	特定取引費用	—	—
	特定取引収支	661	1,301
国際業務部門	特定取引収益	25	22
	特定取引費用	—	8
	特定取引収支	25	13
合計		687	1,315

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	
国内業務部門	1,924	1,539	
	国債等債券売却損益	1,698	1,226
	国債等債券償還損益	11	25
	国債等債券償却	△ 26	△ 8
	金融派生商品損益	242	295
	その他	0	0
国際業務部門	78	708	
	外国為替売買損益	561	628
	国債等債券売却損益	△ 446	67
	国債等債券償却	△ 35	—
	金融派生商品損益	△ 1	12
合計	2,003	2,247	

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
人件費	20,624	20,915
物件費	18,616	18,606
(うち減価償却費)	(3,422)	(3,628)
税金	1,996	2,321
合計	41,238	41,844

(注) 本表は、臨時損益に該当する経費は含んでおりません。

臨時損益の内訳

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
貸倒引当金戻入益	2,226	1,492
償却債権取立益	1,096	2,340
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸出金償却	△ 2,518	△ 3,689
株式等売却損益	577	1,100
株式等償却	△ 4	—
金銭の信託運用損益	576	223
金銭の信託運用見合費用	△ 10	△ 9
その他	2,769	2,784
合計	4,712	4,242

預金

預金科目別残高

(単位：億円、%)

(1) 中間期末残高	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
流動性預金	60,455 (63.23)	15 (0.65)	60,470 (61.75)	63,542 (64.35)	20 (0.71)	63,562 (62.52)
うち有利息預金	51,985	12	51,998	55,088	17	55,106
定期性預金	34,164 (35.73)	1,631 (70.63)	35,796 (36.56)	34,211 (34.65)	2,322 (79.59)	36,533 (35.94)
うち固定金利定期預金	34,145	/	34,145	34,193	/	34,193
変動金利定期預金	15	/	15	14	/	14
その他	992 (1.04)	663 (28.72)	1,656 (1.69)	989 (1.00)	574 (19.70)	1,563 (1.54)
合計	95,612 (100.00)	2,310 (100.00)	97,922 (100.00)	98,743 (100.00)	2,917 (100.00)	101,660 (100.00)
譲渡性預金	1,946	861	2,807	3,254	1,475	4,730
総合計	97,559	3,171	100,730	101,997	4,393	106,390

(2) 平均残高

流動性預金	60,780 (63.76)	14 (0.70)	60,795 (62.40)	64,079 (64.92)	16 (0.58)	64,095 (63.14)
うち有利息預金	52,085	12	52,097	55,239	13	55,252
定期性預金	34,104 (35.78)	1,396 (66.52)	35,501 (36.44)	34,177 (34.63)	2,216 (79.01)	36,394 (35.85)
うち固定金利定期預金	34,084	/	34,084	34,159	/	34,159
変動金利定期預金	15	/	15	14	/	14
その他	440 (0.46)	688 (32.78)	1,128 (1.16)	447 (0.45)	572 (20.41)	1,020 (1.01)
合計	95,325 (100.00)	2,099 (100.00)	97,425 (100.00)	98,705 (100.00)	2,805 (100.00)	101,510 (100.00)
譲渡性預金	2,705	845	3,550	3,591	1,120	4,711
総合計	98,030	2,945	100,976	102,297	3,925	106,222

(注) 1. () 内は構成比です。 2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金 3. 定期性預金＝定期預金

預金者別預金残高

(単位：億円、%)

	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	残高	構成比	残高	構成比
国内店個人預金	75,365	76.96	77,775	76.51
国内店法人預金	20,910	21.36	21,502	21.15
国内合計	96,275	98.32	99,277	97.66
海外（法人預金）	1,646	1.68	2,383	2.34
合計	97,922	100.00	101,660	100.00

定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
	平成25年度中間期 定期預金	11,704	6,015	11,329	3,198	2,894	653
うち固定金利定期預金	10,160	5,942	11,304	3,191	2,892	652	34,145
変動金利定期預金	1	0	4	6	1	0	15
その他	1,541	73	19	—	—	—	1,634
平成26年度中間期 定期預金	12,665	5,862	10,970	3,294	3,009	731	36,532
うち固定金利定期預金	10,423	5,810	10,933	3,291	3,004	731	34,193
変動金利定期預金	2	1	2	3	5	—	14
その他	2,239	51	34	—	—	—	2,324

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

給与振込・年金受取指定口座数

(単位：千件)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
給与振込指定口座数	867	875
年金受取指定口座数	468	474

〈財務データ〉 中間単体財務データ

貸出金

貸出金科目別残高

(単位：億円、%)

(1) 中間期末残高	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
手形貸付	1,386 (1.77)	74 (3.90)	1,460 (1.82)	1,265 (1.58)	78 (2.85)	1,343 (1.62)
証書貸付	70,262 (89.51)	1,822 (96.10)	72,085 (89.66)	72,110 (90.12)	2,658 (97.14)	74,769 (90.35)
当座貸越	6,661 (8.48)	— (—)	6,661 (8.29)	6,466 (8.08)	0 (0.01)	6,466 (7.82)
割引手形	185 (0.24)	— (—)	185 (0.23)	173 (0.22)	— (—)	173 (0.21)
合計	78,496 (100.00)	1,896 (100.00)	80,393 (100.00)	80,016 (100.00)	2,736 (100.00)	82,752 (100.00)
(2) 平均残高						
手形貸付	1,381 (1.76)	83 (4.61)	1,465 (1.83)	1,279 (1.60)	87 (3.35)	1,366 (1.66)
証書貸付	69,808 (88.99)	1,732 (95.39)	71,540 (89.13)	71,247 (89.35)	2,511 (96.64)	73,758 (89.58)
当座貸越	7,070 (9.01)	0 (0.00)	7,070 (8.81)	7,033 (8.82)	0 (0.01)	7,033 (8.54)
割引手形	188 (0.24)	— (—)	188 (0.23)	180 (0.23)	— (—)	180 (0.22)
合計	78,448 (100.00)	1,815 (100.00)	80,264 (100.00)	79,741 (100.00)	2,598 (100.00)	82,339 (100.00)

(注) () 内は構成比です。

貸出金業種別内訳

(単位：億円、%)

	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
国内店	79,315	100.00	81,462	100.00
製造業	7,224	9.11	7,070	8.68
農業、林業	86	0.11	89	0.11
漁業	7	0.01	11	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	143	0.18	124	0.15
建設業	2,874	3.62	2,928	3.60
電気・ガス・熱供給・水道業	218	0.28	249	0.31
情報通信業	434	0.55	350	0.43
運輸業、郵便業	2,229	2.81	2,309	2.83
卸売業、小売業	6,664	8.40	6,940	8.52
金融業、保険業	4,143	5.22	4,023	4.94
不動産業、物品賃貸業	18,593	23.44	19,860	24.38
医療、福祉その他サービス業	4,808	6.06	4,810	5.91
国・地方公共団体	2,718	3.43	2,336	2.87
その他(個人)	29,168	36.78	30,354	37.26
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,077	100.00	1,290	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	243	22.55	175	13.58
商工業	662	61.48	783	60.72
その他	172	15.97	331	25.70
合計	80,393	—	82,752	—

中小企業等向け貸出金

(単位：億円、%)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
中小企業等に対する貸出金残高	62,330	64,991
総貸出金に占める割合	78.58	79.78

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

千葉県内貸出金残高

(単位：億円、%)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
千葉県内貸出金残高	58,476	59,713
総貸出金に占める割合	73.72	73.30

住宅金融支援機構代理貸付の取り扱い

(単位：千件、億円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
件数	35	31
残高	4,146	3,463

貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

	1年以内	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
平成25年度中間期 貸出金	14,312	14,243	9,856	6,428	28,864	6,688	80,393
うち変動金利	/	8,578	6,071	3,953	17,772	6,683	/
固定金利	/	5,664	3,785	2,474	11,092	5	/
平成26年度中間期 貸出金	13,698	14,340	10,617	6,505	31,098	6,493	82,752
うち変動金利	/	8,550	6,625	3,827	18,539	6,493	/
固定金利	/	5,789	3,991	2,677	12,559	0	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸倒引当金内訳

(単位：億円)

	平成25年度中間期				平成26年度中間期					
	期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額 目的使用	当中間期減少額 その他	中間期末 残高	期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額 目的使用	当中間期減少額 その他	中間期末 残高
一般貸倒引当金	231	207	—	231	207	205	182	—	205	182
個別貸倒引当金	210	193	19	190	193	187	186	9	178	186
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	442	400	19	422	400	393	369	9	384	369

〈財務データ〉 中間単体財務データ

リスク管理債権額

(単位：億円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
破綻先債権額	22	25
延滞債権額	1,126	1,078
3カ月以上延滞債権額	20	16
貸出条件緩和債権額	572	512
合計	1,742	1,632

金融再生法に基づく開示債権

(単位：億円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	203	198
危険債権	948	908
要管理債権	592	528
正常債権	79,603	82,001

リスク管理債権

破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金が対象となります。

1. 会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続の開始の申し立てがあった債務者
2. 民事再生法の規定による再生手続の開始の申し立てがあった債務者
3. 破産法の規定による破産の申し立てがあった債務者
4. 会社法の規定による整理開始の申し立て、又は特別清算の開始の申し立てがあった債務者
5. 手形交換所において取引の停止処分を受けた債務者
6. 海外の法律により、上記に準ずる法律上の整理手続の開始の申し立てがあった債務者

延滞債権

未収利息不計上貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」を除く3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

貸出金使途別内訳

(単位：億円、%)

	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	48,255	60.02	50,799	61.39
運転資金	32,137	39.98	31,953	38.61
合計	80,393	100.00	82,752	100.00

貸出金担保別内訳

(単位：億円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
有価証券	98	103
債権	761	474
商品	—	3
不動産	44,325	46,483
その他	24	55
計	45,209	47,121
保証	13,685	13,599
信用	21,499	22,031
合計	80,393	82,752

ローン残高

(単位：億円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
住宅ローン	28,123	29,323
その他のローン	928	1,011
合計	29,052	30,334

貸出金償却額

(単位：億円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
貸出金償却額	25	36

特定海外債権残高

平成25年度中間期及び平成26年度中間期とも該当ありません。

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
有価証券	—	—
債権	140	120
商品	—	—
不動産	21	21
その他	—	—
計	161	142
保証	74	66
信用	377	330
合計	612	539

有価証券

有価証券残高

(単位：億円、%)

(1) 中間期末残高	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
国債	10,445 (56.57)	— (—)	10,445 (48.77)	9,132 (50.26)	— (—)	9,132 (41.23)
地方債	3,293 (17.84)	— (—)	3,293 (15.38)	3,479 (19.15)	— (—)	3,479 (15.71)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	2,063 (11.17)	— (—)	2,063 (9.63)	2,298 (12.65)	— (—)	2,298 (10.38)
株式	1,958 (10.61)	— (—)	1,958 (9.15)	2,068 (11.38)	— (—)	2,068 (9.34)
その他の証券	703 (3.81)	2,953 (100.00)	3,657 (17.07)	1,191 (6.56)	3,978 (100.00)	5,170 (23.34)
うち外国債券	/	2,933	2,933	/	3,924	3,924
外国株式	/	0	0	/	0	0
合計	18,464 (100.00)	2,953 (100.00)	21,417 (100.00)	18,169 (100.00)	3,978 (100.00)	22,148 (100.00)

(2) 平均残高

国債	10,377 (58.86)	— (—)	10,377 (50.42)	9,487 (54.45)	— (—)	9,487 (44.78)
地方債	3,318 (18.82)	— (—)	3,318 (16.12)	3,475 (19.95)	— (—)	3,475 (16.41)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	2,083 (11.82)	— (—)	2,083 (10.12)	2,266 (13.00)	— (—)	2,266 (10.70)
株式	1,257 (7.14)	— (—)	1,257 (6.11)	1,238 (7.11)	— (—)	1,238 (5.85)
その他の証券	592 (3.36)	2,954 (100.00)	3,547 (17.23)	955 (5.49)	3,760 (100.00)	4,716 (22.26)
うち外国債券	/	2,936	2,936	/	3,708	3,708
外国株式	/	0	0	/	0	0
合計	17,629 (100.00)	2,954 (100.00)	20,584 (100.00)	17,423 (100.00)	3,760 (100.00)	21,183 (100.00)

(注) () 内は構成比です。

商品有価証券売買高

(単位：億円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
商品国債	793	3,256
商品地方債	190	193
商品政府保証債	120	88
その他の商品有価証券	—	—
合計	1,104	3,538

商品有価証券平均残高

(単位：億円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
商品国債	54	107
商品地方債	33	32
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	87	139

〈財務データ〉 中間単体財務データ

有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	1年以内	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
平成25年度中間期								
国債	1,742	2,790	3,438	2,257	215	—	—	10,445
地方債	503	1,575	1,039	40	135	—	—	3,293
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	438	756	696	45	60	65	—	2,063
株式	/	/	/	/	/	/	1,958	1,958
その他の証券	521	759	1,056	30	30	774	484	3,657
うち外国債券	520	631	991	9	1	773	4	2,933
外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0
平成26年度中間期								
国債	1,077	2,945	3,156	1,113	838	—	—	9,132
地方債	928	1,186	854	87	422	—	—	3,479
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	527	561	721	367	61	57	—	2,298
株式	/	/	/	/	/	/	2,068	2,068
その他の証券	346	1,228	1,759	250	216	633	734	5,170
うち外国債券	220	1,177	1,589	186	112	632	5	3,924
外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0

公共債引受実績

(単位：億円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
国債	—	—
地方債・政府保証債	479	354
合計	479	354

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：億円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
国債	55	64
地方債・政府保証債	49	85
合計	105	150
証券投資信託	1,294	1,216

為替・国際業務

国内為替取扱高

(単位：千口、億円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期		
送金為替	各地へ向けた分	口数	17,579	18,379
		金額	164,399	170,192
	各地より受けた分	口数	22,209	22,628
		金額	188,951	191,677
代金取立	各地へ向けた分	口数	36	34
		金額	687	665
	各地より受けた分	口数	2	2
		金額	27	33

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	
仕向為替	売渡為替	942	615
	買入為替	377	412
被仕向為替	支払為替	1,084	738
	取立為替	763	743
合計	3,168	2,510	

(注) 上記取扱高は、海外店分を含んでおります。

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
外貨建資産残高	3,776	3,435	7,211	6,144	4,323	10,467

時価等情報

■ 有価証券関係

(注) 中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	2,568	2,573	5	3,131	3,140	8
	うち外国債券	—	—	—	—	—	—
	小計	2,568	2,573	5	3,131	3,140	8
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	3,962	3,947	△15	6,617	6,585	△32
	うち外国債券	—	—	—	4,529	4,512	△16
	小計	3,962	3,947	△15	6,617	6,585	△32
	合計	6,530	6,520	△9	9,749	9,725	△23

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式 (単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	11,414	11,629
関連会社株式	—	—
合計	11,414	11,629

〈財務データ〉 中間単体財務データ

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	165,480	91,846	73,633	180,938	95,672	85,265
	債 券	1,419,476	1,408,055	11,421	1,376,411	1,365,628	10,783
	国 債	960,684	953,031	7,653	838,838	831,933	6,905
	地 方 債	281,944	279,529	2,414	328,164	325,748	2,415
	社 債	176,848	175,494	1,353	209,408	207,946	1,462
	そ の 他	206,588	195,630	10,957	364,188	345,609	18,579
	うち外国債券	150,384	148,583	1,801	245,463	243,089	2,373
	小 計	1,791,546	1,695,533	96,012	1,921,538	1,806,909	114,628
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	13,502	16,346	△ 2,843	9,843	11,048	△ 1,205
	債 券	160,758	161,110	△ 351	114,549	114,822	△ 273
	国 債	83,884	84,038	△ 154	74,363	74,574	△ 211
	地 方 債	47,389	47,465	△ 75	19,785	19,810	△ 24
	社 債	29,484	29,605	△ 121	20,400	20,438	△ 37
	そ の 他	156,086	160,955	△ 4,868	144,949	147,268	△ 2,318
	うち外国債券	142,959	146,853	△ 3,893	142,498	144,647	△ 2,148
	小 計	330,347	338,412	△ 8,064	269,343	273,140	△ 3,797
	合 計	2,121,893	2,033,945	87,948	2,190,881	2,080,050	110,831

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	6,468	5,519
その他	2,020	2,263
合計	8,488	7,783

■ 金銭の信託関係

満期保有目的の金銭の信託

平成25年度中間期及び平成26年度中間期とも該当ありません。

その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
平成25年度中間期	—	—	—	—	—
平成26年度中間期	2,006	2,006	—	—	—

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
評価差額 (その他有価証券)	87,948	110,831
(+) 繰延税金資産	—	—
(△) 繰延税金負債	30,949	39,134
その他有価証券評価差額金	56,999	71,697

デリバティブ

(1)ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引 金利関連取引

(単位:百万円)

		平成25年度中間期				平成26年度中間期			
種類		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融引	金利先物	売建	—	—	—	—	—	—	—
	金利先物	買建	—	—	—	—	—	—	—
商品所	金利先物	売建	—	—	—	—	—	—	—
	金利先物	買建	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先物	売建	—	—	—	—	—	—	—
	金利先物	買建	—	—	—	—	—	—	—
	金利先物	買建	16,340	9,897	△ 12	△ 12	11,709	7,853	△ 4
	その他	買建	3,000	3,000	1	1	3,700	3,700	2
合計				1,085	1,085			2,387	2,387

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

		平成25年度中間期				平成26年度中間期			
種類		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融引	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—
	通貨先物	買建	—	—	—	—	—	—	—
商品所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—
	通貨先物	買建	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨先物	買建	179,892	124,068	126	126	143,483	82,884	113
	通貨先物	買建	11,241	—	138	138	19,467	—	△ 599
	通貨先物	買建	7,488	—	△ 58	△ 58	15,144	—	396
店頭	通貨先物	買建	17,442	—	△ 528	689	2,982	—	△ 85
	通貨先物	買建	17,442	—	528	△ 351	2,982	—	85
その他	通貨先物	買建	675	136	△ 107	△ 107	155	10	△ 41
	通貨先物	買建	675	136	135	135	155	10	46
合計				233	571			△ 83	△ 47

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

平成25年度中間期及び平成26年度中間期とも該当ありません。

債券関連取引

(単位:百万円)

		平成25年度中間期				平成26年度中間期			
種類		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融引	債券先物	売建	2,142	—	△ 19	△ 19	1,019	—	△ 1
	債券先物	買建	—	—	—	—	—	—	—
商品所	債券先物	売建	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物	買建	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券先物	買建	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物	買建	—	—	—	—	—	—	—
その他	債券先物	買建	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物	買建	—	—	—	—	—	—	—
合計				△ 19	△ 19			△ 1	△ 1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

信託業務

信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成25年度中間期	平成26年度中間期
現金預け金	185	217	185	217
合計	185	217	185	217

(注) 1. 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。
2. 元本補填契約のある信託については、取扱残高はありません。

経営諸比率

利益率

(単位：%)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
総資産経常利益率	0.70	0.67
資本経常利益率	12.50	12.17
総資産中間純利益率	0.44	0.44
資本中間純利益率	7.91	8.14

利鞘

(単位：%)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用利回り	1.28	1.34	1.31	1.21	1.17	1.24
資金調達原価	0.83	1.24	0.88	0.81	0.96	0.84
総資金利鞘	0.45	0.10	0.43	0.40	0.21	0.40

従業員1人当たりの預金・貸出金

(単位：億円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金	23	132	24	25	197	25
貸出金	19	61	19	19	77	19

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内の従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たりの預金・貸出金

(単位：億円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金	632	752	635	659	1,117	668
貸出金	507	348	504	519	437	517

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

預貸率・預証率

(単位：%)

		平成25年度中間期		平成26年度中間期	
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	80.46	80.02	78.44	77.95
	国際業務部門	59.81	61.65	62.28	66.19
	計	79.81	79.48	77.78	77.51
預証率	国内業務部門	18.92	17.98	17.81	17.03
	国際業務部門	93.14	100.32	90.56	95.79
	計	21.26	20.38	20.81	19.94

店舗の推移

地域別店舗数

(単位：店)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
千葉県	157	160
うち出張所	12	14
特別出張所	5	5
仮想店舗	2	3
東京都	11	12
埼玉県	3	3
茨城県	3	3
大阪府	1	1
海外	3	3
合計	178	182
両替出張所	3	3
海外駐在員事務所	2	3
店舗外現金自動設備	40,535	42,432
うちコンビニATM「E-net」	13,070	13,027
セブン銀行との提携による共同ATM	17,211	18,640
コンビニATM「ローソンATM」	9,991	10,496

自己資本の充実の状況に係る説明資料

平成26年9月末自己資本比率の概要	40
バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項	41
I. 自己資本の構成に関する開示事項	41
II. 定性的な開示事項	
1. 連結の範囲に関する事項	53
2. 貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明	54
III. 定量的な開示事項(連結)	
1. 連結の範囲に関する事項	63
2. 自己資本の充実度に関する事項	63
3. 信用リスクに関する事項	64
4. 信用リスク削減手法に関する事項	74
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	74
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	75
7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	78
8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	78
9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	79
IV. 定量的な開示事項(単体)	
1. 自己資本の充実度に関する事項	80
2. 信用リスクに関する事項	81
3. 信用リスク削減手法に関する事項	91
4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	91
5. 証券化エクスポージャーに関する事項	92
6. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	95
7. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	95
8. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	96

本ページ以降は、銀行法第21条に基づく開示事項のうち、自己資本の充実の状況に係る事項(平成26年金融庁告示第7号)について記載しています。なお、本ページ以降における「自己資本比率告示」とは、平成18年金融庁告示第19号を指しています。諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

平成26年9月末自己資本比率の概要

- 当行は、国際統一基準を適用しており、平成25年3月末より、バーゼルⅢ基準で自己資本比率を算出しております。平成26年9月末の総自己資本比率は、連結で13.92%、単体で13.41%となり、国際統一基準行に求められる最低水準8%を十分に上回っております。
- また、自己資本のうち、より損失吸収力の高い資本の充実度を示すTier1比率、普通株式等Tier1比率につきましても、それぞれの最低水準を大きく上回っております。
- 以上より、当行の自己資本は量・質の両面において問題のない水準を確保しております。

平成26年9月末自己資本比率(バーゼルⅢ基準)

【連結】

(単位：億円)

	平成26年9月末			平成26年3月末	平成25年9月末	最低水準
	(2)/(3)	平成26年3月末比	平成25年9月末比			
(1) 総自己資本比率	13.92%	0.23%	△ 0.34%	13.69%	14.27%	8.00%
Tier1比率	12.51%	△ 0.34%	△ 0.51%	12.85%	13.03%	5.50%
普通株式等Tier1比率	12.51%	△ 0.34%	△ 0.51%	12.85%	13.03%	4.00%
(2) 総自己資本の額	7,755	507	417	7,248	7,337	
Tier1資本の額	6,968	164	268	6,804	6,700	
普通株式等Tier1資本の額	6,968	164	268	6,804	6,700	
(3) リスク・アセットの額	55,679	2,756	4,258	52,923	51,421	
(4) 総所要自己資本額	4,454	220	340	4,233	4,113	

【単体】

(単位：億円)

	平成26年9月末			平成26年3月末	平成25年9月末	最低水準
	(2)/(3)	平成26年3月末比	平成25年9月末比			
(1) 総自己資本比率	13.41%	0.36%	△ 0.30%	13.04%	13.72%	8.00%
Tier1比率	12.10%	△ 0.25%	△ 0.54%	12.35%	12.64%	5.50%
普通株式等Tier1比率	12.10%	△ 0.25%	△ 0.54%	12.35%	12.64%	4.00%
(2) 総自己資本の額	7,153	469	383	6,684	6,769	
Tier1資本の額	6,453	122	214	6,330	6,238	
普通株式等Tier1資本の額	6,453	122	214	6,330	6,238	
(3) リスク・アセットの額	53,326	2,096	3,998	51,230	49,327	
(4) 総所要自己資本額	4,266	167	319	4,098	3,946	

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

I. 自己資本の構成に関する開示事項

当行は、自己資本比率告示に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結及び単体の自己資本比率を算出しております。自己資本比率の算出にあたっては、信用リスク・アセットの額の算出においては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用し、またマーケット・リスク規制を導入しております。

【連結】

(平成25年9月末)

(単位:百万円、%)

項目	平成25年9月末		国際様式の 該当番号
		経過措置による 不算入額	
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目			
普通株式に係る株主資本の額	677,459		1a+2-1c-26
うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203		1a
うち、利益剰余金の額	422,966		2
うち、自己株式の額(△)	7,549		1c
うち、社外流出予定額(△)	5,160		26
うち、上記以外に該当するものの額	—		
普通株式に係る新株予約権の額	295		1b
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	—	70,529	3
普通株式等Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額	—		5
経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	5,732		
うち、少数株主持分等に係る経過措置により算入されるものの額	5,732		
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	(イ) 683,488		6
普通株式等Tier1資本に係る調整項目			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—	6,805	8+9
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	8
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	—	6,805	9
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	10
繰延ヘッジ損益の額	—	△ 1,413	11
適格引当金不足額	—	32,758	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	66	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	14
前払年金費用の額	—	3,091	15
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	32	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	17
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	18
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	19+20+21
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	19
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	20
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	22
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	23
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	24
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	25
その他Tier1資本不足額	13,465		27
普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額	(ロ) 13,465		28
普通株式等Tier1資本			
普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 670,023		29

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
I. 自己資本の構成に関する開示事項

(前ページより続く)

(単位:百万円、%)

項目	平成25年9月末		国際様式の 該当番号
		経過措置による 不算入額	
その他Tier1資本に係る基礎項目			
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		31a
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		31b
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		
その他Tier1資本に係る調整後少数株主持分等の額	1,483		34-35
適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		33+35
うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		33
うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		35
経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	1,497		
うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置により算入されるものの額	1,497		
その他Tier1資本に係る基礎項目の額	(二)	2,980	36
その他Tier1資本に係る調整項目			
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	39
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	40
経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	16,446		
うち、適格引当金不足額	16,379		
うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	66		
Tier2資本不足額	—		42
その他Tier1資本に係る調整項目の額	(ホ)	16,446	43
その他Tier1資本			
その他Tier1資本の額((二)-(ホ))	(ハ)	—	44
Tier1資本			
Tier1資本の額((ハ)+(ホ))	(ト)	670,023	45
Tier2資本に係る基礎項目			
Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		46
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		
Tier2資本に係る調整後少数株主持分等の額	348		48-49
適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	27,000		47+49
うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	27,000		47
うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		49
一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	186		50
うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	186		50a
うち、適格引当金Tier2算入額	—		50b
経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	52,608		
うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置により算入されるものの額	52,608		
Tier2資本に係る基礎項目の額	(チ)	80,143	51
Tier2資本に係る調整項目			
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	53
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	54
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	55
経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	16,379		
うち、少数出資金融機関等の対象資本調達手段のうち旧告示における控除項目に該当する部分の額	—		
うち、適格引当金不足額	16,379		
Tier2資本に係る調整項目の額	(リ)	16,379	57
Tier2資本			
Tier2資本の額((チ)-(リ))	(ヌ)	63,764	58
総自己資本			
総自己資本の額((ト)+(ヌ))	(ル)	733,787	59

項目	平成25年9月末		国際様式の 該当番号
		経過措置による 不算入額	
リスク・アセット			
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	15,336		
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの。)に係る額	10,536		
うち、前払年金費用に係る額	4,695		
うち、自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)に係る額	104		
うち、少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る額	—		
リスク・アセットの額の合計額 (㉟)	5,142,141		60
連結自己資本比率			
連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(㉟))	13.03		61
連結Tier1比率((ト)/(㉟))	13.03		62
連結総自己資本比率((ル)/(㉟))	14.27		63
調整項目に係る参考事項			
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	68,555		72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3,719		73
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		75
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
一般貸倒引当金の額	186		76
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	685		77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		78
適格引当金に係るTier2資本算入上限額	26,893		79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		82
適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		83
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	27,000		84
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	3,000		85

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
I. 自己資本の構成に関する開示事項

(平成26年9月末)

(単位:百万円、%)

項目	平成26年9月末		国際様式の 該当番号
		経過措置による 不算入額	
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目			
普通株式に係る株主資本の額	698,066		1a+2-1c-26
うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203		1a
うち、利益剰余金の額	463,355		2
うち、自己株式の額(△)	27,495		1c
うち、社外流出予定額(△)	4,996		26
うち、上記以外に該当するものの額	—		
普通株式に係る新株予約権の額	364		1b
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	17,454	69,818	3
普通株式等Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額	—		5
経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	715,885		6
普通株式等Tier1資本に係る調整項目			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,469	5,879	8+9
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	8
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	1,469	5,879	9
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	10
繰延ヘッジ損益の額	△ 263	△ 1,053	11
適格引当金不足額	6,090	24,360	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	12	49	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	14
退職給付に係る資産の額	98	395	15
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	7	29	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	17
少数出資金融機関等の普通株式の額	412	1,648	18
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	19+20+21
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	19
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	20
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	22
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	23
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	24
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	25
その他Tier1資本不足額	11,209		27
普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	19,037		28
普通株式等Tier1資本			
普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	696,848		29

項目	平成26年9月末		国際様式の 該当番号
		経過措置による 不算入額	
その他Tier1資本に係る基礎項目			
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		30
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		
その他Tier1資本に係る調整後少数株主持分等の額	—		34-35
適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		33+35
うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		33
うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		35
経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	1,040		
うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置により算入されるものの額	1,040		
その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	1,040		36
その他Tier1資本に係る調整項目			
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	19	79	39
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	40
経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	12,230		
うち、適格引当金不足額	12,180		
うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	49		
Tier2資本不足額	—		42
その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	12,249		43
その他Tier1資本			
その他Tier1資本の額((二)-(ホ)) (ヘ)	—		44
Tier1資本			
Tier1資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	696,848		45
Tier2資本に係る基礎項目			
Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		46
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		
Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000		
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		
Tier2資本に係る調整後少数株主持分等の額	—		48-49
適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000		47+49
うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	10,000		47
うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		49
一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	154		50
うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	154		50a
うち、適格引当金Tier2算入額	—		50b
経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	50,793		
うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置により算入されるものの額	50,793		
Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	90,948		51
Tier2資本に係る調整項目			
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	53
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	79	319	54
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	55
経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	12,184		
うち、少数出資金融機関等の対象資本調達手段のうち旧告示における控除項目に該当する部分の額	4		
うち、適格引当金不足額	12,180		
Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	12,264		57
Tier2資本			
Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	78,684		58
総自己資本			
総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	775,532		59

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

I. 自己資本の構成に関する開示事項

(前ページより続く)

(単位:百万円、%)

項目	平成26年9月末		国際様式の 該当番号
		経過措置による 不算入額	
リスク・アセット			
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	13,377		
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの。)に係る額	9,102		
うち、退職給付に係る資産に係る額	583		
うち、自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)に係る額	92		
うち、少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る額	3,599		
リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	5,567,957		60
連結自己資本比率			
連結普通株式等Tier1比率(ハ)/(ヲ)	12.51		61
連結Tier1比率(ト)/(ヲ)	12.51		62
連結総自己資本比率(ル)/(ヲ)	13.92		63
調整項目に係る参考事項			
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	74,862		72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	5,870		73
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		75
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
一般貸倒引当金の額	154		76
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	826		77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		78
適格引当金に係るTier2資本算入上限額	29,202		79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		82
適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		83
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	24,000		84
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		85

※1.「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会より平成24年6月に公表された「バーゼルⅢに基づく銀行の新たな自己資本の開示事項を定める国際合意文書(資本構成の開示要件)」における開示様式に記載された項目番号であります。

※2.バーゼルⅢによる自己資本比率規制に係る開示事項のうち「自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細」につきましては、インターネット上の当行ウェブサイト(<http://www.chibabank.co.jp/company/ir/library/capital/>)に掲載しております。

【単体】

(平成25年9月末)

(単位:百万円、%)

項目	平成25年9月末		国際様式の 該当番号
		経過措置による 不算入額	
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目			
普通株式に係る株主資本の額	645,924		1a+2-1c-26
うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203		1a
うち、利益剰余金の額	391,431		2
うち、自己株式の額(△)	7,549		1c
うち、社外流出予定額(△)	5,160		26
うち、上記以外に該当するものの額	—		
普通株式に係る新株予約権の額	295		1b
評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	—	66,932	3
経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	(イ) 646,219		6
普通株式等Tier1資本に係る調整項目			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—	6,716	8+9
うち、のれんに係るものの額	—	—	8
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	—	6,716	9
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	10
繰延ヘッジ損益の額	—	△ 1,413	11
適格引当金不足額	—	47,596	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	66	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	14
前払年金費用の額	—	3,091	15
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	32	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	17
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	18
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	19+20+21
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	19
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	20
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	22
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	23
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	24
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	25
その他Tier1資本不足額	22,367		27
普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額	(ロ) 22,367		28
普通株式等Tier1資本			
普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 623,852		29

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
I. 自己資本の構成に関する開示事項

(前ページより続く)

(単位:百万円、%)

項目	平成25年9月末		国際様式の 該当番号
		経過措置による 不算入額	
その他Tier1資本に係る基礎項目			
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		31a
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		31b
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		
適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		33+35
経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	1,497		
うち、評価・換算差額等に係る経過措置により算入されるものの額	1,497		
その他Tier1資本に係る基礎項目の額	(二)	1,497	36
その他Tier1資本に係る調整項目			
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	39
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	40
経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	23,865		
うち、適格引当金不足額	23,798		
うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	66		
Tier2資本不足額	—		42
その他Tier1資本に係る調整項目の額	(ホ)	23,865	43
その他Tier1資本			
その他Tier1資本の額((二)-(ホ))	(ヘ)	—	44
Tier1資本			
Tier1資本の額((ハ)+(ヘ))	(ト)	623,852	45
Tier2資本に係る基礎項目			
Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		46
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		
適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	27,000		47+49
一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	4		50
うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	4		50a
うち、適格引当金Tier2算入額	—		50b
経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	49,933		
うち、評価・換算差額等に係る経過措置により算入されるものの額	49,933		
Tier2資本に係る基礎項目の額	(チ)	76,938	51
Tier2資本に係る調整項目			
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	53
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	54
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	55
経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	23,798		
うち、少数出資金融機関等の対象資本調達手段のうち旧告示における控除項目に該当する部分の額	—		
うち、適格引当金不足額	23,798		
Tier2資本に係る調整項目の額	(リ)	23,798	57
Tier2資本			
Tier2資本の額((チ)-(リ))	(ヌ)	53,139	58
総自己資本			
総自己資本の額((ト)+(ヌ))	(ル)	676,992	59

項目	平成25年9月末		国際様式の 該当番号
		経過措置による 不算入額	
リスク・アセット			
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	15,196		
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの)に係る額	10,396		
うち、前払年金費用に係る額	4,695		
うち、自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)に係る額	104		
うち、少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る額	—		
リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	4,932,731		60
自己資本比率			
普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	12.64		61
Tier1比率((ト)/(ヲ))	12.64		62
総自己資本比率((ル)/(ヲ))	13.72		63
調整項目に係る参考事項			
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	63,647		72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,874		73
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		75
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
一般貸倒引当金の額	4		76
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	286		77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		78
適格引当金に係るTier2資本算入上限額	26,810		79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		82
適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		83
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	27,000		84
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	3,000		85

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
I. 自己資本の構成に関する開示事項

(平成26年9月末)

(単位：百万円、%)

項目	平成26年9月末		国際様式の 該当番号
		経過措置による 不算入額	
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目			
普通株式に係る株主資本の額	656,418		1a+2-1c-26
うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203		1a
うち、利益剰余金の額	421,707		2
うち、自己株式の額(△)	27,495		1c
うち、社外流出予定額(△)	4,996		26
うち、上記以外に該当するものの額	—		
普通株式に係る新株予約権の額	364		1b
評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	16,303	65,212	3
経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	673,086		6
普通株式等Tier1資本に係る調整項目			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,450	5,801	8+9
うち、のれんに係るものの額	—	—	8
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	1,450	5,801	9
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	10
繰延ヘッジ損益の額	△ 263	△ 1,053	11
適格引当金不足額	9,021	36,085	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	12	49	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	14
前払年金費用の額	12	51	15
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	7	29	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	17
少数出資金融機関等の普通株式の額	456	1,827	18
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	19+20+21
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	19
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	20
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	22
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	23
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	24
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	25
その他Tier1資本不足額	17,076		27
普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	27,775		28
普通株式等Tier1資本			
普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	645,310		29

項目	平成26年9月末		国際様式の 該当番号
		経過措置による 不算入額	
その他Tier1資本に係る基礎項目			
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		30
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		
適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		
経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	1,040		33+35
うち、評価・換算差額等に係る経過措置により算入されるものの額	1,040		
その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	1,040		36
その他Tier1資本に係る調整項目			
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	24	96	39
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	40
経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	18,092		
うち、適格引当金不足額	18,042		
うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	49		
Tier2資本不足額	—		42
その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	18,117		43
その他Tier1資本			
その他Tier1資本の額((ニ)-(ホ)) (ヘ)	—		44
Tier1資本			
Tier1資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	645,310		45
Tier2資本に係る基礎項目			
Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		46
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		
Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000		
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		
適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000		
一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	4		50
うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	4		50a
うち、適格引当金Tier2算入額	—		50b
経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	48,176		
うち、評価・換算差額等に係る経過措置により算入されるものの額	48,176		
Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	88,180		51
Tier2資本に係る調整項目			
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	53
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	97	390	54
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	55
経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	18,047		
うち、少数出資金融機関等の対象資本調達手段のうち旧告示における控除項目に該当する部分の額	5		
うち、適格引当金不足額	18,042		
Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	18,145		57
Tier2資本			
Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	70,035		58
総自己資本			
総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	715,345		59

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

I. 自己資本の構成に関する開示事項

(前ページより続く)

(単位:百万円、%)

項目	平成26年9月末		国際様式の 該当番号
		経過措置による 不算入額	
リスク・アセット			
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	12,929		
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの。)に係る額	8,980		
うち、前払年金費用に係る額	51		
うち、自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)に係る額	92		
うち、少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る額	3,804		
リスク・アセットの額の合計額 (㉟)	5,332,621		60
自己資本比率			
普通株式等Tier1比率((ハ)/(㉟))	12.10		61
Tier1比率((ト)/(㉟))	12.10		62
総自己資本比率((ル)/(㉟))	13.41		63
調整項目に係る参考事項			
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	68,709		72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	2,097		73
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		75
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
一般貸倒引当金の額	4		76
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	363		77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		78
適格引当金に係るTier2資本算入上限額	29,109		79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		82
適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		83
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	24,000		84
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		85

※1.「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会より平成24年6月に公表された「バーゼルⅢに基づく銀行の新たな自己資本の開示事項を定める国際合意文書(資本構成の開示要件)」における開示様式に記載された項目番号であります。

※2.バーゼルⅢによる自己資本比率規制に係る開示事項のうち「自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細」につきましては、インターネット上の当行ウェブサイト(<http://www.chibabank.co.jp/company/ir/library/capital/>)に掲載しております。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

II. 定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」という）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下、「会計連結範囲」という）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

- (2) 連結グループのうち連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結子会社は9社です。主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容は、次のとおりであります。

主要な連結子会社の名称	主要な業務の内容
ちばざん保証株式会社	信用保証業務、集金代行業務
ちばざんジェーシーピーカード株式会社	クレジットカード、信用保証業務
ちばざんディーシーカード株式会社	クレジットカード、信用保証業務
ちばざんリース株式会社	リース業務
ちばざん証券株式会社	証券業務

- (3) 自己資本比率告示第9条により比例連結の方法を適用している金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

制限等はありません。

パーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
II. 定性的な開示事項

2. 貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

【連結】

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

	公表連結貸借対照表		付表参照番号	「資本構成の開示」 国際様式の該当番号
	平成25年9月末	平成26年9月末		
(資産の部)				
現金預け金	392,668	688,413		
コールローン及び買入手形	206,125	392,586		
買現先勘定	34,995	24,995		
債券貸借取引支払保証金	—	2,068		
買入金銭債権	23,343	22,956		
特定取引資産	275,138	273,811		
金銭の信託	43,908	44,077	6-a	
有価証券	2,142,147	2,218,279	6-b	
貸出金	8,016,832	8,251,879	6-c	
外国為替	5,555	13,654		
その他資産	91,419	90,555	3-a、6-d	
有形固定資産	99,197	102,840		
無形固定資産	10,536	11,377	2	
退職給付に係る資産	—	729	3-b	
繰延税金資産	8,003	6,837	4-a	
支払承諾見返	80,138	71,225		
貸倒引当金	△ 51,253	△ 47,192		
資産の部合計	11,378,758	12,169,098		
(負債の部)				
預金	9,781,530	10,156,442		
譲渡性預金	245,281	436,910		
コールマネー及び売渡手形	71,926	69,680		
債券貸借取引受入担保金	63,226	106,976		
特定取引負債	24,308	23,042		
借入金	193,029	302,714		
外国為替	578	479		
社債	20,000	40,000	8	
その他負債	101,309	125,784		
退職給付引当金	19,517	—		
退職給付に係る負債	—	19,807		
役員退職慰労引当金	190	157		
睡眠預金払戻損失引当金	1,534	1,717		
ポイント引当金	416	457		
特別法上の引当金	23	27		
繰延税金負債	1,571	9,816	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	13,166	13,157	4-c	
支払承諾	80,138	71,225		
負債の部合計	10,617,749	11,378,397		
(純資産の部)				
資本金	145,069	145,069	1-a	
資本剰余金	122,134	122,134	1-b	
利益剰余金	422,966	463,355	1-c	
自己株式	△ 7,549	△ 27,495	1-d	
株主資本合計	682,620	703,063		
その他有価証券評価差額金	60,596	76,408		
繰延ヘッジ損益	84	△ 16	5	
土地再評価差額金	9,848	9,834		
退職給付に係る調整累計額	—	1,046		
その他の包括利益累計額合計	70,529	87,273		3
新株予約権	295	364		1b
少数株主持分	7,564	—	7	
純資産の部合計	761,009	790,701		
負債及び純資産の部合計	11,378,758	12,169,098		

※1 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

※2 借入金には劣後借入金(平成25年9月末10,000百万円、平成26年9月末一百万円)を、社債には劣後社債(平成25年9月末20,000百万円、平成26年9月末40,000百万円)をそれぞれ含んでおり、自己資本の構成の開示では、平成25年9月末においてはこれらについて算入上限額勘案後の額が、平成26年9月末においては劣後社債のうち10,000百万円について算入上限額勘案後の額が、「適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明(付表)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

(1)株主資本

A. 連結貸借対照表

(単位：百万円)				
連結貸借対照表科目	平成25年9月末	平成26年9月末	備考	参照番号
資本金	145,069	145,069		1-a
資本剰余金	122,134	122,134		1-b
利益剰余金	422,966	463,355		1-c
自己株式	△ 7,549	△ 27,495		1-d
株主資本合計	682,620	703,063		

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	平成25年9月末	平成26年9月末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	682,620	703,063	普通株式に係る株主資本の額(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203	267,203		1a
うち、利益剰余金の額	422,966	463,355		2
うち、自己株式の額(△)	7,549	27,495		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		

(2)無形固定資産

A. 連結貸借対照表

(単位：百万円)				
連結貸借対照表科目	平成25年9月末	平成26年9月末	備考	参照番号
無形固定資産	10,536	11,377		2
うち、のれん	—	—		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
うち、その他の無形固定資産	10,536	11,377	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	
上記に係る税効果	3,730	4,028	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	平成25年9月末	平成26年9月末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産に係るものの額	6,805	7,349	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等) 税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツに係るものの額	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		74

パーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項 II. 定性的な開示事項

(3)退職給付に係る資産

※「退職給付に関する会計基準」の適用開始により、平成26年3月末から「退職給付に係る資産」に関する事項を記載しております。なお、平成25年9月末については、「前払年金費用」に関する事項を記載しております。

A. 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	平成25年9月末	平成26年9月末	備考	参照番号
その他資産	91,419	90,555		3-a
うち、前払年金費用	4,695	—		
退職給付に係る資産	—	729		3-b
退職給付に係る資産(平成25年9月末については前払年金費用)の繰延税金負債	1,603	235		

B. 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年9月末	平成26年9月末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産(平成25年9月末については前払年金費用)の額	3,091	494	繰延税金負債控除後	15

(4)繰延税金資産

A. 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	平成25年9月末	平成26年9月末	備考	参照番号
繰延税金資産	8,003	6,837		4-a
繰延税金負債	1,571	9,816		4-b
再評価に係る繰延税金負債	13,166	13,157		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	3,730	4,028	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	
退職給付に係る資産(平成25年9月末については前払年金費用)の繰延税金負債	1,603	235		

B. 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年9月末	平成26年9月末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	—	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		75

(5)繰延ヘッジ損益

A. 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	平成25年9月末	平成26年9月末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	84	△ 16		5

B. 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年9月末	平成26年9月末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 1,413	△ 1,316	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

(6) 金融機関向け出資等の対象科目

A. 連結貸借対照表

(単位：百万円)				
連結貸借対照表科目	平成25年9月末	平成26年9月末	備考	参照番号
金銭の信託	43,908	44,077	うち、金融機関向け出資等の額 平成25年9月末 2,268百万円 平成26年9月末 2,597百万円	6-a
有価証券	2,142,147	2,218,279	うち、金融機関向け出資等の額 平成25年9月末 65,037百万円 平成26年9月末 73,728百万円	6-b
貸出金	8,016,832	8,251,879	劣後ローンを含む うち、金融機関向け出資等の額 平成25年9月末 5,000百万円 平成26年9月末 7,000百万円	6-c
その他資産	91,419	90,555	出資金を含む うち、金融機関向け出資等の額 平成25年9月末 2百万円 平成26年9月末 2百万円	6-d

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	平成25年9月末	平成26年9月末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	32	36		
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	32	36		16
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—		37
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—		17
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		38
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	68,555	77,421		
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	2,060		18
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	98		39
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	399		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	68,555	74,862		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	3,719	5,870		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		40
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3,719	5,870		73

(7) 少数株主持分

A. 連結貸借対照表

(単位：百万円)				
連結貸借対照表科目	平成25年9月末	平成26年9月末	備考	参照番号
少数株主持分	7,564	—		7

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	平成25年9月末	平成26年9月末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額	—	—	算入可能額勘案後	5
その他Tier1資本に係る調整後少数株主持分等の額	1,483	—	算入可能額勘案後	34-35
Tier2資本に係る調整後少数株主持分等の額	348	—	算入可能額勘案後	48-49

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項 II. 定性的な開示事項

(8) その他資本調達

A. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成25年9月末	平成26年9月末	備考	参照番号
社債	20,000	40,000		8

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年9月末	平成26年9月末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	30,000		46

【単体】

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

	公表貸借対照表		付表参照番号	「資本構成の開示」 国際様式の該当番号
	平成25年9月末	平成26年9月末		
(資産の部)				
現金預け金	389,341	685,178		
コールローン	206,125	392,586		
買現先勘定	34,995	24,995		
債券貸借取引支払保証金	—	2,068		
買入金銭債権	14,327	13,656		
特定取引資産	274,553	272,223		
金銭の信託	39,608	38,777		6-a
有価証券	2,141,797	2,214,823		6-b
貸出金	8,039,346	8,275,299		6-c
外国為替	5,555	13,654		
その他資産	45,089	40,854		3-a、6-d
有形固定資産	94,125	97,656		
無形固定資産	10,396	11,226		2
前払年金費用	—	64		3-b
繰延税金資産	629	—		4-a
支払承諾見返	61,273	53,962		
貸倒引当金	△ 40,016	△ 36,933		
資産の部合計	11,317,149	12,100,095		
(負債の部)				
預金	9,792,243	10,166,057		
譲渡性預金	280,781	473,010		
コールマネー	71,926	69,680		
債券貸借取引受入担保金	63,226	106,976		
特定取引負債	24,308	23,042		
借入金	191,662	301,806		
外国為替	578	479		
社債	20,000	40,000		7
その他負債	59,008	79,216		
退職給付引当金	18,951	20,168		
睡眠預金払戻損失引当金	1,534	1,717		
ポイント引当金	174	194		
繰延税金負債	—	7,329		4-b
再評価に係る繰延税金負債	13,166	13,157		4-c
支払承諾	61,273	53,962		
負債の部合計	10,598,836	11,356,800		
(純資産の部)				
資本金	145,069	145,069		1-a
資本剰余金	122,134	122,134		1-b
利益剰余金	391,431	421,707		1-c
自己株式	△ 7,549	△ 27,495		1-d
株主資本合計	651,084	661,415		
その他有価証券評価差額金	56,999	71,697		
繰延ヘッジ損益	84	△ 16		5
土地再評価差額金	9,848	9,834		
評価・換算差額等合計	66,932	81,515		3
新株予約権	295	364		1b
純資産の部合計	718,312	743,295		
負債及び純資産の部合計	11,317,149	12,100,095		

※借入金には劣後借入金(平成25年9月末10,000百万円、平成26年9月末一百万円)を、社債には劣後社債(平成25年9月末20,000百万円、平成26年9月末40,000百万円)をそれぞれ含んでおり、自己資本の構成の開示では、平成25年9月末においてはこれらについて算入上限額勘案後の額が、平成26年9月末においては劣後社債のうち10,000百万円について算入上限額勘案後の額が、「適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
II. 定性的な開示事項

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明(付表)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

(1)株主資本

A. 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	平成25年9月末	平成26年9月末	備考	参照番号
資本金	145,069	145,069		1-a
資本剰余金	122,134	122,134		1-b
利益剰余金	391,431	421,707		1-c
自己株式	△ 7,549	△ 27,495		1-d
株主資本合計	651,084	661,415		

B. 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年9月末	平成26年9月末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	651,084	661,415	普通株式に係る株主資本の額(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203	267,203		1a
うち、利益剰余金の額	391,431	421,707		2
うち、自己株式の額(△)	7,549	27,495		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		

(2)無形固定資産

A. 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	平成25年9月末	平成26年9月末	備考	参照番号
無形固定資産	10,396	11,226		2
うち、のれん	—	—		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
うち、その他の無形固定資産	10,396	11,226	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	
上記に係る税効果	3,680	3,974	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	

B. 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年9月末	平成26年9月末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るものの額	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産に係るものの額	6,716	7,252	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等) 税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツに係るものの額	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		74

(3)前払年金費用

A. 貸借対照表

(単位:百万円)				参照番号
貸借対照表科目	平成25年9月末	平成26年9月末	備考	
その他資産	45,089	40,854		3-a
うち、前払年金費用	4,695	—		
前払年金費用	—	64		3-b
上記に係る繰延税金負債	1,603	—		

B. 自己資本の構成

(単位:百万円)				国際様式の 該当番号
自己資本の構成に関する開示事項	平成25年9月末	平成26年9月末	備考	
前払年金費用の額	3,091	64	繰延税金負債控除後	15

(4)繰延税金資産

A. 貸借対照表

(単位:百万円)				参照番号
貸借対照表科目	平成25年9月末	平成26年9月末	備考	
繰延税金資産	629	—		4-a
繰延税金負債	—	7,329		4-b
再評価に係る繰延税金負債	13,166	13,157		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	3,680	3,974	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	
前払年金費用の繰延税金負債	1,603	—		

B. 自己資本の構成

(単位:百万円)				国際様式の 該当番号
自己資本の構成に関する開示事項	平成25年9月末	平成26年9月末	備考	
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		75

(5)繰延ヘッジ損益

A. 貸借対照表

(単位:百万円)				参照番号
貸借対照表科目	平成25年9月末	平成26年9月末	備考	
繰延ヘッジ損益	84	△ 16		5

B. 自己資本の構成

(単位:百万円)				国際様式の 該当番号
自己資本の構成に関する開示事項	平成25年9月末	平成26年9月末	備考	
繰延ヘッジ損益の額	△ 1,413	△ 1,316	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

パーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
II. 定性的な開示事項

(6)金融機関向け出資等の対象科目

A. 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成25年9月末	平成26年9月末	備考	参照番号
金銭の信託	39,608	38,777	うち、金融機関向け出資等の額 平成25年9月末 2,268百万円 平成26年9月末 2,597百万円	6-a
有価証券	2,141,797	2,214,823	うち、金融機関向け出資等の額 平成25年9月末 58,284百万円 平成26年9月末 64,137百万円	6-b
貸出金	8,039,346	8,275,299	劣後ローンを含む うち、金融機関向け出資等の額 平成25年9月末 5,000百万円 平成26年9月末 7,000百万円	6-c
その他資産	45,089	40,854	出資金を含む うち、金融機関向け出資等の額 平成25年9月末 2百万円 平成26年9月末 2百万円	6-d

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年9月末	平成26年9月末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	32	36		
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	32	36		16
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—		37
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—		17
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		38
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	63,647	71,603		
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	2,284		18
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	121		39
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	488		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	63,647	68,709		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	1,874	2,097		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		40
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,874	2,097		73

(7)その他資本調達

A. 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成25年9月末	平成26年9月末	備考	参照番号
社債	20,000	40,000		7

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年9月末	平成26年9月末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	30,000		46

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

平成25年9月末及び平成26年9月末とも該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 所要自己資本の額

		平成25年9月末	平成26年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額((E)(F)を除く)	(A)	443,370	452,721
標準的手法が適用されるポートフォリオ	(B)	4,003	5,237
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産		1,421	2,243
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産		—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産		2,582	2,993
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産		—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	(C)	435,669	442,967
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)		306,984	310,262
ソブリン向けエクスポージャー		8,900	9,781
金融機関等向けエクスポージャー		7,484	11,596
特定貸付債権		2,473	3,551
居住用不動産向けエクスポージャー		72,791	70,897
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		6,850	6,587
その他リテール向けエクスポージャー		16,515	16,477
購入債権		1,851	1,859
リース取引		4,233	4,106
未決済取引		28	0
その他資産		7,555	7,846
証券化エクスポージャー	(D)	489	396
CVAリスク		3,207	4,120
中央清算機関関連エクスポージャー		—	—
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(E)	24,274	32,850
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー		13,479	—
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー		5,337	9,175
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー		5,337	9,175
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー		—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー		4,668	22,430
特定項目に該当する株式等エクスポージャーのうち調整項目不算入部分のエクスポージャー		788	1,244
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(F)	17,737	23,120
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	(G)	5,093	5,340
標準的方式		5,093	5,340
金利リスク		4,927	5,202
株式リスク		3	—
外国為替リスク		96	85
コモディティ・リスク		7	2
オプション取引		59	50
内部モデル方式		—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	(H)	23,980	23,829
基礎的手法		—	—
粗利益配分手法		23,980	23,829
先進的計測手法		—	—
調整項目に係る経過措置により算入されるものに対する所要自己資本の額	(I)	1,226	1,070
合計((A)+(E)+(F)+(G)+(H)+(I))		515,683	538,932

※1.標準的手法が適用されるポートフォリオ(上記のうち(B))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。

「所要自己資本の額=信用リスクアセットの額×8%」

※2.内部格付手法が適用されるポートフォリオ(上記のうち(C)、(D)、(E)及び(F))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。

なお、信用リスクアセットの額は、1.06のスケールリングファクター(自己資本比率告示第152条の規定による乗数)を乗じた後の金額とし、また、適格引当金を考慮していません。

「所要自己資本の額=信用リスクアセットの額×8%+期待損失額」

※3.自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーとは、平成16年9月30日以前から保有する株式等エクスポージャー(既存保有の政策投資株式)であり、リスクウェイトについては100%が適用されます(平成26年6月末までの経過措置)。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

(2)連結総所要自己資本額

(単位:百万円)

		平成25年9月末	平成26年9月末
リスク・アセットの額((B)+(C)+(E)+(G)+(H)+(I))	(A)	5,142,141	5,567,957
信用リスク・アセットの額	(B)	4,561,828	4,971,381
資産(オン・バランス)項目		4,327,075	4,700,707
オフ・バランス取引等項目		194,657	219,165
CVAリスク相当額を8%で除して得た額		40,096	51,509
中央清算機関関連エクスポージャーに係る額		—	—
マーケット・リスク相当額に係る額((D)/8%)	(C)	63,674	66,757
(参考)マーケット・リスク相当額	(D)	5,093	5,340
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((F)/8%)	(E)	299,756	297,864
(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(F)	23,980	23,829
信用リスク・アセット調整額	(G)	201,545	218,576
オペレーショナル・リスク相当額調整額	(H)	—	—
調整項目に係る経過措置により算入されるものの額	(I)	15,336	13,377
連結総所要自己資本額=(A)×8%		411,371	445,436

3. 信用リスクに関する事項

(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除きます。)

(1)信用リスクに関するエクスポージャー

A. 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位:百万円、%)

	平成25年9月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他			
当行のエクスポージャー	9,332,141	1,869,571	56,349	1,097,281	12,355,343	99.19	
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	17,320	17,320	0.14	
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	9,332,141	1,869,571	56,349	1,079,960	12,338,022	99.05	
連結子会社のエクスポージャー	73,719	—	65	26,992	100,777	0.81	
標準的手法が適用されるエクスポージャー	21,995	—	65	18,163	40,224	0.32	
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	51,723	—	—	8,829	60,552	0.49	
合計	9,405,860	1,869,571	56,414	1,124,273	12,456,120	100.00	

(単位:百万円、%)

	平成26年9月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他			
当行のエクスポージャー	9,557,849	1,883,351	50,538	1,687,806	13,179,546	99.20	
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	27,709	27,709	0.21	
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	9,557,849	1,883,351	50,538	1,660,097	13,151,837	98.99	
連結子会社のエクスポージャー	72,801	—	58	33,808	106,669	0.80	
標準的手法が適用されるエクスポージャー	20,447	—	58	24,153	44,659	0.34	
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	52,354	—	—	9,654	62,009	0.47	
合計	9,630,651	1,883,351	50,596	1,721,615	13,286,216	100.00	

※1.「エクスポージャー」とは、次のとおりであります。なお、エクスポージャーには、調整項目の額に算入される部分及び調整項目に係る経過措置により信用リスク・アセットの算出対象となる部分が含まれておりません。

	オン・バランス	オフ・バランス
標準的手法が適用されるエクスポージャー	資産残高(部分直接償却後)+未収利息+仮払金	簿価×CCF(与信換算掛目)+未収利息+仮払金 または、カレント・エクスポージャー
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	資産残高(部分直接償却前)+未収利息+仮払金	

※2「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと保証取引(支払承諾)であります。なお、連結子会社におけるリース資産及び買入金銭債権を含んでおります。

B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

(a) 地域別

(単位:百万円、%)

	平成25年9月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
国内	9,209,891	1,698,436	53,988	1,007,020	11,969,336	97.01
県内	7,626,514	—	6,253	1,408	7,634,176	61.88
その他	1,583,376	1,698,436	47,735	1,005,611	4,335,160	35.14
海外	122,250	171,134	2,360	72,940	368,686	2.99
合 計	9,332,141	1,869,571	56,349	1,079,960	12,338,022	100.00

(単位:百万円、%)

	平成26年9月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
国内	9,412,149	1,683,817	48,038	1,465,058	12,609,063	95.87
県内	7,835,140	—	5,768	1,631	7,842,540	59.63
その他	1,577,008	1,683,817	42,270	1,463,427	4,766,523	36.24
海外	145,700	199,534	2,500	195,038	542,774	4.13
合 計	9,557,849	1,883,351	50,538	1,660,097	13,151,837	100.00

※1.内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

※2.「国内」とは、当行の国内店であります。「海外」とは、当行の海外店であります。

※3.国内のうち「県内」とは、当行の県内店であります。「その他」とは、当行の県外店及び本部であります。

(b) 業種別

(単位:百万円、%)

	平成25年9月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
製造業	803,453	61,717	1,330	50,090	916,591	7.43
農業、林業	9,519	70	17	4	9,611	0.08
漁業	822	—	—	—	822	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	16,093	2,199	26	3,109	21,429	0.17
建設業	309,935	2,308	54	6,677	318,976	2.59
電気・ガス・熱供給・水道業	25,434	11,332	—	900	37,668	0.31
情報通信業	50,197	13,440	18	1,292	64,948	0.53
運輸業、郵便業	210,727	10,606	158	8,035	229,527	1.86
卸売業、小売業	705,734	22,328	3,948	25,291	757,302	6.14
金融業、保険業	493,529	193,069	47,607	725,974	1,460,182	11.83
不動産業、物品賃貸業	1,935,594	24,693	650	54,484	2,015,422	16.34
医療、福祉その他サービス業	537,505	11,008	1,166	7,724	557,405	4.52
国・地方公共団体	272,131	1,454,208	—	1,255	1,727,595	14.00
個人	2,923,966	—	1,371	—	2,925,338	23.71
その他	1,037,494	62,587	—	195,119	1,295,200	10.50
合 計	9,332,141	1,869,571	56,349	1,079,960	12,338,022	100.00

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

(単位:百万円、%)

	平成26年9月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
製造業	796,421	88,884	2,126	61,593	949,024	7.22
農業、林業	9,738	48	4	—	9,791	0.07
漁業	1,264	—	13	—	1,277	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	14,575	2,513	13	3,200	20,302	0.15
建設業	315,576	2,848	66	8,606	327,097	2.49
電気・ガス・熱供給・水道業	34,194	9,917	—	517	44,629	0.34
情報通信業	41,506	16,142	31	1,639	59,320	0.45
運輸業、郵便業	229,043	20,457	267	8,155	257,923	1.96
卸売業、小売業	727,502	20,111	2,722	32,775	783,111	5.95
金融業、保険業	484,265	220,568	40,966	1,272,002	2,017,803	15.34
不動産業、物品賃貸業	2,065,098	22,085	1,023	64,683	2,152,891	16.37
医療、福祉その他サービス業	548,978	10,229	1,493	8,484	569,186	4.33
国・地方公共団体	233,778	1,406,838	—	1,260	1,641,877	12.48
個人	3,046,624	—	1,808	—	3,048,432	23.18
その他	1,009,281	62,706	—	197,178	1,269,166	9.65
合計	9,557,849	1,883,351	50,538	1,660,097	13,151,837	100.00

※1.内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。
※2.業種別の「その他」とは、総合口座貸越を含めた額であります。

(c) 残存期間別

(単位:百万円、%)

	平成25年9月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
1年以下	1,758,605	321,440	6,817	611,252	2,698,116	21.87
1年超3年以下	835,251	573,588	19,519	—	1,428,359	11.58
3年超5年以下	797,852	617,798	10,343	59,951	1,485,946	12.04
5年超7年以下	434,923	231,356	12,807	—	679,088	5.50
7年超10年以下	502,461	41,351	6,087	—	549,901	4.46
10年超	4,007,766	83,539	772	—	4,092,078	33.17
期間の定めなし	995,279	495	—	408,756	1,404,532	11.38
合計	9,332,141	1,869,571	56,349	1,079,960	12,338,022	100.00

(単位:百万円、%)

	平成26年9月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
1年以下	1,654,852	275,957	7,424	1,130,199	3,068,434	23.33
1年超3年以下	813,293	588,643	12,831	—	1,414,768	10.76
3年超5年以下	885,114	633,661	12,086	93,812	1,624,675	12.35
5年超7年以下	439,400	171,609	12,742	—	623,752	4.74
7年超10年以下	510,801	143,826	3,971	—	658,599	5.01
10年超	4,268,338	69,102	1,481	—	4,338,922	32.99
期間の定めなし	986,047	551	—	436,084	1,422,684	10.82
合計	9,557,849	1,883,351	50,538	1,660,097	13,151,837	100.00

※内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

(2)3カ月以上延滞エクスポージャーまたはデフォルトしたエクスポージャー

A. 期末残高

(単位:百万円、%)

	平成25年9月末		平成26年9月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
当行のエクスポージャー	216,710	94.54	198,311	94.47
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	216,710	94.54	198,311	94.47
連結子会社のエクスポージャー	12,526	5.46	11,600	5.53
標準的手法が適用されるエクスポージャー	320	0.14	234	0.11
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	12,206	5.32	11,365	5.41
合 計	229,237	100.00	209,912	100.00

B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの内訳

(a) 地域別

(単位:百万円、%)

	平成25年9月末		平成26年9月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
国内	216,710	100.00	198,311	100.00
県内	211,828	97.75	193,515	97.58
その他	4,882	2.25	4,796	2.42
海外	—	—	—	—
合 計	216,710	100.00	198,311	100.00

※1.内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

※2.「国内」とは、当行の国内店であります。「海外」とは、当行の海外店であります。

※3.国内のうち「県内」とは、当行の県内店であります。「その他」とは、当行の県外店及び本部であります。

(b) 業種別

(単位:百万円、%)

	平成25年9月末		平成26年9月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
製造業	22,020	10.16	20,957	10.57
農業、林業	784	0.36	614	0.31
漁業	41	0.02	34	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	322	0.15	316	0.16
建設業	17,976	8.30	14,263	7.19
電気・ガス・熱供給・水道業	244	0.11	—	—
情報通信業	919	0.42	622	0.31
運輸業、郵便業	13,475	6.22	14,946	7.54
卸売業、小売業	40,070	18.49	33,310	16.80
金融業、保険業	286	0.13	742	0.37
不動産業、物品賃貸業	58,190	26.85	51,847	26.14
医療、福祉その他サービス業	30,772	14.20	29,382	14.82
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	31,606	14.58	31,272	15.77
その他	—	—	—	—
合 計	216,710	100.00	198,311	100.00

※内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

(3)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

A. 期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円、%)

	平成25年度中間期				平成26年度中間期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
一般貸倒引当金	28,683	△ 2,271	26,411	51.54	25,972	△ 2,402	23,569	49.95
個別貸倒引当金	26,843	△ 2,006	24,836	48.46	24,165	△ 545	23,619	50.05
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	55,526	△ 4,278	51,248	100.00	50,137	△ 2,948	47,188	100.00

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

B. 個別貸倒引当金について、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額

(a) 地域別

(単位:百万円、%)

	平成25年度中間期				平成26年度中間期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
当行の個別貸倒引当金	21,042	△ 1,738	19,303	77.72	18,765	△ 118	18,646	78.95
国内	21,042	△ 1,738	19,303	77.72	18,765	△ 118	18,646	78.95
県内	16,727	△ 521	16,206	65.25	15,773	22	15,796	66.88
その他	4,314	△ 1,217	3,097	12.47	2,991	△ 141	2,850	12.07
海外	—	—	—	—	—	—	—	—
連結子会社の個別貸倒引当金	5,801	△ 268	5,533	22.28	5,400	△ 427	4,972	21.05
合 計	26,843	△ 2,006	24,836	100.00	24,165	△ 545	23,619	100.00

※1.「国内」とは、当行の国内店であります。「海外」とは、当行の海外店であります。

※2.国内のうち「県内」とは、当行の県内店であります。「その他」とは、当行の県外店及び本部であります。

(b) 業種別

(単位:百万円、%)

	平成25年度中間期				平成26年度中間期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
当行の個別貸倒引当金	21,042	△ 1,738	19,303	77.72	18,765	△ 118	18,646	78.95
製造業	2,471	△ 327	2,144	8.63	2,020	62	2,082	8.82
農業、林業	98	2	100	0.40	75	△ 9	65	0.28
漁業	97	△ 84	13	0.05	10	0	11	0.05
鉱業、採石業、砂利採取業	75	△ 1	74	0.30	65	—	65	0.28
建設業	1,276	△ 4	1,271	5.12	1,977	△ 905	1,072	4.54
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	62	10	72	0.29	69	△ 25	44	0.19
運輸業、郵便業	172	△ 24	147	0.59	113	29	143	0.61
卸売業、小売業	3,625	△ 1,194	2,431	9.79	2,375	1,005	3,380	14.31
金融業、保険業	5	20	25	0.10	5	266	271	1.15
不動産業、物品賃貸業	8,104	△ 261	7,843	31.58	7,905	△ 625	7,279	30.82
医療、福祉その他サービス業	3,747	178	3,925	15.81	2,973	49	3,023	12.80
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	1,026	△ 8	1,018	4.10	947	36	984	4.17
その他	277	△ 41	235	0.95	223	△ 1	221	0.94
連結子会社の個別貸倒引当金	5,801	△ 268	5,533	22.28	5,400	△ 427	4,972	21.05
合 計	26,843	△ 2,006	24,836	100.00	24,165	△ 545	23,619	100.00

(4) 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円、%)

	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	貸出金償却額	構成比	貸出金償却額	構成比
当行の貸出金償却の額	2,518	92.79	3,689	96.87
製造業	1,212	44.67	434	11.42
農業、林業	2	0.11	8	0.23
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	253	9.34	85	2.23
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	29	1.09	18	0.48
卸売業、小売業	480	17.72	198	5.20
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	89	3.29	257	6.75
医療、福祉その他サービス業	440	16.22	2,659	69.82
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	9	0.36	27	0.73
その他	—	—	—	—
連結子会社の貸出金償却の額	195	7.21	119	3.13
合 計	2,714	100.00	3,808	100.00

※連結相殺後の部分直接償却額(期中増加分)を含むすべての貸出金償却の額であります。なお、平成26年9月末の部分直接償却額合計は35,514百万円であります。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの残高	57,545	72,368
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 ^(*)	—	—

※自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項(自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。)の規定により、非同時決済取引、保証又はクレジット・デリバティブの免責額、階層化された保証又はクレジット・デリバティブ、あるいはファースト・トウ・デフォルト型クレジット・デリバティブのプロテクションを提供する場合において、1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額であります。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

A. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(a) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成25年9月末	平成26年9月末
50%(優・残存期間2年半未満)	5,253	1,848
70%(優・残存期間2年半以上)	29,820	42,603
70%(良・残存期間2年半未満)	—	162
90%(良・残存期間2年半以上)	1,066	2,009
115%(可)	2,162	4,735
250%(弱い)	—	—
0%(デフォルト)	—	—
合計	38,303	51,358

※「スロッシング・クライテリア」とは、特定貸付債権について自己資本比率告示第153条第4項及び第6項に基づき優・良・可・弱い・デフォルトの5段階に区分されたリスク・ウェイトの基準であります。

(b) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

平成25年9月末及び平成26年9月末とも該当ありません。

B. マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成25年9月末	平成26年9月末
300%(上場株式等エクスポージャー)	20,216	34,919
400%(上記以外)	574	860
合計	20,790	35,779

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

(7)内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

A. 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、債務者格付ごとのパラメータの推計値及びリスク・ウェイト

(平成25年9月末)

(単位:百万円、%)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	—	1.788	42.1	64.4	4,100,376	256,352
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	45.3	17.1	296,204	9,718
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.430	42.7	48.5	2,738,695	238,249
C2・C3・C4・C5	要注意先	6.705	39.1	131.1	924,087	7,522
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	42.1	—	141,389	860
ソブリン向けエクスポージャー	—	0.005	43.7	4.2	2,630,738	1,322
S・A1	正常先	0.005	43.7	4.1	2,610,403	67
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.040	45.0	20.2	20,334	1,255
C2・C3・C4・C5	要注意先	—	—	—	—	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	0.080	38.2	16.7	428,855	120,502
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	41.2	12.2	68,351	8,050
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.071	37.7	17.2	359,936	112,452
C2・C3・C4・C5	要注意先	4.600	44.7	174.2	567	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	0.112	90.0	151.2	38,596	—
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	90.0	106.1	3,482	—
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.094	90.0	154.1	34,921	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	4.815	90.0	434.0	193	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—

(平成26年9月末)

(単位:百万円、%)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	—	1.565	43.7	62.9	4,425,333	252,615
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	45.0	17.1	307,118	11,718
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.410	44.7	49.2	3,110,975	233,691
C2・C3・C4・C5	要注意先	6.459	39.5	131.0	882,580	6,279
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	42.1	—	124,658	925
ソブリン向けエクスポージャー	—	0.006	44.1	4.5	2,698,458	18,355
S・A1	正常先	0.005	44.1	4.2	2,674,788	14,976
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.157	45.0	32.2	23,670	3,379
C2・C3・C4・C5	要注意先	—	—	—	—	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	0.076	38.9	17.2	641,407	167,282
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	42.2	13.4	89,031	20,203
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.083	38.4	17.8	551,852	147,079
C2・C3・C4・C5	要注意先	—	—	—	—	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	44.7	—	524	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	0.090	90.0	131.4	208,808	—
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	90.0	107.7	63,255	—
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.083	90.0	139.2	143,940	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	4.682	90.0	490.0	1,040	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	90.0	1,192.5	571	—

※1.リスク・ウェイトは、「所要自己資本率×12.5」により算出しております(1.06のスケールアップ・ファクター(自己資本比率告示第152条の規定による乗数)考慮後)。

※2.「EAD」とは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額であります。

※3.オフ・バランス資産項目のEADの推計値は、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。

※4.各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「C6・D・E・F(デフォルト)」の債務者格付の区分を除いた数値であります。

B. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー(消費性/事業性)について、プール単位でのパラメータの推計値、リスク・ウェイト、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値

(平成25年9月末)

(単位:百万円、%)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント の未引出額	掛目(推計値) 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	0.596	35.2	—	24.4	2,727,172	1,180	882	100.0
非延滞先	0.514	35.2	—	23.7	2,685,592	1,161	882	100.0
延滞先	25.309	35.8	—	213.1	8,914	4	—	—
デフォルト	100.000	44.3	40.2	54.4	32,664	15	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポージャー	1.320	74.1	—	31.1	43,617	101,710	338,916	30.8
非延滞先	1.166	74.1	—	30.0	41,714	100,662	336,294	30.7
延滞先	28.864	84.6	—	236.3	606	190	600	31.8
デフォルト	100.000	80.1	76.5	48.1	1,295	857	2,022	42.5
その他リテール向け エクスポージャー(消費性)	0.228	4.4	—	3.8	124,992	978,436	979,380	99.5
非延滞先	0.213	4.3	—	3.8	120,250	978,400	979,337	99.5
延滞先	20.941	40.9	—	95.0	761	5	11	48.5
デフォルト	100.000	39.1	36.4	36.0	3,981	30	30	48.5
その他リテール向け エクスポージャー(事業性)	3.153	18.8	—	24.9	288,918	1,812	11,277	15.1
非延滞先	3.140	18.8	—	24.9	271,342	1,740	11,034	14.8
延滞先	8.985	15.8	—	27.2	623	—	—	—
デフォルト	100.000	22.6	18.6	52.4	16,952	71	242	28.3

(平成26年9月末)

(単位:百万円、%)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント の未引出額	掛目(推計値) 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	0.518	34.3	—	22.8	2,850,503	1,313	1,056	100.0
非延滞先	0.451	34.3	—	22.3	2,809,610	1,282	1,056	100.0
延滞先	24.147	34.8	—	206.4	7,925	13	—	—
デフォルト	100.000	43.7	39.5	56.3	32,967	16	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポージャー	1.297	71.7	—	29.8	44,430	102,515	355,279	29.6
非延滞先	1.151	71.6	—	28.8	42,605	101,429	352,486	29.5
延滞先	27.896	82.3	—	228.8	612	177	560	31.7
デフォルト	100.000	77.0	73.7	43.5	1,212	907	2,233	40.7
その他リテール向け エクスポージャー(消費性)	0.200	4.7	—	4.0	127,194	972,528	974,221	99.4
非延滞先	0.187	4.7	—	3.9	122,463	972,498	974,178	99.4
延滞先	20.792	44.2	—	102.5	663	7	16	47.4
デフォルト	100.000	36.8	34.1	35.9	4,067	22	26	47.4
その他リテール向け エクスポージャー(事業性)	2.991	19.5	—	25.6	286,142	1,882	11,027	15.4
非延滞先	2.979	19.5	—	25.6	269,427	1,856	10,798	15.5
延滞先	8.829	17.0	—	29.1	536	—	—	—
デフォルト	100.000	23.2	19.2	53.1	16,177	25	229	11.2

※1.[ELdefault]とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて、当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。

※2.その他リテール向けエクスポージャー(消費性)のオフ・バランス資産項目のEADの推計値には、総合口座貸越の枠空きを含めております。

※3.各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「デフォルト」のプール区分を除いた数値であります。

パーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

(8)内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの損失額の実績値

A. 当期における損失額の実績値及び当該実績値と前期の実績値との対比

(単位:百万円)

	平成25年度中間期	増減額	平成26年度中間期
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	53,932	△ 3,958	49,974
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,726	128	2,855
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	267	267
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	267	267
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	15,718	6	15,724
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,874	△ 258	1,616
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,360	△ 62	1,297
うち期初非デフォルトエクスポージャー	230	11	241
その他リテール向けエクスポージャー	6,914	△ 578	6,336
うち期初非デフォルトエクスポージャー	426	△ 148	277
合計	77,925	△ 4,326	73,599
うち期初非デフォルトエクスポージャー	5,257	0	5,257

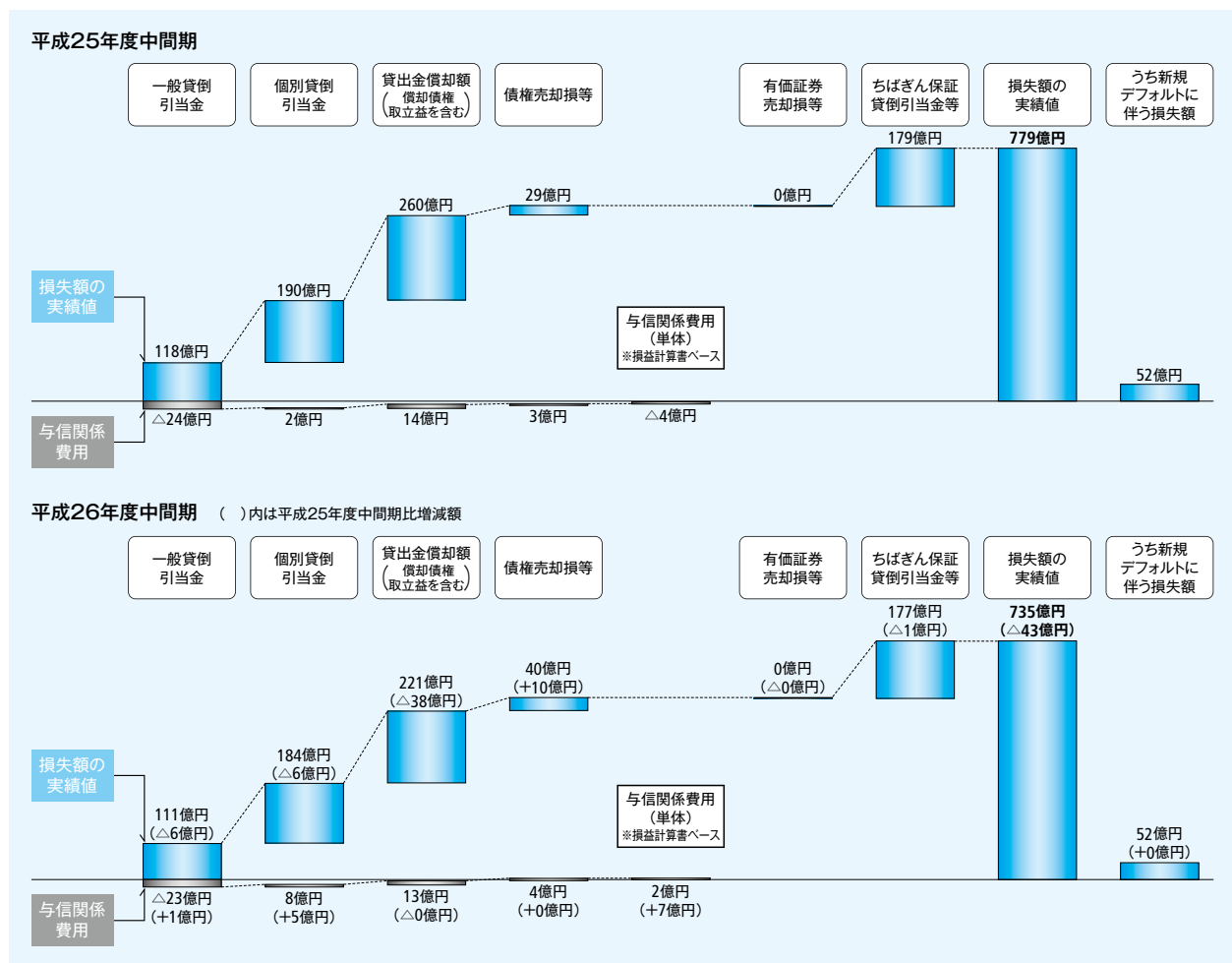
※1.損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、部分直接償却額、個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金であります。内部格付手法適用子会社であるちばざん保証株式会社については、求償債権に係る直接償却額、債権売却損及び個別貸倒引当金の他、保証債務に係る個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金を含めております。

※2.PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含まれておりません。

B. 要因分析

主として、事業法人向けエクスポージャーにおいて、貸出金償却額が減少したことなどから、損失額の実績値は減少しました。その他のエクスポージャーに係る損失額の実績値については、前期比概ね横這いで推移しております。

なお、「与信関係費用」とは、いわゆるネット損失額であり、期初時点での引当金額及び部分直接償却額を控除した後の損失額になります。



(9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	(年度)推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)	(年度)推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)	(年度)推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	102,441	—	77,969	92,748	—	55,814	93,090	—	58,257
うち期初非デフォルトエクスポージャー	34,283	—	5,565	33,657	—	3,058	31,953	—	4,491
ソブリン向けエクスポージャー	58	—	—	62	—	—	57	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	58	—	—	62	—	—	57	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	135	—	—	130	—	—	138	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	135	—	—	130	—	—	138	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	80	—	—	68	—	—	69	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	66	—	—	54	—	—	56	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	18,313	—	12,689	18,173	—	13,407	17,826	—	14,105
うち期初非デフォルトエクスポージャー	6,577	—	1,964	6,403	—	1,917	5,946	—	1,864
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	4,518	—	1,898	4,209	—	1,730	3,780	—	1,524
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,350	—	504	2,120	—	361	1,908	—	279
その他リテール向けエクスポージャー	6,909	—	7,000	6,721	—	6,400	6,831	—	6,291
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,421	—	466	2,443	—	501	2,412	—	424
合計	132,456	—	99,559	122,113	—	77,353	121,794	—	80,178
うち期初非デフォルトエクスポージャー	45,894	—	8,500	44,871	—	5,837	42,472	—	7,060

(単位：百万円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	(年度)推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)	(年度)推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	93,837	—	53,932	87,059	—	49,974
うち期初非デフォルトエクスポージャー	29,954	—	2,726	30,098	—	2,855
ソブリン向けエクスポージャー	59	—	—	75	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	59	—	—	75	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	122	—	—	172	—	267
うち期初非デフォルトエクスポージャー	122	—	—	172	—	267
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	62	—	—	104	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	62	—	—	104	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	19,064	—	15,718	18,734	—	15,724
うち期初非デフォルトエクスポージャー	5,785	—	1,874	5,487	—	1,616
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,391	—	1,360	3,165	—	1,297
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,665	—	230	1,534	—	241
その他リテール向けエクスポージャー	6,861	—	6,914	6,742	—	6,336
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,298	—	426	2,173	—	277
合計	123,398	—	77,925	116,054	—	73,599
うち期初非デフォルトエクスポージャー	39,948	—	5,257	39,646	—	5,257

※1. 実績値は中間期末時点での損失額(観測期間6カ月)ですが、(年度)推計値は期初に予測した当該年度における損失額(観測期間1年)としております。

※2. 損失額の推計値は、「PD×LGD×EAD」により算出し、保守性を勘案しております。なお、当局設定値に基づいた数値(LGD=45%等)も推計値に含めております。

※3. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の推計値と実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含まれておりません。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

4. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 標準的手法または基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保・適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成25年9月末			平成26年9月末		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	189,223	1,182,968	1,372,192	288,141	1,227,974	1,516,116
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	27,866	1,182,950	1,210,816	120,272	1,227,956	1,348,229
ソブリン向けエクスポージャー	74,589	—	74,589	52,937	—	52,937
金融機関等向けエクスポージャー	86,767	18	86,785	114,931	18	114,950
合 計	189,223	1,182,968	1,372,192	288,141	1,227,974	1,516,116

※適格金融資産担保による信用リスク削減手法の効果の勘案では、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整しております(調整する値をボラティリティ調整率といいます)。本項目は、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの上方調整額に相当する額を減額した額であります。

(2) 標準的手法または内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証・クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成25年9月末			平成26年9月末		
	保証	クレジット・ デリバティブ	計	保証	クレジット・ デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	584,545	—	584,545	575,910	—	575,910
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	5,122	—	5,122	5,751	—	5,751
ソブリン向けエクスポージャー	439,647	—	439,647	427,998	—	427,998
金融機関等向けエクスポージャー	1,114	—	1,114	827	—	827
居住用不動産向けエクスポージャー	4,595	—	4,595	3,634	—	3,634
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,005	—	1,005	1,352	—	1,352
その他リテール向けエクスポージャー	133,060	—	133,060	136,345	—	136,345
合 計	584,545	—	584,545	575,910	—	575,910

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式

(2) 次に掲げる額

〈派生商品取引〉

(単位:百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
グロス再構築コストの額(0を下回らないものに限る)の合計額	(A) 29,966	27,498
担保による信用リスク削減手法の効果の勘案する前の与信相当額	(B) 56,414	50,596
金利関連取引	44,157	39,996
通貨関連取引	12,142	10,527
株式関連取引	64	58
債券関連取引	—	—
商品関連取引	51	14
(A)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(B)に掲げる額を差し引いた額	—	—
担保の額	3,035	3,431
適格金融資産担保	3,035	3,431
担保による信用リスク削減手法の効果の勘案した後の与信相当額	56,414	50,596
金利関連取引	44,157	39,996
通貨関連取引	12,142	10,527
株式関連取引	64	58
債券関連取引	—	—
商品関連取引	51	14

※1.「グロスのアドオン」とは、当該取引の想定元本額に自己資本比率告示第79条の2第3項第1号に掲げる掛目を乗じて得た額であります。

※2.「担保の額」とは、信用リスク削減手法に用いた担保の額であります。なお、担保による信用リスク削減効果はLGDで勘案しております(与信相当額には勘案しておりません)。

〈長期決済期間取引〉

(単位：百万円)

		平成25年9月末	平成26年9月末
グロス再構築コストの額(0を下回らないものに限る)の合計額	(A)	66	81
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	(B)	379	422
(A)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(B)に掲げる額を差し引いた額		—	—
担保の額		—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額		379	422

(3) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額

平成25年9月末及び平成26年9月末とも該当ありません。

(4) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

平成25年9月末及び平成26年9月末とも該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

A. 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	15,994	14,344
住宅ローン	15,994	14,344
合成型証券化取引に係る原資産の額	—	—
合計	15,994	14,344

B. 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3か月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	損失額		損失額	
原資産を構成するエクスポージャーのうち、3か月以上延滞エクスポージャーの額 またはデフォルトしたエクスポージャーの額	19	9	19	11
住宅ローン	19	9	19	11

※1.「デフォルトしたエクスポージャーの額」とは、期初非デフォルトエクスポージャーのうち、期中にデフォルトとなったエクスポージャーの額であります。

※2.損失額には、期末のデフォルトエクスポージャーに係る期待損失額を含めております。

C. 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳

平成25年9月末及び平成26年9月末とも該当ありません。

D. 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略

平成25年度中間期及び平成26年度中間期とも該当ありません。

E. 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

平成25年度中間期及び平成26年度中間期とも該当ありません。

F. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
保有する証券化エクスポージャーの額	2,698	2,687
住宅ローン	2,698	2,687

※1.1.250%のリスクウェイトが適用される証券化エクスポージャーは含まれておりません(1に記載しております)。

※2.再証券化エクスポージャーは、平成25年9月末及び平成26年9月末とも該当ありません。

※3.オフ・バランス取引の証券化エクスポージャーは、平成25年9月末及び平成26年9月末とも該当ありません。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

G. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成25年9月末		平成26年9月末	
	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	2,698	334	2,687	276
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—
合計	2,698	334	2,687	276

※1.再証券化エクスポージャーは、平成25年9月末及び平成26年9月末とも該当ありません。

※2.オフ・バランス取引の証券化エクスポージャーは、平成25年9月末及び平成26年9月末とも該当ありません。

H. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	66	62
住宅ローン	66	62

I. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

平成25年9月末及び平成26年9月末とも該当ありません。

J. 早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項

平成25年9月末及び平成26年9月末とも該当ありません。

K. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

平成25年9月末及び平成26年9月末とも該当ありません。

L. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位:百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

※標準的手法における証券化エクスポージャーに関する経過措置(平成26年6月末まで)を適用して計算される信用リスク・アセットの額であります。

(2)連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

A. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
保有する証券化エクスポージャーの額	14,224	9,429
企業向け貸付債権・社債	—	—
住宅関連ローン(住宅、アパート、ホームエクイティ)	7,019	5,220
自動車ローン	—	—
クレジットカード・カードローン	2,968	—
消費性ローン	—	—
その他	4,236	4,208

※1.1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーは含まれておりません(CIに記載しております)。

※2.再証券化エクスポージャーは、平成25年9月末及び平成26年9月末とも該当ありません。

※3.オフ・バランス取引の証券化エクスポージャーは、平成25年9月末及び平成26年9月末とも該当ありません。

B. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成25年9月末		平成26年9月末	
	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額
20%以下	9,988	65	5,220	30
20%超50%以下	4,236	89	4,208	89
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—
合 計	14,224	154	9,429	120

※1.再証券化エクスポージャーは、平成25年9月末及び平成26年9月末とも該当ありません。

※2.オフバランス取引の証券化エクスポージャーは、平成25年9月末及び平成26年9月末とも該当ありません。

C. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額	0	0
その他	0	0

D. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

平成25年9月末及び平成26年9月末とも該当ありません。

E. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位:百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

※標準的手法における証券化エクスポージャーに関する経過措置(平成26年6月末まで)を適用して計算される信用リスク・アセットの額であります。

(3) 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

平成25年9月末及び平成26年9月末とも該当ありません。

(4) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

平成25年9月末及び平成26年9月末とも該当ありません。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する次の額

(単位:百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
連結貸借対照表計上額	221,913	252,328
上場株式等エクスポージャー	204,981	224,867
上記以外	16,932	27,460
時価	221,913	252,328
売却及び償却に伴う損益額	573	1,331
売却損益	578	1,331
償却損(△)	4	—
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益	81,333	98,669
(参考)取得原価	130,297	142,174
(参考)連結貸借対照表計上額	211,631	240,843
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益	—	—
株式等エクスポージャーの額 ^(※1)	222,066	250,458
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー ^(※2)	158,960	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	20,790	35,779
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	38,596	208,808
特定項目に該当する株式等エクスポージャーのうち調整項目不算入部分のエクスポージャー	3,719	5,870

※1.株式等エクスポージャーの額及びその区分ごとの額には、調整項目の額に算入される部分及び調整項目に係る経過措置により信用リスクアセットの算出対象となる部分の額は含まれておりません。
※2.平成16年9月30日以前から保有する株式等エクスポージャー(既存保有の政策投資株式)であり、リスクウェイトについては100%が適用されます(平成26年6月末までの経過措置)。

8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
ルック・スルー方式	84,621	103,787
修正単純過半数方式	3,589	14,658
マンドート方式	—	—
簡易のみなし計算方式	3,044	7,776
合 計	91,256	126,221

※1.「ルック・スルー方式」とは、自己資本比率告示第167条第1項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスクアセットを算出し足し上げるものであります。
※2.「修正単純過半数方式」とは、自己資本比率告示第167条第2項に掲げる方式で、当該エクスポージャーがすべて株式等エクスポージャーで構成されているものとみなし、300%または400%のリスクウェイトを適用するものであります。
※3.「マンドート方式」とは、自己資本比率告示第167条第3項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの運用基準(マンドート)に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスクアセットを算出し足し上げるものであります。
※4.「簡易のみなし計算方式」とは、自己資本比率告示第167条第5項に掲げる方式で、当該エクスポージャーに証券化商品(メザニン部分、劣後部分)や不良債権等の高リスク商品が含まれているか等を確認し、400%または1,250%のリスクウェイトを適用するものであります。

9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額 (VaRベース：信頼水準99.9%、保有期間1年、観測期間1年)	60,838	26,502
円貨	53,447	14,587
外貨	16,567	15,736

※1. 当行単体における金利ショックに対する経済的価値の減少額であります。

※2. 円貨と外貨の合算にあたっては、相関を考慮しております。

〈参考〉アウトライヤー基準による銀行勘定における金利リスクの管理

(単位：百万円、%)

	平成25年9月末	平成26年9月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額 (保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の 1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショック)	19,026	20,298
円貨	12,323	10,686
外貨	6,702	9,611
総自己資本の額	676,992	715,345
アウトライヤー判定比率	2.81	2.83

※当行単体における金利ショックに対する経済的価値の減少額及び総自己資本の額であります。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

Ⅳ. 定量的な開示事項(単体)

1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 所要自己資本の額

(単位:百万円)

		平成25年9月末	平成26年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額((E)(F)を除く)	(A)	431,067	441,321
標準的手法が適用されるポートフォリオ	(B)	1,456	2,323
内部格付手法の適用除外資産		1,456	2,323
内部格付手法の段階的適用資産		—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	(C)	425,914	434,485
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)		308,849	313,205
ソブリン向けエクスポージャー		8,900	9,781
金融機関等向けエクスポージャー		7,484	11,593
特定貸付債権		2,473	3,551
居住用不動産向けエクスポージャー		67,224	65,284
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		5,897	5,686
その他リテール向けエクスポージャー		15,673	15,708
購入債権		1,851	1,859
未決済取引		28	0
その他資産		7,530	7,814
証券化エクスポージャー	(D)	489	396
CVAリスク		3,207	4,115
中央清算機関関連エクスポージャー		—	—
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(E)	24,954	32,552
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー		13,198	—
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー		5,248	6,879
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー		5,248	6,879
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー		—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー		6,108	25,228
特定項目に該当する株式等エクスポージャーのうち調整項目不算入部分のエクスポージャー		397	444
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(F)	17,667	23,095
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	(G)	5,042	5,257
標準的方式		5,042	5,257
金利リスク		4,911	5,149
株式リスク		—	—
外国為替リスク		64	55
コモディティ・リスク		7	2
オプション取引		59	50
内部モデル方式		—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	(H)	22,253	22,093
基礎的手法		—	—
粗利益配分手法		22,253	22,093
先進的計測手法		—	—
調整項目に係る経過措置により算入されるものに対する所要自己資本の額	(I)	1,215	1,034
合計((A)+(E)+(F)+(G)+(H)+(I))		502,200	525,353

※1.標準的手法が適用されるポートフォリオ(上記のうち(B))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。

「所要自己資本の額=信用リスクアセットの額×8%」

※2.内部格付手法が適用されるポートフォリオ(上記のうち(C)、(D)、(E)及び(F))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。

なお、信用リスクアセットの額は、1.06のスケールリングファクター(自己資本比率告示第152条の規定による乗数)を乗じた後の金額とし、また、適格引当金を考慮していません。

「所要自己資本の額=信用リスクアセットの額×8%+期待損失額」

※3.自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーとは、平成16年9月30日以前から保有する株式等エクスポージャー(既存保有の政策投資株式)であり、リスクウェイトについては100%が適用されます(平成26年6月末までの経過措置)。

(2) 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

		平成25年9月末	平成26年9月末
リスク・アセットの額((B)+(C)+(E)+(G)+(H)+(I))	(A)	4,932,731	5,332,621
信用リスク・アセットの額	(B)	4,516,258	4,919,236
資産(オン・バランス)項目		4,282,819	4,649,994
オフ・バランス取引等項目		193,349	217,792
CVAリスク相当額を8%で除して得た額		40,089	51,449
中央清算機関関連エクスポージャーに係る額		—	—
マーケット・リスク相当額に係る額((D)/8%)	(C)	63,032	65,714
(参考)マーケット・リスク相当額	(D)	5,042	5,257
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((F)/8%)	(E)	278,165	276,169
(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(F)	22,253	22,093
信用リスク・アセット調整額	(G)	60,077	58,571
オペレーショナル・リスク相当額調整額	(H)	—	—
調整項目に係る経過措置により算入されるものの額	(I)	15,196	12,929
単体総所要自己資本額=(A)×8%		394,618	426,609

2. 信用リスクに関する事項

(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除きます。)

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー

A. 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円、%)

	平成25年9月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他			
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	18,201	18,201	0.15	
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	9,365,138	1,869,571	56,349	1,087,957	12,379,017	99.85	
合計	9,365,138	1,869,571	56,349	1,106,158	12,397,218	100.00	

(単位：百万円、%)

	平成26年9月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他			
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	29,038	29,038	0.22	
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	9,589,531	1,883,351	50,538	1,665,627	13,189,048	99.78	
合計	9,589,531	1,883,351	50,538	1,694,665	13,218,087	100.00	

※1.「エクスポージャー」とは、次のとおりであります。なお、エクスポージャーには、調整項目の額に算入される部分及び調整項目に係る経過措置により信用リスク・アセットの算出対象となる部分は含まれておりません。

	オン・バランス	オフ・バランス
標準的手法が適用される エクスポージャー	資産残高(部分直接償却後)+未収利息+仮払金	簿価×CCF(与信換算掛目)+未収利息+仮払金 または、カレント・エクスポージャー
内部格付手法が適用される エクスポージャー	資産残高(部分直接償却前)+未収利息+仮払金	

※2.「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと保証取引(支払承諾)であります。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
IV. 定量的な開示事項(単体)

B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

(a) 地域別

(単位: 百万円、%)

	平成25年9月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他			
国内	9,242,888	1,698,436	53,988	1,015,017	12,010,331	97.02	
県内	7,659,512	—	6,253	1,408	7,667,173	61.94	
その他	1,583,376	1,698,436	47,735	1,013,608	4,343,157	35.08	
海外	122,250	171,134	2,360	72,940	368,686	2.98	
合 計	9,365,138	1,869,571	56,349	1,087,957	12,379,017	100.00	

(単位: 百万円、%)

	平成26年9月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他			
国内	9,443,830	1,683,817	48,038	1,470,588	12,646,274	95.88	
県内	7,866,821	—	5,768	1,631	7,874,221	59.70	
その他	1,577,008	1,683,817	42,270	1,468,957	4,772,053	36.18	
海外	145,700	199,534	2,500	195,038	542,774	4.12	
合 計	9,589,531	1,883,351	50,538	1,665,627	13,189,048	100.00	

※1.「国内」とは、国内店であり、「海外」とは、海外店であります。
※2.国内のうち「県内」とは、県内店であり、「その他」とは、県外店及び本部であります。

(b) 業種別

(単位: 百万円、%)

	平成25年9月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他			
製造業	803,453	61,717	1,330	50,090	916,591	7.40	
農業、林業	9,519	70	17	4	9,611	0.08	
漁業	822	—	—	—	822	0.01	
鉱業、採石業、砂利採取業	16,093	2,199	26	3,109	21,429	0.17	
建設業	309,935	2,308	54	6,677	318,976	2.58	
電気・ガス・熱供給・水道業	25,434	11,332	—	900	37,668	0.30	
情報通信業	50,197	13,440	18	2,051	65,708	0.53	
運輸業、郵便業	210,727	10,606	158	8,035	229,527	1.85	
卸売業、小売業	705,734	22,328	3,948	25,291	757,302	6.12	
金融業、保険業	495,311	193,069	47,607	733,109	1,469,098	11.87	
不動産業、物品賃貸業	1,966,810	24,693	650	54,563	2,046,717	16.53	
医療、福祉その他サービス業	537,505	11,008	1,166	7,762	557,442	4.50	
国・地方公共団体	272,131	1,454,208	—	1,255	1,727,595	13.96	
個人	2,923,966	—	1,371	—	2,925,338	23.63	
その他	1,037,494	62,587	—	195,105	1,295,186	10.46	
合 計	9,365,138	1,869,571	56,349	1,087,957	12,379,017	100.00	

(単位:百万円、%)

	平成26年9月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
製造業	796,421	88,884	2,126	61,593	949,024	7.20
農業、林業	9,738	48	4	—	9,791	0.07
漁業	1,264	—	13	—	1,277	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	14,575	2,513	13	3,200	20,302	0.15
建設業	315,576	2,848	66	8,606	327,097	2.48
電気・ガス・熱供給・水道業	34,194	9,917	—	517	44,629	0.34
情報通信業	41,506	16,142	31	2,398	60,079	0.46
運輸業、郵便業	229,043	20,457	267	8,155	257,923	1.96
卸売業、小売業	727,502	20,111	2,722	32,775	783,111	5.94
金融業、保険業	484,519	220,568	40,966	1,276,527	2,022,583	15.34
不動産業、物品賃貸業	2,096,525	22,085	1,023	64,760	2,184,395	16.56
医療、福祉その他サービス業	548,978	10,229	1,493	8,667	569,369	4.32
国・地方公共団体	233,778	1,406,838	—	1,260	1,641,877	12.45
個人	3,046,624	—	1,808	—	3,048,432	23.11
その他	1,009,281	62,706	—	197,163	1,269,151	9.62
合計	9,589,531	1,883,351	50,538	1,665,627	13,189,048	100.00

※業種別の「その他」とは、総合口座貸越を含めた額であります。

(c) 残存期間別

(単位:百万円、%)

	平成25年9月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
1年以下	1,778,989	321,440	6,817	611,252	2,718,500	21.96
1年超3年以下	836,752	573,588	19,519	—	1,429,860	11.55
3年超5年以下	803,859	617,798	10,343	59,951	1,491,953	12.05
5年超7年以下	434,923	231,356	12,807	—	679,088	5.49
7年超10年以下	506,605	41,351	6,087	—	554,045	4.48
10年超	4,008,728	83,539	772	—	4,093,040	33.06
期間の定めなし	995,279	495	—	416,753	1,412,528	11.41
合計	9,365,138	1,869,571	56,349	1,087,957	12,379,017	100.00

(単位:百万円、%)

	平成26年9月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
1年以下	1,674,257	275,957	7,424	1,130,199	3,087,839	23.41
1年超3年以下	814,294	588,643	12,831	—	1,415,769	10.73
3年超5年以下	891,371	633,661	12,086	93,812	1,630,931	12.37
5年超7年以下	439,400	171,609	12,742	—	623,752	4.73
7年超10年以下	515,293	143,826	3,971	—	663,091	5.03
10年超	4,268,866	69,102	1,481	—	4,339,450	32.90
期間の定めなし	986,047	551	—	441,614	1,428,213	10.83
合計	9,589,531	1,883,351	50,538	1,665,627	13,189,048	100.00

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
IV. 定量的な開示事項(単体)

(2)3か月以上延滞エクスポージャーまたはデフォルトしたエクスポージャー

A. 期末残高

(単位:百万円、%)

	平成25年9月末		平成26年9月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	216,710	100.00	198,311	100.00
合計	216,710	100.00	198,311	100.00

B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの内訳

(a)地域別

(単位:百万円、%)

	平成25年9月末		平成26年9月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
国内	216,710	100.00	198,311	100.00
県内	211,828	97.75	193,515	97.58
その他	4,882	2.25	4,796	2.42
海外	—	—	—	—
合計	216,710	100.00	198,311	100.00

※1.「国内」とは、国内店であります。「海外」とは、海外店であります。

※2.国内のうち「県内」とは、県内店であります。「その他」とは、県外店及び本部であります。

(b)業種別

(単位:百万円、%)

	平成25年9月末		平成26年9月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
製造業	22,020	10.16	20,957	10.57
農業、林業	784	0.36	614	0.31
漁業	41	0.02	34	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	322	0.15	316	0.16
建設業	17,976	8.30	14,263	7.19
電気・ガス・熱供給・水道業	244	0.11	—	—
情報通信業	919	0.42	622	0.31
運輸業、郵便業	13,475	6.22	14,946	7.54
卸売業、小売業	40,070	18.49	33,310	16.80
金融業、保険業	286	0.13	742	0.37
不動産業、物品賃貸業	58,190	26.85	51,847	26.14
医療、福祉その他サービス業	30,772	14.20	29,382	14.82
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	31,606	14.58	31,272	15.77
その他	—	—	—	—
合計	216,710	100.00	198,311	100.00

(3)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

A. 期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円、%)

	平成25年度中間期				平成26年度中間期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
一般貸倒引当金	23,154	△ 2,446	20,707	51.75	20,585	△ 2,301	18,283	49.51
個別貸倒引当金	21,042	△ 1,738	19,303	48.25	18,765	△ 118	18,646	50.49
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	44,196	△ 4,184	40,011	100.00	39,350	△ 2,420	36,929	100.00

B. 個別貸倒引当金について、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額

(a) 地域別

(単位：百万円、%)

	平成25年度中間期				平成26年度中間期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
国内	21,042	△ 1,738	19,303	100.00	18,765	△ 118	18,646	100.00
県内	16,727	△ 521	16,206	83.95	15,773	22	15,796	84.71
その他	4,314	△ 1,217	3,097	16.05	2,991	△ 141	2,850	15.29
海外	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	21,042	△ 1,738	19,303	100.00	18,765	△ 118	18,646	100.00

※1.「国内」とは、国内店であります。「海外」とは、海外店であります。

※2.国内のうち「県内」とは、県内店であります。「その他」とは、県外店及び本部であります。

(b) 業種別

(単位：百万円、%)

	平成25年度中間期				平成26年度中間期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
製造業	2,471	△ 327	2,144	11.11	2,020	62	2,082	11.17
農業、林業	98	2	100	0.52	75	△ 9	65	0.35
漁業	97	△ 84	13	0.07	10	0	11	0.06
鉱業、採石業、砂利採取業	75	△ 1	74	0.39	65	—	65	0.35
建設業	1,276	△ 4	1,271	6.59	1,977	△ 905	1,072	5.75
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	62	10	72	0.37	69	△ 25	44	0.24
運輸業、郵便業	172	△ 24	147	0.76	113	29	143	0.77
卸売業、小売業	3,625	△ 1,194	2,431	12.59	2,375	1,005	3,380	18.13
金融業、保険業	5	20	25	0.13	5	266	271	1.46
不動産業、物品賃貸業	8,104	△ 261	7,843	40.63	7,905	△ 625	7,279	39.04
医療、福祉その他サービス業	3,747	178	3,925	20.34	2,973	49	3,023	16.21
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	1,026	△ 8	1,018	5.27	947	36	984	5.28
その他	277	△ 41	235	1.22	223	△ 1	221	1.19
合 計	21,042	△ 1,738	19,303	100.00	18,765	△ 118	18,646	100.00

(4) 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円、%)

	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	貸出金償却額	構成比	貸出金償却額	構成比
製造業	1,212	48.14	434	11.79
農業、林業	2	0.12	8	0.24
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	253	10.06	85	2.31
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	29	1.17	18	0.49
卸売業、小売業	480	19.09	198	5.37
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	89	3.55	257	6.97
医療、福祉その他サービス業	440	17.48	2,659	72.07
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	9	0.38	27	0.76
その他	—	—	—	—
合 計	2,518	100.00	3,689	100.00

※部分直接償却額(期中増加分)を含むすべての貸出金償却の額であります。なお、平成26年9月末の部分直接償却額合計は22,095百万円であります。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
IV. 定量的な開示事項(単体)

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの残高	18,201	29,038
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 ^(※)	—	—

※自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項(自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。)の規定により、非同時決済取引、保証又はクレジット・デリバティブの免責額、階層化された保証又はクレジット・デリバティブ、あるいはファースト・トゥ・デフォルト型クレジット・デリバティブのプロテクションを提供する場合において、1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額であります。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

A. スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(a) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成25年9月末	平成26年9月末
50%(優・残存期間2年半未満)	5,253	1,848
70%(優・残存期間2年半以上)	29,820	42,603
70%(良・残存期間2年半未満)	—	162
90%(良・残存期間2年半以上)	1,066	2,009
115%(可)	2,162	4,735
250%(弱い)	—	—
0%(デフォルト)	—	—
合計	38,303	51,358

※「スロットティング・クライテリア」とは、特定貸付債権について自己資本比率告示第153条第4項及び第6項に基づき優・良・可・弱い・デフォルトの5段階に区分されたリスク・ウェイトの基準であります。

(b) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

平成25年9月末及び平成26年9月末とも該当ありません。

B. マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成25年9月末	平成26年9月末
300%(上場株式等エクスポージャー)	19,853	25,985
400%(上記以外)	584	792
合計	20,437	26,777

(7)内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

A. 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、債務者格付ごとのパラメータの推計値及びリスク・ウェイト

(平成25年9月末)

(単位:百万円、%)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	—	1.776	42.2	64.6	4,130,846	256,354
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	45.3	17.1	296,204	9,718
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.429	42.8	48.8	2,769,990	238,251
C2・C3・C4・C5	要注意先	6.704	39.1	131.1	923,515	7,522
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	42.1	—	141,136	860
ソブリン向けエクスポージャー	—	0.005	43.7	4.2	2,630,738	1,322
S・A1	正常先	0.005	43.7	4.1	2,610,403	67
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.040	45.0	20.2	20,334	1,255
C2・C3・C4・C5	要注意先	—	—	—	—	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	0.080	38.2	16.7	428,855	120,502
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	41.2	12.2	68,351	8,050
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.071	37.7	17.2	359,936	112,452
C2・C3・C4・C5	要注意先	4.600	44.7	174.2	567	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	0.230	90.0	175.2	43,596	—
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	90.0	106.1	3,482	—
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.225	90.0	179.9	39,920	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	4.815	90.0	434.0	193	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—

(平成26年9月末)

(単位:百万円、%)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	—	1.561	43.7	63.3	4,454,219	252,617
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	45.0	17.1	307,118	11,718
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.417	44.7	49.8	3,140,563	233,693
C2・C3・C4・C5	要注意先	6.459	39.5	131.0	882,043	6,279
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	42.1	—	124,493	925
ソブリン向けエクスポージャー	—	0.006	44.1	4.5	2,698,458	18,355
S・A1	正常先	0.005	44.1	4.2	2,674,788	14,976
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.157	45.0	32.2	23,670	3,379
C2・C3・C4・C5	要注意先	—	—	—	—	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	0.076	38.9	17.2	641,348	167,282
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	42.2	13.4	89,022	20,203
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.083	38.4	17.8	551,800	147,079
C2・C3・C4・C5	要注意先	—	—	—	—	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	44.7	—	524	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	0.134	90.0	141.9	217,948	—
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	90.0	107.7	63,117	—
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.146	90.0	153.7	153,219	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	4.683	90.0	489.6	1,039	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	90.0	1,192.5	571	—

※1.リスク・ウェイトは、「所要自己資本率×12.5」により算出しております(1.06のスケールリングファクター(自己資本比率告示第152条の規定による乗数)考慮後)。

※2.[EAD]とは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額であります。

※3.オフ・バランス資産項目のEADの推計値は、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。

※4.各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「C6・D・E・F(デフォルト)」の債務者格付の区分を除いた数値であります。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
IV. 定量的な開示事項(単体)

B. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー(消費性/事業性)について、プール単位でのパラメータの推計値、リスク・ウェイト、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値

(平成25年9月末)

(単位:百万円、%)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント の未引出額	掛目(推計値) 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	0.595	35.2	—	24.4	2,719,472	876	882	100.0
非延滞先	0.513	35.2	—	23.7	2,685,592	876	882	100.0
延滞先	25.291	35.8	—	213.2	8,914	—	—	—
デフォルト	100.000	35.9	32.8	40.5	24,965	—	—	—
適格リボルピング型 リテール向けエクスポージャー	1.320	74.1	—	31.1	42,578	101,710	338,916	30.8
非延滞先	1.166	74.1	—	30.0	41,714	100,662	336,294	30.7
延滞先	28.864	84.6	—	236.3	606	190	600	31.8
デフォルト	100.000	69.5	66.3	42.8	256	857	2,022	42.5
その他リテール向け エクスポージャー(消費性)	0.228	4.2	—	3.8	124,133	975,844	979,380	99.5
非延滞先	0.213	4.2	—	3.7	120,250	975,823	979,337	99.5
延滞先	20.941	40.9	—	95.0	761	5	11	48.5
デフォルト	100.000	27.5	25.6	25.6	3,121	14	30	48.5
その他リテール向け エクスポージャー(事業性)	3.153	18.8	—	24.8	288,610	1,812	11,277	15.1
非延滞先	3.140	18.8	—	24.8	271,171	1,740	11,034	14.8
延滞先	8.990	15.3	—	26.3	613	—	—	—
デフォルト	100.000	22.4	18.5	52.3	16,826	71	242	28.3

(平成26年9月末)

(単位:百万円、%)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント の未引出額	掛目(推計値) 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	0.517	34.3	—	22.8	2,842,829	1,048	1,056	100.0
非延滞先	0.451	34.3	—	22.3	2,809,610	1,048	1,056	100.0
延滞先	24.082	34.8	—	206.6	7,925	—	—	—
デフォルト	100.000	35.0	31.9	42.0	25,293	—	—	—
適格リボルピング型 リテール向けエクスポージャー	1.297	71.7	—	29.8	43,444	102,515	355,279	29.6
非延滞先	1.151	71.6	—	28.8	42,605	101,429	352,486	29.5
延滞先	27.896	82.3	—	228.8	612	177	560	31.7
デフォルト	100.000	64.7	62.0	34.7	226	907	2,233	40.7
その他リテール向け エクスポージャー(消費性)	0.200	4.5	—	3.9	126,416	969,852	974,221	99.4
非延滞先	0.187	4.5	—	3.9	122,463	969,832	974,178	99.4
延滞先	20.792	44.2	—	102.5	663	7	16	47.4
デフォルト	100.000	26.3	24.3	26.6	3,289	12	26	47.4
その他リテール向け エクスポージャー(事業性)	2.991	19.5	—	25.6	285,862	1,882	11,027	15.4
非延滞先	2.980	19.5	—	25.5	269,276	1,856	10,798	15.5
延滞先	8.830	16.6	—	28.5	530	—	—	—
デフォルト	100.000	23.0	19.0	52.9	16,055	25	229	11.2

※1.[ELdefault]とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて、当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。

※2.その他リテール向けエクスポージャー(消費性)のオフ・バランス資産項目のEADの推計値には、総合口座貸越の枠空きを含めております。

※3.各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「デフォルト」のプール区分を除いた数値であります。

(8)内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの損失額の実績値

A. 当期における損失額の実績値及び当該実績値と前期の実績値との対比

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	増減額	平成26年度中間期
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	53,895	△ 3,954	49,940
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,726	128	2,855
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	267	267
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	267	267
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	9,619	△ 108	9,511
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,874	△ 264	1,609
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	377	13	390
うち期初非デフォルトエクスポージャー	230	11	241
その他リテール向けエクスポージャー	6,087	△ 472	5,615
うち期初非デフォルトエクスポージャー	423	△ 145	277
合計	69,980	△ 4,254	65,726
うち期初非デフォルトエクスポージャー	5,253	△ 3	5,250

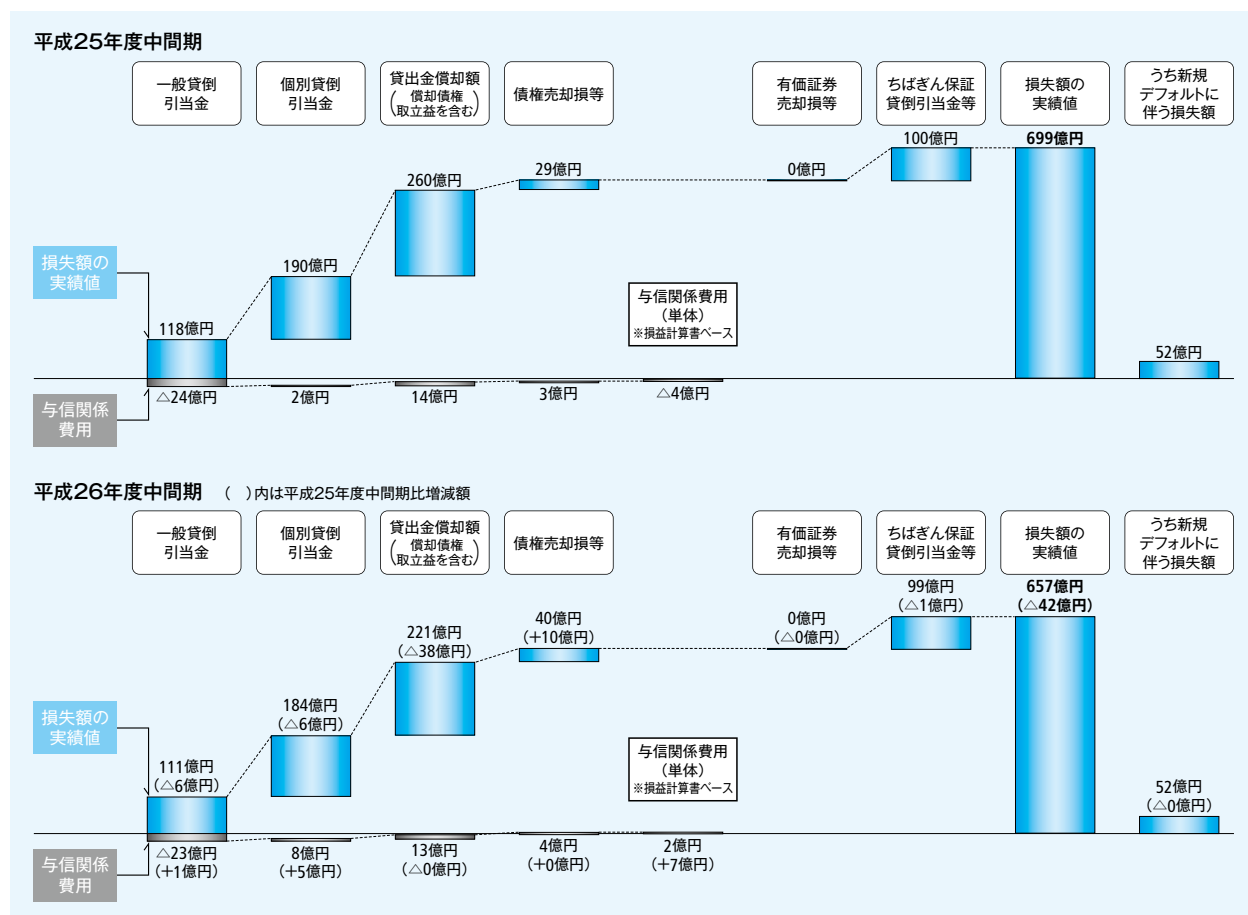
※1 損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、部分直接償却額、個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金であります。この他、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーにおける損失額の実績値には、保証子会社であるちばぎん保証株式会社、ちばぎんジェシーピーカード株式会社及びちばぎんディーシーカード株式会社の求償債権に係る直接償却額、債権売却損及び個別貸倒引当金を含めておりますが、当期中に代位弁済した債権のみを対象としております。また、これら3社の保証債務に係る個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金を含めております。

※2 PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含まれておりません。

B. 要因分析

主として、事業法人向けエクスポージャーにおいて、貸出金償却額が減少したことなどから、損失額の実績値は減少しました。その他のエクスポージャーに係る損失額の実績値については、前期比概ね横這いで推移しております。

なお、「与信関係費用」とは、いわゆるネット損失額であり、期初時点での引当金額及び部分直接償却額を控除した後の損失額になります。



バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
IV. 定量的な開示事項(単体)

(9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	(年度)推計値 (期初)	実績値 実績値比	実績値 (期末)	(年度)推計値 (期初)	実績値 実績値比	実績値 (期末)	(年度)推計値 (期初)	実績値 実績値比	実績値 (期末)
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	102,312	—	77,708	92,602	—	55,773	93,077	—	58,218
うち期初非デフォルトエクスポージャー	34,489	—	5,565	33,829	—	3,058	32,103	—	4,491
ソブリン向けエクスポージャー	58	—	—	62	—	—	57	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	58	—	—	62	—	—	57	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	135	—	—	130	—	—	138	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	135	—	—	130	—	—	138	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	80	—	—	68	—	—	124	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	66	—	—	54	—	—	110	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	13,541	—	7,266	13,518	—	7,798	13,027	—	8,299
うち期初非デフォルトエクスポージャー	6,571	—	1,952	6,396	—	1,911	5,944	—	1,860
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,299	—	717	3,041	—	574	2,719	—	463
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,350	—	504	2,120	—	361	1,908	—	279
その他リテール向けエクスポージャー	6,059	—	6,131	5,845	—	5,493	6,014	—	5,447
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,413	—	465	2,436	—	499	2,406	—	424
合計	125,484	—	91,823	115,267	—	69,640	115,158	—	72,428
うち期初非デフォルトエクスポージャー	46,082	—	8,488	45,029	—	5,831	42,670	—	7,055

(単位：百万円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	(年度)推計値 (期初)	実績値 実績値比	実績値 (期末)	(年度)推計値 (期初)	実績値 実績値比	実績値 (期末)
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	93,861	—	53,895	86,981	—	49,940
うち期初非デフォルトエクスポージャー	30,101	—	2,726	30,124	—	2,855
ソブリン向けエクスポージャー	59	—	—	75	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	59	—	—	75	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	122	—	—	172	—	267
うち期初非デフォルトエクスポージャー	122	—	—	172	—	267
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	114	—	—	156	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	114	—	—	156	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	14,093	—	9,619	13,820	—	9,511
うち期初非デフォルトエクスポージャー	5,783	—	1,874	5,485	—	1,609
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,434	—	377	2,293	—	390
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,665	—	230	1,534	—	241
その他リテール向けエクスポージャー	6,064	—	6,087	6,063	—	5,615
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,291	—	423	2,167	—	277
合計	116,749	—	69,980	109,563	—	65,726
うち期初非デフォルトエクスポージャー	40,138	—	5,253	39,716	—	5,250

※1.実績値は中間期末時点での損失額(観測期間6カ月)ですが、(年度)推計値は期初に予測した当該年度における損失額(観測期間1年)としております。
 ※2.損失額の推計値は、「PD×LGD×EAD」により算出し、保守性を勘案しております。なお、当局設定値に基づいた数値(LGD=45%等)も推計値に含めております。
 ※3.PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の推計値と実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含まれておりません。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 標準的手法または基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保・適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成25年9月末			平成26年9月末		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	189,223	1,182,968	1,372,192	288,141	1,227,974	1,516,116
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	27,866	1,182,950	1,210,816	120,272	1,227,956	1,348,229
ソブリン向けエクスポージャー	74,589	—	74,589	52,937	—	52,937
金融機関等向けエクスポージャー	86,767	18	86,785	114,931	18	114,950
合 計	189,223	1,182,968	1,372,192	288,141	1,227,974	1,516,116

※適格金融資産担保による信用リスク削減手法の効果の勘案では、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整しております(調整する値をボラティリティ調整率といいます)。本項目は、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの上方調整額に相当する額を減額した額であります。

(2) 標準的手法または内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証・クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成25年9月末			平成26年9月末		
	保証	クレジット・ デリバティブ	計	保証	クレジット・ デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	584,545	—	584,545	575,910	—	575,910
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	5,122	—	5,122	5,751	—	5,751
ソブリン向けエクスポージャー	439,647	—	439,647	427,998	—	427,998
金融機関等向けエクスポージャー	1,114	—	1,114	827	—	827
居住用不動産向けエクスポージャー	4,595	—	4,595	3,634	—	3,634
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,005	—	1,005	1,352	—	1,352
その他リテール向けエクスポージャー	133,060	—	133,060	136,345	—	136,345
合 計	584,545	—	584,545	575,910	—	575,910

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式

(2) 次に掲げる額

〈派生商品取引〉

(単位：百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
グロス再構築コストの額(0を下回らないものに限る)の合計額	(A) 29,963	27,498
担保による信用リスク削減手法の効果の勘案する前の与信相当額	(B) 56,349	50,538
金利関連取引	44,157	39,996
通貨関連取引	12,140	10,527
株式関連取引	—	—
債券関連取引	—	—
商品関連取引	51	14
(A)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(B)に掲げる額を差し引いた額	—	—
担保の額	3,035	3,431
適格金融資産担保	3,035	3,431
担保による信用リスク削減手法の効果の勘案した後の与信相当額	56,349	50,538
金利関連取引	44,157	39,996
通貨関連取引	12,140	10,527
株式関連取引	—	—
債券関連取引	—	—
商品関連取引	51	14

※1.「グロスのアドオン」とは、当該取引の想定元本額に自己資本比率告示第79条の2第3項第1号に掲げる掛目を乗じて得た額であります。

※2.「担保の額」とは、信用リスク削減手法に用いた担保の額であります。なお、担保による信用リスク削減効果はLGDで勘案しております(与信相当額には勘案していません)。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
IV. 定量的な開示事項(単体)

〈長期決済期間取引〉

平成25年9月末及び平成26年9月末とも該当ありません。

(3) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額

平成25年9月末及び平成26年9月末とも該当ありません。

(4) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

平成25年9月末及び平成26年9月末とも該当ありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

A. 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	15,994	14,344
住宅ローン	15,994	14,344
合成型証券化取引に係る原資産の額	—	—
合 計	15,994	14,344

B. 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3カ月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	損失額		損失額	
原資産を構成するエクスポージャーのうち、3カ月以上延滞エクスポージャーの額 またはデフォルトしたエクスポージャーの額	19	6	19	5
住宅ローン	19	6	19	5

※1.「デフォルトしたエクスポージャーの額」とは、期初非デフォルトエクスポージャーのうち、期中にデフォルトとなったエクスポージャーの額であります。

※2.損失額には、期末のデフォルトエクスポージャーに係る期待損失額を含めております。

C. 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳

平成25年9月末及び平成26年9月末とも該当ありません。

D. 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略

平成25年度中間期及び平成26年度中間期とも該当ありません。

E. 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

平成25年度中間期及び平成26年度中間期とも該当ありません。

F. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
保有する証券化エクスポージャーの額	2,698	2,687
住宅ローン	2,698	2,687

※1.1.250%のリスクウェイトが適用される証券化エクスポージャーは含まれておりません(1に記載しております)。

※2.再証券化エクスポージャーは、平成25年9月末及び平成26年9月末とも該当ありません。

※3.オフバランス取引の証券化エクスポージャーは、平成25年9月末及び平成26年9月末とも該当ありません。

G. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成25年9月末		平成26年9月末	
	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	2,698	334	2,687	276
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—
合 計	2,698	334	2,687	276

※1.再証券化エクスポージャーは、平成25年9月末及び平成26年9月末とも該当ありません。

※2.オフバランス取引の証券化エクスポージャーは、平成25年9月末及び平成26年9月末とも該当ありません。

H. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	66	62
住宅ローン	66	62

I. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

平成25年9月末及び平成26年9月末とも該当ありません。

J. 早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項

平成25年9月末及び平成26年9月末とも該当ありません。

K. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

平成25年9月末及び平成26年9月末とも該当ありません。

L. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位:百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

※標準的手法における証券化エクスポージャーに関する経過措置(平成26年6月末まで)を適用して計算される信用リスク・アセットの額であります。

(2) 当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

A. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
保有する証券化エクスポージャーの額	14,224	9,429
企業向け貸付債権・社債	—	—
住宅関連ローン(住宅、アパート、ホームエクイティ)	7,019	5,220
自動車ローン	—	—
クレジットカード・カードローン	2,968	—
消費性ローン	—	—
その他	4,236	4,208

※1.1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーは含まれておりません(Cに記載しております)。

※2.再証券化エクスポージャーは、平成25年9月末及び平成26年9月末とも該当ありません。

※3.オフバランス取引の証券化エクスポージャーは、平成25年9月末及び平成26年9月末とも該当ありません。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
IV. 定量的な開示事項(単体)

B. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成25年9月末		平成26年9月末	
	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額
20%以下	9,988	65	5,220	30
20%超50%以下	4,236	89	4,208	89
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—
合計	14,224	154	9,429	120

※1.再証券化エクスポージャーは、平成25年9月末及び平成26年9月末とも該当ありません。

※2.オフ・バランス取引の証券化エクスポージャーは、平成25年9月末及び平成26年9月末とも該当ありません。

C. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額	0	0
その他	0	0

D. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

平成25年9月末及び平成26年9月末とも該当ありません。

E. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位:百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

※標準的手法における証券化エクスポージャーに関する経過措置(平成26年6月末まで)を適用して計算される信用リスク・アセットの額であります。

(3) 当行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

平成25年9月末及び平成26年9月末とも該当ありません。

(4) 当行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

平成25年9月末及び平成26年9月末とも該当ありません。

6. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する次の額

(単位:百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
貸借対照表計上額	221,563	248,872
上場株式等エクスポージャー	197,029	215,746
上記以外	24,534	33,125
時価	221,563	248,872
売却及び償却に伴う損益額	572	1,331
売却損益	577	1,331
償却損(△)	4	—
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益	75,525	91,690
(参考)取得原価	128,154	140,031
(参考)貸借対照表計上額	203,679	231,722
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益	—	—
株式等エクスポージャーの額 ^(※1)	221,555	246,823
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー ^(※2)	155,647	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	20,437	26,777
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	43,596	217,948
特定項目に該当する株式等エクスポージャーのうち調整項目不算入部分のエクスポージャー	1,874	2,097

※1.株式等エクスポージャーの額及びその区分ごとの額には、調整項目の額に算入される部分及び調整項目に係る経過措置により信用リスクアセットの算出対象となる部分の額は含まれておりません。
 ※2.平成16年9月30日以前から保有する株式等エクスポージャー(既存保有の政策投資株式)であり、リスクウェイトについては100%が適用されます(平成26年6月末までの経過措置)。

7. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
ルック・スルー方式	82,621	103,748
修正単純過半数方式	3,589	14,632
マンドート方式	—	—
簡易のみなし計算方式	3,044	7,769
合計	89,256	126,150

※1.「ルック・スルー方式」とは、自己資本比率告示第167条第1項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスクアセットを算出し足し上げるものであります。
 ※2.「修正単純過半数方式」とは、自己資本比率告示第167条第2項に掲げる方式で、当該エクスポージャーがすべて株式等エクスポージャーで構成されているものとみなし、300%または400%のリスクウェイトを適用するものであります。
 ※3.「マンドート方式」とは、自己資本比率告示第167条第3項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの運用基準(マンドート)に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスクアセットを算出し足し上げるものであります。
 ※4.「簡易のみなし計算方式」とは、自己資本比率告示第167条第5項に掲げる方式で、当該エクスポージャーに証券化商品(メザニン部分、劣後部分)や不良債権等の高リスク商品が含まれているか等を確認し、400%または1.250%のリスクウェイトを適用するものであります。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
IV. 定量的な開示事項(単体)

8. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位:百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額 〈VaRベース:信頼水準99.9%、保有期間1年、観測期間1年〉	60,838	26,502
円貨	53,447	14,587
外貨	16,567	15,736

※円貨と外貨の合算にあたっては、相関を考慮しております。

〈参考〉アウトライヤー基準による銀行勘定における金利リスクの管理

(単位:百万円、%)

	平成25年9月末	平成26年9月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額 〈保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の 1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショック〉	19,026	20,298
円貨	12,323	10,686
外貨	6,702	9,611
総自己資本の額	676,992	715,345
アウトライヤー判定比率	2.81	2.83

地域密着型金融の推進への取組み状況について

基本的な考え

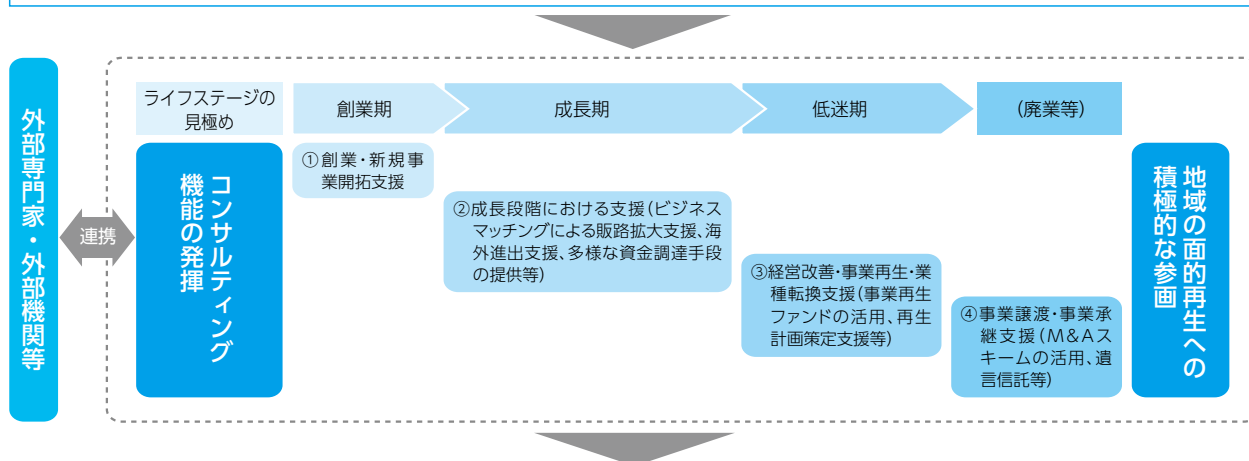
ちばぎんグループは、持続可能な地域社会の実現のため、「金融仲介機能の発揮(本業)」、「地域社会への貢献(社会貢献活動)」、「人材育成の強化」に努め、お客さま満足度の向上とコンプライアンスをつうじたCSR活動に積極的に取り組んでいます。

地域密着型金融の取組みは、CSR活動における「本業」及び「社会貢献活動」につながる重要な活動であり、中期経営計画に掲げた各項目を着実に実践することで、組織的かつ継続的に推進してまいります。

地域密着型金融の全体図

中期経営計画

第12次中期経営計画「ベストバンク2020 ～価値創造の3年」では、グループ一体となったコンサルティング機能の発揮により地域密着型金融を実践し、お客さまが抱えるさまざまな課題の解決をサポートするため、企業のライフサイクルに応じた積極的なソリューションの提供や地域における情報コーディネート機能の強化等に取り組んでいます。



地域や利用者に対する積極的な情報発信

中小企業の経営支援に関する取組み方針

当行は、地域金融機関として「金融サービスの提供をつうじて、地域のお客さまのニーズにお応えし、地域の発展に貢献する」という役割・使命を果たす姿勢を堅持しています。特に、地域への円滑な資金供給をはじめとする金融仲介機能の強化や、お客さまのライフステージに応じたコンサルティング

機能の発揮による地域密着型金融の推進については最も重要な経営課題として位置付けており、今後も各種施策をつうじてこれらを実践し、お客さまの経営支援に積極的に取り組んでまいります。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

当行では、法人営業部内の「成長ビジネスサポート室」に、医療・介護、農業、観光、環境、国際業務など、成長分野ごとの専門人員を配置し、営業店と一体となって、創業・新規事業の開拓や海外への事業展開など、お客さまの事業の成長をサポートしております。

また、お客さまの経営改善や事業再生を積極的に支援するため、企業サポート部を中心に専門的な知識・ノウハウを有する人員を配置し、営業店への指導を強化しています。さらに、営業店や外部機関等と連携し、お客さまの経営課題や技術力、販売力といった定性的な情報を含む経営実態の十分な把握に努め、最適なソリューションの提案と、ソリューション実行

後の経営相談や経営指導を継続的に実施するなど、事業改善、再生支援に向けた適切なフォロー態勢を整備しています。

なお、経営改善が必要なお客さまから新規でお借入れのご相談があった場合、新たな収益機会の獲得や中長期的な経費削減等が見込まれ、業況や財務等の改善につながると判断される場合には、適切に新規の信用供与を行うよう努めています。

※お客さまのお借入れに関するご相談を最寄りの営業店でお気軽にしていただけるよう、全営業店及び出張所に「金融円滑化相談窓口」を設置しています。

中小企業の経営支援に関する取組み状況

東日本大震災及びその他の災害からの復興・復旧支援への取組み

東日本大震災における被災企業等の二重債務問題解決、事業再生支援に継続して取り組むとともに、その他の災害からの復旧を支援するため、被災者向け融資制度を活用し、円滑な資金供給を迅速に行っています。

平成26年度上期の主な取組み

■債権買取ファンドを活用した被災企業の再生支援

- ・千葉産業復興機構^(注)の活用実績：1件

(注)千葉県内被災企業等の事業再建に大きな障害となる「二重債務問題」を解消することを目的に、中小企業基盤整備機構、千葉県、地元金融機関等との協調出資により設立。平成27年3月末をもって債権買取りを終了。

事例紹介

千葉産業復興機構による債権買取りスキームを活用した事業再生

経緯

大正時代創業の建築工事会社A社は、平成初期に行った過大な投資が原因で債務超過の状態が続いていましたが、房総地域で観光事業を展開する主要顧客からの継続的な受注を背景に、経営を維持していました。しかし、平成23年3月の東日本大震災の後に受注が減少した際、適切なコスト削減が図れなかったことから資金繰りが逼迫し、採算確保が不明瞭な工事を受注する悪循環に陥っていました。

支援内容

当行では、A社からの相談を受け、千葉県産業復興相談センターと連携の上、千葉産業復興機構による債権買取りを含む抜本的な事業再生計画を策定し、合意に至りました。計画には、①金融支援策としての千葉産業復興機構による債権買取り、必要な運転資金と設備資金の供給、②売上維持策としての現在の主要顧客との良好な関係維持、近隣の新興別荘地をターゲットとした新規顧客の開拓、③内部管理体制強化に向けたアクションプランを盛り込みました。

成果

本スキームの実施により、A社の財務バランスは改善し、資金繰りが安定しました。また、アクションプランの履行により、収益力の向上と早期の経常黒字化並びに債務超過解消も見込める状況となりました。さらに、従業員と外注先(大工・職人等)の雇用も維持され、地元経済への影響を回避することができました。

- ・東日本大震災事業者再生支援機構の活用実績：12件

■制度融資を活用した被災者支援への取組み

- ・東日本大震災復興緊急保証の活用実績：24件/618百万円
- ・東日本大震災被災復旧融資制度の活用実績：8件/154百万円
- ・災害復旧支援融資制度(平成25年台風26号災害)の活用実績：1件/5百万円

お客様のライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

①〔創業、新規事業支援〕

創業及び新規事業にかかる資金ニーズへの対応や成長分野関連事業への各種支援を行っています。

②〔事業拡大支援〕

成長段階にある企業の更なる飛躍に向け、さまざまな支援を行っています。

③〔経営改善、事業再生支援〕

外部機関等も活用しながらコンサルティング機能を発揮し、引き続きお客様の実情に応じた再生支援活動を実施しています。

④〔事業譲渡、事業承継支援〕

債務整理等に向けた適切な助言や事業譲渡、事業承継支援を行っています。

平成26年度上期の主な取組み

①〔創業、新規事業支援の主な取組み〕

■公益財団法人「ひまわりベンチャー育成基金」による助成金の交付(5件/15百万円)

■ちばぎんキャピタル株式会社によるベンチャー企業向け投資の取組み(1件/50百万円)

■各種補助金制度申請のサポート

・「創業補助金」申請のサポート(78件)

・「ものづくり補助金」申請のサポート(112件)

経営革新等支援機関として、新規創業や新たなものづくり・サービスへの挑戦等に取り組む個人や中小企業に対し、その費用の一部を国が補助する各種補助金制度の申請をサポートしました。

事例紹介

補助金活用や外部機関との連携による新規市場への参入支援

経緯

ネジ加工を行っているB社は主に自動車向け製品の加工をしていましたが、国内市場の縮小や生産拠点の海外移転などの影響を受け、受注量が減少傾向にありました。新規市場の開拓を進めるなか、自転車向け市場への参入を果たしましたが、既存の機械設備では加工の難易度が高く、大量の注文には対応することが困難な状況でした。

支援内容

当行は、ものづくり補助金を活用した機械設備の導入を提案。申請資料作成の経験に乏しかったB社に対し、当行が独自に開催した「ものづくり補助金 個別相談会」において、中小企業診断士とともに当社の強みが明確になるような申請資料作りのアドバイスを行うなど、経営革新等支援機関として補助金の申請をきめ細かく支援。その結果、B社は補助金の採択を実現することができました。また、当行はB社に対し千葉県産業振興センターの販路相談員(大手メーカー営業担当)と連携して、新規顧客の開拓支援も行いました。

成果

B社は、NC工作機械を新たに導入したことで難易度の高い製品を短時間で加工できるようになり、自転車向け製品の増産体制を構築できました。同時に生産効率も改善したため、製造原価が低減し、収益性も向上しました。
従来は、特定業界の動向により業績が左右される傾向にありましたが、新規市場への参入を果たしたことにより、今後は業績の安定に寄与することが期待されています。

■「ものづくり補助金個別相談会」の開催(参加企業20社)

ものづくり補助金の申請に精通した専門家による、申請書作成のアドバイスを実施しました。

地域密着型金融の推進への取組み状況について

- 千葉市産業振興財団主催の「ベンチャー・カップCHIBA^(注)」への協賛
(注)新規性・独創性に富んだビジネスプランの事業化を志す起業家を表彰する制度
- 農業法人化支援および異業種による農業参入支援(5件)

②〔事業拡大支援の主な取組み〕

- 商談会開催(5回、うち個別企業商談会3回)
- セミナー開催(7回)

事例
紹介

主な商談会・セミナー

●「Japanese Food Trade Fair in Singapore 2014」

シンガポールに駐在員事務所を設置している地方銀行7行(当行、伊予銀行、常陽銀行、百五銀行、百十四銀行、広島銀行、北陸銀行)が合同で主催する日本食材の商談会を開催しました。

●「第3回ちばぎんビジネスマッチング商談会 in ウランバートル」

日本の高度な技術や安心安全な食品を求めるニーズが高まるなか、モンゴルへの進出や販路拡大を希望する取引先を支援するため、地元ハーン銀行協力のもと3回目の商談会を開催しました。

●医療機関向けセミナー(2回)

「平成26年度診療報酬改定後の医療機関運営」をテーマにセミナーを開催し、42名の参加者に対し、有力医療コンサルティング会社を講師に専門的なアドバイスを行いました。

●第4回商品力向上セミナー

主に地方銀行フードセレクションの出展者の方々を対象に、現役の百貨店衛生管理マネージャーが食品の安心安全、消費者視点にたった商品作り、震災以降の消費動向を詳しく解説するセミナーを開催しました。

●「販売先与信管理セミナー」の開催(2回)

お客さまの与信管理の高度化を支援するため、与信管理のポイントや倒産動向等の情報を提供するセミナーを実施しました。

●「ちばぎん省エネ・ECOセミナー」の開催(2回)

「省エネ」をつうじたコスト削減手法や、「太陽光発電事業」の事業リスクの説明など、地域の中小企業者のみなさまに対して幅広く情報を提供しました。

■顧客企業の環境への取組みを支援する融資の促進

- ・太陽光発電事業支援融資制度「ちばぎんエコ・パワー^(注)」(融資実績：61件/2,373百万円)
(注)平成24年9月、再生可能エネルギー発電事業へ参入する事業者を金融面で支援するため、国の「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に対応した発電事業者向けに創設した融資制度。
- ・太陽光発電事業支援融資(融資実績：46件/8,889百万円^(注))
(注)融資制度「ちばぎんエコ・パワー」を除く。

■M&Aスキームの活用による事業拡大支援(成約：3件)

■企業統治を目的とした組織再編に係る助言業務(成約：1件)

複数のグループ会社を運営している事業者より、グループ会社の合併に関する助言業務を受託し、グループ内における組織再編に関するアドバイスを実施しました。

■「地域再生・活性化ネットワーク」による連携

広域展開をしている事業者のさまざまな経営課題やビジネスニーズに対応するため、他地域の地方銀行8行と連携。共同でのセミナー開催やビジネスマッチング等で幅広く協働しました。

■TSUBASA(翼)プロジェクト参加行によるマッチング連携

システム共同化を検討する「TSUBASA(翼)プロジェクト」参加行のネットワークを活用し、地元の物産品等の販路拡大を目的として、各行が保有する生産者やバイヤー等の情報を共有化するなどの連携を行いました。

■ちば農林漁業6次産業化ファンドを活用した6次産業化支援

「ちば農林漁業6次産業化投資事業有限責任組合^(注)」を活用し2件/85百万円の出資を実行しました。
(注)農林漁業の成長産業化と地域経済の活性化に貢献することを目的に、県内に本店を置く11金融機関が共同で設立したファンド。

■担保や個人保証に過度に依存しない多様な資金調達手段の提供

- ・シンジケートローン(当行アレンジ分)：8件/10,535百万円
- ・私募債：50件/4,410百万円
- ・ABL：53件/2,953百万円(うち保証協会保証付き10件/315百万円)
- ・債権流動化：買取額合計30,103百万円
- ・「ちばぎん知財活用融資^(注)」：1件/10百万円

(注)株式会社三菱総合研究所の「企業特許レポート」をもとに事業者が保有する特許を評価し、与信判断材料の1つとして活用する融資制度(平成26年5月創設)。

事例紹介

知的財産を活用した融資

経緯

C社は、廃電線のリサイクル処理機を中心とした選別装置、半導体部品用破碎機等の製造・販売会社です。金属を回収する技術に強みを持ち、粉碎された電線から効率的に銅を回収する技術の特許として保有しており、受注増加に対応するため、安定した運転資金の確保が課題となっていました。

支援内容

当行は、業務提携先である株式会社三菱総合研究所が作成する「企業特許レポート」をもとに、C社が保有する特許について、財務諸表には表れない技術力や商品の強み等の理解を深めるとともに、融資制度を活用することで事業継続に不可欠な運転資金のニーズに積極的に対応しました。

成果

特許の評価レポートをC社の経営者にフィードバックするなかで、市場における自社並びに同様の技術を有する競合他社の技術力について把握・比較するとともに、技術継承や今後の事業展開等に関する経営課題を共有することができました。

■外国銀行との業務提携による金融面のサポートをつうじた取引先企業のアジアビジネス支援強化

【当行のアジアネットワーク】(下線箇所は平成26年上期の新規開設・提携先)

当行アジア拠点：香港支店、上海駐在員事務所、シンガポール駐在員事務所、
バンコク駐在員事務所

外国銀行との提携：タイ「バンコック銀行」、中国「交通銀行」、英国「スタンダードチャータード銀行」、
インドネシア「CIMBニアガ銀行」、インド「インドステイト銀行」、
フィリピン「メトロポリタン銀行」、香港「東亜銀行」、
台湾「中国信託ホールディング」、ベトナム「ベトナム投資開発銀行」、
マレーシア「CIMBグループ(CIMB銀行、CIMB投資銀行)」

■他業態企業との業務提携効果を発揮した取引先企業のアジアビジネス支援

【他業態企業との提携】

日本通運株式会社、損害保険ジャパン日本興亜株式会社(旧：日本興亜損害保険株式会社)、セコム株式会社、総合警備保障株式会社、興銀リース株式会社

【自治体等との提携】

独立行政法人日本貿易保険、千葉県、千葉市、香港貿易発展局

■株式会社日本政策金融公庫との「業務協力・連携に関する覚書」の締結

創業・成長企業支援、企業再生支援、農業事業者支援等における機能強化の観点から、株式会社日本政策金融公庫の千葉県内4支店と「業務連携・協力に関する覚書」を締結しました。

地域密着型金融の推進への取組み状況について

③【経営改善、事業再生支援の主な取組み】

■ 主要な計数

項目名		26年度上期	25年度上期(ご参考)
正常先を除く期初債務者数	A	14,456先	14,471先
うち経営改善支援取組先数	α	519先	511先
うち期末に債務者区分がランクアップした先数	β	33先	12先
うち再生計画を作成した先数	γ	464先	458先
経営改善支援取組率	α/A	3.5%	3.5%
ランクアップ率	β/α	6.3%	2.3%
再生計画策定率	γ/α	89.4%	89.6%

■ 外部機関との連携による経営改善支援

- ・ 中小企業再生支援協議会、千葉県産業復興相談センターへの相談実施：33件
- ・ 経営改善計画策定支援事業における認定支援機関との連携：16件

■ 新たな再生手法の活用による事業再生支援

- ・ 「千葉中小企業再生ファンド」の活用実績：1先
- ・ DDSの実施：2先/862百万円

■ 「千葉県中小企業支援ネットワーク(注)」への参画

- ・ ネットワーク会議への参加：1回
- ・ 経営サポート会議の活用：15件

(注)平成24年11月、中小企業に対する経営改善・事業再生・業種転換等の支援の実効性を高めるため、県内地域金融機関、千葉県税理士協会、千葉県中小企業診断士協会等の諸団体を構成員(事務局：千葉県信用保証協会)として創設された機関。関係団体が情報共有を行う「ネットワーク会議」と、関係金融機関や保証協会等が経営改善計画、資金繰り、返済方法の見直し等にかかる意見交換を行う「経営サポート会議」が開催されています。

■ 日本公認会計士協会との「金融機関と認定経営革新等支援機関である会員との連携推進制度の利用に係る覚書」の締結

お客様のニーズに応じて、認定経営革新等支援機関である公認会計士をご紹介するための制度を利用することができるようになりました。

■ 国土交通省との「建設企業のための経営戦略アドバイザー事業(注)」に関するパートナー協定の継続

当行は事業パートナーとして、本事業により支援を受けるべき顧客企業の推薦や事業目標の達成に向けた継続的な支援を国土交通省と連携して行っています。

(注)国土交通省が平成23年度より実施している建設業を対象とした経営支援事業。

■ 「千葉県中小企業支援プラットフォーム(注)」への参画

中小企業が抱える経営課題の解決に向け、本プラットフォームが有する専門家派遣機能等を活用した支援を行っています。

(注)千葉県内の中小企業支援を行う機関の連携体。千葉県産業振興センターを代表機関とし、金融機関、商工会議所等で構成される。

④【事業譲渡、事業承継支援の主な取組み】

■ 相続関連業務の受託による資産承継・事業承継支援

- ・ 遺言作成サポートサービス(経営承継サポートサービス含む)：71件
- ・ 遺言信託：83件
- ・ 遺産整理業務：26件

■ 後継者不足等の課題解決策としてのM&Aスキームの活用による事業譲渡支援(成約：2件)

地域の活性化に関する取組み状況

地域の面的再生への参画

自治体や地元大学と連携した諸活動の推進により地域活性化に貢献するとともに、公共施設等の建て替えニーズへの対応や区画整理・再開発事業に計画段階から関与するなど、地域の面的再生に積極的に参画しています。

平成26年度上期の主な取組み

- 千葉県信用保証協会との提携保証制度「レント^(注)」を活用した個人不動産賃貸業向け支援
(融資実績：9件/489百万円)
(注)平成24年10月、千葉県内の賃貸用不動産供給にかかる潜在的な資金需要に対し、個人の不動産賃貸事業者の資金調達手段を広げ、円滑な資金供給を図ることを目的に、千葉県信用保証協会との提携により創設した保証制度。
- 地域情報の行内マッチングに基づく地権者向け不動産有効利用提案及び資金ニーズへの対応
 - ・マッチング件数：149件
 - ・土地有効利用関連融資実行額：15,079百万円
- 千葉県内自治体に対するPFI事業の情報提供及び県内外のPFI事業の資金ニーズへの対応
(融資実績：5件/3,474百万円)
- 千葉大学、千葉工業大学と連携した「ちばぎん・研究開発助成制度^(注)」による助成金交付(5件/5百万円)
(注)中小企業の新たな技術・商品開発ニーズと地元大学の研究結果をマッチングすることで中小企業の成長をサポートし、地域の産業及び経済の発展に寄与することを目的に創設した助成制度。
- 「第2回検見川ビーチフェスタ」における「ちばぎんマルシェ」の開催
千葉市主催の「第2回検見川ビーチフェスタ」において、主要イベントの1つである「ちばぎんマルシェ」を開催しました。当行の取引先26社が出展し、千葉県産の特産品直売や千葉の食材を使用した料理の実演販売などをつうじ一般顧客へ自社製品を周知しました。
- 「ひまわりニーズNAVI(WEB版)^(注)」による会員企業向け情報サービスの提供
(会員数：5,696先、アクセス件数：169,216件、会員情報掲載先：755件、企業情報登録先：653件、ニーズ登録件数：673件、マッチング交渉件数：281件、マッチング成立件数：134件)
(注)ちばぎん総合研究所の会員を対象とした無料のビジネスマッチングサービス。
会員数、会員情報掲載先、企業情報登録先、ニーズ登録件数は26年9月末現在の実績。
アクセス件数、マッチング交渉件数、マッチング成立件数は24年4月からの累計。
- 「就職セミナー2014 合同企業説明会 in 幕張」への協力
参加企業94社(うち当行募集50社)がブースを構え、来場学生369名に対して活発な企業PRを行いました。

単体情報
銀行法施行規則第19条の2

1. 概況及び組織に関する事項

(1) 経営の組織 —

(2) 大株主一覧 24

(3) 役員 —

(4) 店舗一覧 —

2. 主要な業務の内容 —

3. 主要な業務に関する事項

(1) 営業の概況 1

(2) 主要な経営指標の推移 3

経常収益、経常利益、
中間(当期)純利益、
資本金及び発行済株式の総数、
純資産額、総資産額、預金残高、
貸出金残高、有価証券残高、
単体自己資本比率、配当性向、
従業員数

(3) 業務に関する指標

① 主要な業務の状況を示す指標

ア. 業務粗利益・業務粗利益率 25

イ. 資金運用収支、
役員取引等収支等 25~26

ウ. 資金運用勘定・調達勘定の
平均残高等、資金利鞘 25、37

エ. 受取利息・支払利息の増減 26

オ. 経常利益率 37

カ. 中間純利益率 37

② 預金に関する指標

ア. 預金科目別残高 27

イ. 定期預金の残存期間別残高 27

③ 貸出金等に関する指標

ア. 貸出金残高 28

イ. 貸出金の残存期間別残高 29

ウ. 貸出金、
支払承諾見返の担保別内訳 30

エ. 貸出金使途別内訳 30

オ. 貸出金業種別内訳 28

カ. 中小企業等向け貸出金 29

キ. 特定海外債権残高 30

ク. 預貸率 37

④ 有価証券に関する指標

ア. 商品有価証券の
種類別平均残高 31

イ. 有価証券の種類別の
残存期間別残高 32

ウ. 有価証券種類別残高 31

エ. 預証率 37

⑤ 信託業務に関する指標

ア. 信託報酬 3

イ. 信託財産額 3

ウ. 信託勘定貸出金残高 3

エ. 信託勘定有価証券残高 3

オ. 信託財産残高表 37

4. 業務運営に関する事項

(1) リスク管理の体制 —

(2) 法令遵守の体制 —

(3) 中小企業の経営の改善及び
地域の活性化のための
取組の状況 97~103

(4) 指定紛争解決機関の名称 —

5. 財産の状況に関する事項

(1) 中間貸借対照表、
中間損益計算書、
中間株主資本等変動計算書 18~23

(2) リスク管理債権額 30

破綻先債権、延滞債権、
3カ月以上延滞債権、
貸出条件緩和債権

(3) 自己資本の充実の状況 40、47~52、59~62、80~96

(4) 時価等情報

① 有価証券の時価等情報 33~34

② 金銭の信託の時価等情報 34

③ デリバティブ取引情報 35~36

(5) 貸倒引当金中間期末残高
及び期中増減額 29

(6) 貸出金償却額 30

(7) 金融商品取引法に基づく
監査証明 18

(8) 単体自己資本比率の算定に
関する外部監査 —

**金融機能の再生のための緊急措置に
関する法律施行規則第6条**

資産の査定公表 30

正常債権、要管理債権、危険債
権並びに破産更生債権及びこれら
に準ずる債権

連結情報
銀行法施行規則第19条の3

1. 銀行及び子会社等の概況に関する事項

(1) 主要な事業の内容、組織の構成 —

(2) 子会社等に関する情報 —

名称、所在地、資本金、事業内容、
設立年月日、当行議決権比率、
子会社等議決権比率

2. 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項

(1) 営業の概況 1

(2) 主要な経営指標の推移 2

経常収益、経常利益、
中間(当期)純利益、包括利益、
純資産額、総資産額、
連結自己資本比率

3. 銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項

(1) 中間連結貸借対照表、
中間連結損益計算書、
中間連結株主資本等変動計算書 4~11

(2) リスク管理債権額 12

破綻先債権、延滞債権、
3カ月以上延滞債権、
貸出条件緩和債権

(3) 自己資本の充実の状況 40~46、53~58、63~79

(4) セグメント情報 12

(5) 金融商品取引法に
基づく監査証明 4

(6) 連結自己資本比率の算定に
関する外部監査 —

(注) 索引中の — は、本中間ディスクロージャー誌では記載していない項目です。

株式会社 千葉銀行

〒260-8720 千葉市中央区千葉港1-2

TEL.043-245-1111(代表)

<http://www.chibabank.co.jp/>

平成27年1月発行